令和元年度　沖縄県観光産業実態調査　通期報告書

©OCVB

令和２年３月

沖縄県文化観光スポーツ部　観光政策課

1. 調査概要 1
(1) 調査目的 1
(2) 調査概要 1
(3) 調査分析方法 3
2. 調査結果概要 4
(1) 沖縄県全体の観光の現状(平成 31 年 1 月～令和元年 12 月) 4
(1)-1 沖縄県の入域観光客数の推移 4
(1)-2 沖縄県内での観光に関連するトピックス 6
(1)-3 人手不足の激化 7
(2) 県内観光関連事業者の景況判断と今後の見通し (全業種・エリア) 8
(2)-1 概要 8
(2)-2 景況 DI 8
(2)-3 各種 DI 10
3. 調査結果詳細 エリア別 景況判断と今後の見通し 15
(1) 本島エリア 15
(1)-1 観光誘客の現状 15
(1)-2 本島エリア 各種 DI 17
(2) 八重山エリア 29
(2)-1 観光誘客の現状 29
(2)-2 八重山エリア 各種 DI 31
(3) 宮古エリア 34
(3)-1 観光誘客の現状 34
(3)-2 宮古エリア 各種 DI 36
4. 県内企業における人手不足と各種雇用に関する課題への取り組み 39
(1) 県内労働市場の現状 39
(2) 県内観光関連事業者における人手不足感 40
(3) 県内観光関連事業者における働き方改革 42
(4) 県内観光関連事業者における人材育成の取り組み 42
(5) 県内観光関連事業者の雇用動向 45
(6) 県内観光関連事業者における外国人労働者雇用の現状 46
5. 県内企業における法制度改正への対応状況 49
(1) 軽減税率対応 49
(2) 受動喫煙対策 51
6. 県内企業における、外国語対応状況 52
(1) 海外観光客からの外国語対応状況に関する満足度 52
(2) 県内観光関連事業者における外国語対応可能な従業員の確保に関する意識 52
(3) 県内観光関連事業者における外国語対応可能な従業員数の推移 53
7. 県内企業における、地域の観光資源、環境資源の保全に向けた取り組み 【上期調査結果】 54
8. 観光二次交通について 55
(1) 観光客が利用する交通機関 55

(2) 観光客が、来訪(来店)にあたって利用する主な交通手段 【上期調査結果】 55
(3) 二次交通に関する意見 56
9. 県内観光関連事業者における、県産品利用率 【下期調査】 57
10. 参考資料 60
(1) 過去調査結果(平成 28 年度～平成 30 年度) 60
(2) クロス集計表 67
(2)-1 業種別・エリア別 景況判断 DI 67
(2)-2 業種別・エリア別 雇用動向 69
(3) 調査票 74
(3)-1 上期調査票(旅行社) 74
(3)-2 上期調査票(観光事業者) 79
(3)-3 下期調査票 84

1.　調査概要

(1) 調査目的

沖縄県のリーディング産業である観光産業の持続的発展を図るため、宿泊業、飲食業、レンタカー業等、観光関連事業者の現状と課題を把握し、産業基盤の強化、及び雇用環境の改善に繋がる施策立案に資することを目的に実施した。

(2) 調査概要

調査は、アンケート調査(年 2 回)とヒアリング調査から構成される。

対象企業は、各種公的な公開情報、及び信用調査会社などからの情報提供を基に抽出、業種・エリアごとの事業所分布状況を踏まえ、割付を行った。調査方法は、郵送による調査票配布・回収。回収は、一部 Web でも受け付けた。

(上期調査) 平成 31 年 1 月～令和元年 6 月を対象

調査対象数	沖縄県内に所在し、観光産業に携わる 3,000 事業所。 ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明などとして返送されてきた 184 事業所を除いた 2,816 事業所。
調査期間	令和元年 8 月 19 日(月)に発送、令和元年 11 月 29 日(金)到着分までを集計
回収状況	有効回収数　316 件 (回収率 11.2%)
回答事業所属性	

		回答企業数 (n=316)	回答率 (%)
業種別	宿泊サービス	106	33.5
	飲食サービス	28	8.9
	小売	59	18.7
	スポーツ・娯楽サービス	19	6.0
	文化サービス	16	5.1
	旅行業	25	7.9
	旅客輸送サービス	43	13.6
	輸送設備レンタルサービス	4	1.3
	無回答	16	5.1
エリア別	那覇エリア	91	28.8
	本島北部エリア	51	16.1
	本島中部エリア	62	19.6
	本島南部エリア	40	12.7
	八重山エリア	47	14.9
	宮古エリア	24	7.6
	無回答	1	0.3

(下期調査) 令和元年 7 月～12 月を対象

調査対象数	沖縄県内に所在し、観光産業に携わる 3,000 事業所。 ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明などとして返送されてきた 200 事業所を除いた 2,800 事業所。
調査期間	令和 2 年 1 月 14 日(火)に発送、令和 2 年 2 月 28 日(金)到着分までを集計
回収状況	有効回収数　333 件 (回収率 11.8%)
回答事業所属性	

		回答企業数 (n=333)	回答率 (%)
業種別	宿泊サービス	98	29.4
	飲食サービス	46	13.8
	小売	50	15.0
	スポーツ・娯楽サービス	38	11.4
	文化サービス	15	4.5
	旅行業	15	4.5
	旅客輸送サービス	46	13.8
	輸送設備レンタルサービス	25	7.5
	無回答	0	0.0
エリア別	那覇エリア	77	23.1
	本島北部エリア	53	15.9
	本島中部エリア	64	19.2
	本島南部エリア	49	14.7
	八重山エリア	50	15.0
	宮古エリア	24	7.2
	無回答	16	4.8

(ヒアリング調査)

エリア	業種	調査期間	調査対象企業数
本島エリア (久米島・座間味島含む)	宿泊サービス	令和元年 12 月 2 日～3 日 (久米島) 令和元年 12 月 23 日 (座間味島) 令和 2 年 1 月～2 月中旬 (本島エリア)	5 件
	飲食サービス		2 件
	小売		8 件
	スポーツ・娯楽サービス		7 件
	文化サービス		1 件
	旅行業		1 件
	旅客輸送サービス		3 件
	輸送設備レンタルサービス		2 件
八重山エリア	宿泊サービス	令和元年 11 月 27 日～28 日 (石垣島・竹富島・小浜島)	1 件
	飲食サービス		1 件
	小売		
	スポーツ・娯楽サービス		2 件
	文化サービス		1 件
	旅行業		2 件
	旅客輸送サービス		1 件
	輸送設備レンタルサービス		-
宮古エリア	宿泊サービス	令和元年 12 月 9 日～10 日 (宮古島)	2 件
	飲食サービス		1 件
	小売		1 件
	スポーツ・娯楽サービス		2 件
	文化サービス		1 件
	旅行業		-
	旅客輸送サービス		2 件
	輸送設備レンタルサービス		1 件
		計	47 件

(3) 調査分析方法

本調査結果で示した各種データは、以下の方法によって算出されている。

DI(Diffusion Index)※1	DI※1 ＝（「上昇」と回答した企業構成比）-（「下降」と回答した企業構成比）
CS ポートフォリオ※2	重要度 ＝(「重要である」の回答数)×(重み 5)＋(「やや重要である」の回答数)×(重み 4)＋(「普通」の回答数)×(重み 3)＋(「あまり重要でない」の回答数)×(重み 2)＋(「重要でない」の回答数)×(重み 1) / 回答数 充足度 ＝ (「充足している」の回答数)×(重み 5)＋(「やや充足している」の回答数)×(重み 4)＋(「普通」の回答数)×(重み 3)＋(「あまり充足していない」の回答数)×(重み 2)＋(「充足していない」の回答数)×(重み 1) / 回答数

※1 DI とは：企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの

※2 CS ポートフォリオとは：調査項目ごとの重要度と充足度を明らかにし，重点的に改善する項目を抽出する関連分析の統計手法

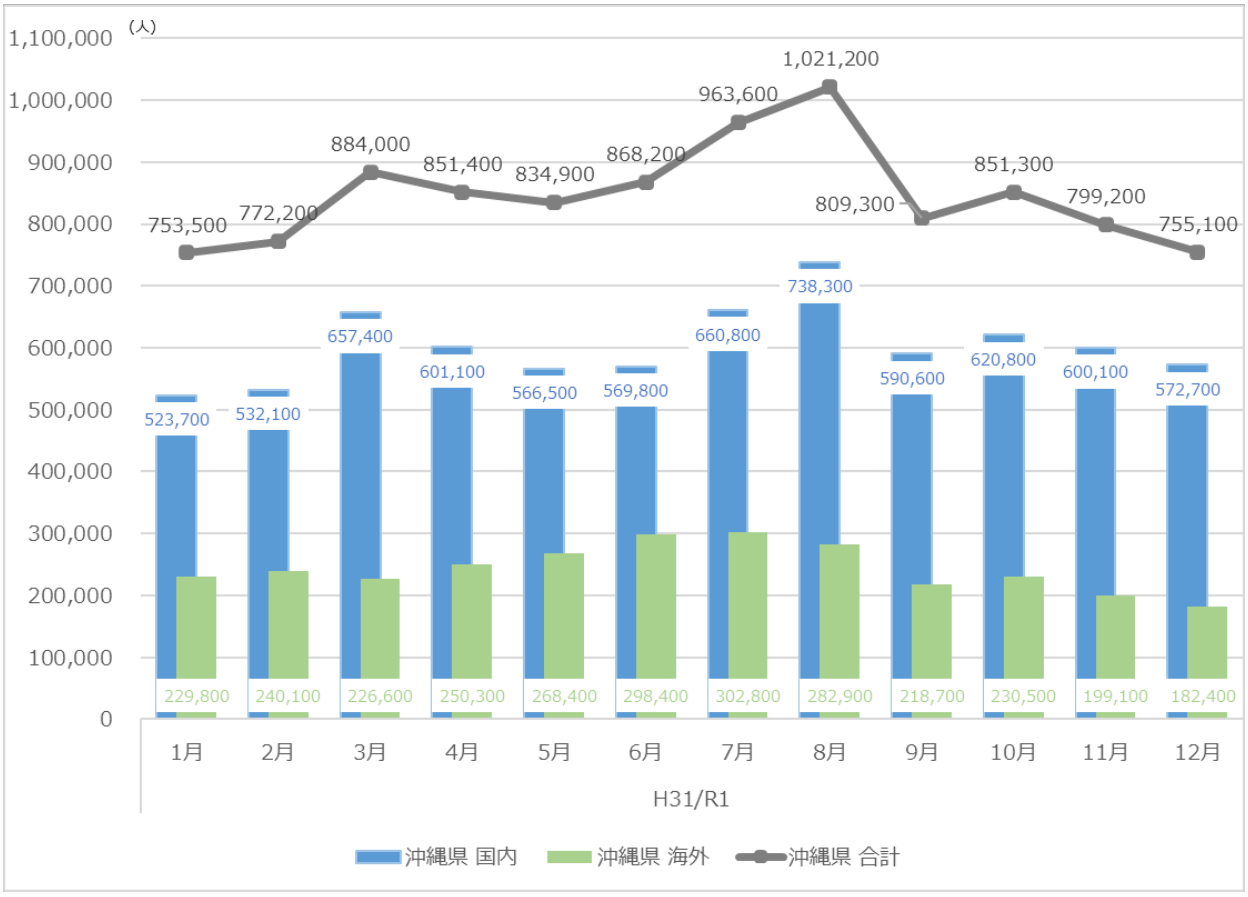
2.　調査結果概要

(1) 沖縄県全体の観光の現状(平成 31 年 1 月～令和元年 12 月)

(1)-1　沖縄県の入域観光客数の推移

平成 31 年 1 月～令和元年 12 月の沖縄県への入域観光客数は、年間で 1,016 万 3,900 人、昨年対比 103.2%の伸びを記録し、全体として好調に推移した。

【入域観光客数の推移】[1]



(人)

	H29	H30	H31/R1	昨年対比
国内	6,854,000	6,943,900	7,233,900	104.2%
海外	2,542,200	2,903,800	2,930,000	100.9%
合計	9,396,200	9,847,700	10,163,900	103.2%

しかしながら、本年は、インバウンド誘客に影響を及ぼす事態が相次いだ。

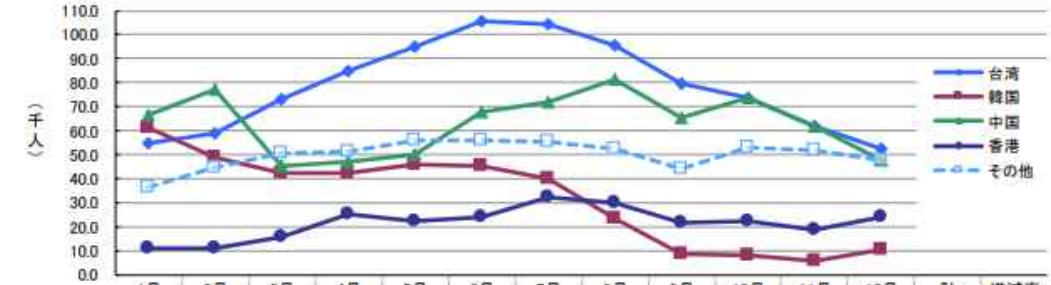
令和元年 6 月以降長期化する香港デモや、8 月以降の日韓関係の冷え込みにより、香港・韓国からの誘客が大幅に落ち込み、入域客が昨年度を割り込む月が複数発生した。特に、韓国からの入域は、昨年対比 31.5%マイナスとなり、大きな落ち込みを見せた。令和元年は、那覇港へのクルーズ船の寄港数が日本一となる[2]などの好材料もみられたものの、沖縄を訪れる訪日外国人観光客の多くの割合を占める東アジアからの観光客の減少は、県内事業者においても大きなマイナスの影響を与えると考えられる。

[1] 沖縄県観光政策課「令和元年（暦年）入域観光客統計概況（令和 2 年 1 月 23 日発表）」
https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/statistics/tourists/r1-reki-tourists.html

[2] 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県内に寄港したクルーズ船の２０１９年実績（速報値）」
http://www.ogb.go.jp/-/media/Files/OGB/Kaiken/kyoku/kisya/R020123/PDF_R020123_kikou_cruise_jisseki_2019.pdf?la=ja-JP&hash=20612312CD10B8540B4259DC213139A57ADC2255

そのような中、更にインバウンド誘客にマイナスの影響が出る事態が発生している。新型コロナウイルスの流行である。令和 2 年 1 月には、新型コロナウイルスの流行により、中国からの団体旅行が停止される事態となった。新型コロナウイルスの流行は、令和 2 年 3 月現在、世界的な規模に拡大しており、観光産業への影響は甚大となることが予想される。今後の動向を注視していきたい。

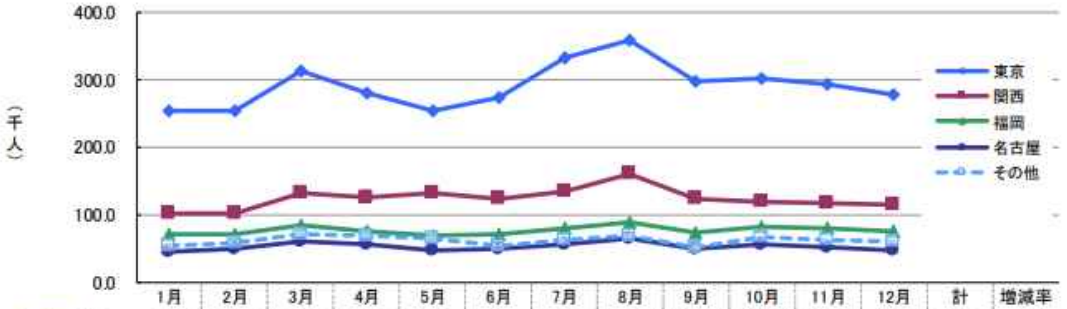
【令和元年（暦年）外国人観光客の状況（方面別の月別推移）】[3]



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	増減率
台湾	55.0	58.7	73.1	84.8	94.9	105.3	104.2	95.8	79.6	73.8	61.9	52.6	939.7	5.6%
韓国	61.1	48.9	42.4	42.0	45.6	45.2	39.7	23.5	8.4	7.9	5.5	10.5	380.7	△31.5%
中国	66.4	77.2	45.1	46.9	49.7	67.9	71.6	81.3	65.3	73.7	61.7	47.4	754.2	19.3%
香港	10.8	10.9	15.4	25.4	22.1	24.2	32.0	29.9	21.3	22.3	18.4	24.1	256.8	5.9%
その他	36.5	44.4	50.6	51.2	56.1	55.8	55.3	52.4	44.1	52.8	51.6	47.8	598.6	2.5%
計	229.8	240.1	226.6	250.3	268.4	298.4	302.8	282.9	218.7	230.5	199.1	182.4	2,930.0	0.9%
増減率	18.2%	23.3%	7.8%	△9.6%	△15.1%	8.5%	4.1%	△5.7%	△5.1%	△6.5%	4.2%	2.9%	0.9%	

一方、国内観光客は、いずれの方面からも、昨年を超える入域があり、好調に推移している。特に、令和元年は、改元による 5 月の GW10 連休があったことから、多くの観光客が沖縄を訪れた。GW 後、夏休み期間にあたる 8 月の旅行控えが懸念されたが、入域数は昨年を若干割り込んだものの、昨年対比 0.4%マイナスに留まっており、影響は懸念されたほど大きくなかったといえる。その後も、令和元年 10 月の消費増税など、消費者マインドの冷え込みが懸念されるイベントがあったが、こちらも影響は限定的だったとの事業者の声も上がっている。しかしながら、前述した新型コロナウイルスの影響は、国内観光にも影響を及ぼし始めており、海外だけではなく、国内の動向も併せて注視していきたい。

【令和元年（暦年）国内観光客の状況（方面別の月別推移）】[4]



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	増減率
東京	253.8	253.8	311.8	279.5	253.3	272.9	330.8	357.2	296.1	300.1	291.9	277.9	3,479.1	2.7%
関西	101.8	101.3	130.8	124.1	131.3	123.1	134.6	160.2	122.0	119.1	116.9	114.0	1,479.2	5.9%
福岡	69.7	71.1	84.3	74.9	69.1	70.8	78.5	88.3	72.6	80.7	78.4	74.0	912.4	3.4%
名古屋	44.9	48.7	59.5	54.4	47.7	49.8	55.7	64.2	48.5	55.3	50.6	47.3	626.6	7.5%
その他	53.5	57.2	71.0	68.2	65.1	53.2	61.2	68.4	51.4	65.6	62.3	59.5	736.6	6.1%
計	523.7	532.1	657.4	601.1	566.5	569.8	660.8	738.3	590.6	620.8	600.1	572.7	7,233.9	4.2%
増減率	2.7%	3.0%	4.8%	8.0%	10.1%	6.6%	11.1%	△0.4%	3.4%	3.0%	△0.7%	0.4%	4.2%	

[3] 沖縄県観光政策課「令和元年（暦年）沖縄県入域観光客統計概況」https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/statistics/tourists/r1-reki-tourists.html

[4] 沖縄県観光政策課「令和元年（暦年）沖縄県入域観光客統計概況」https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/statistics/tourists/r1-reki-tourists.html

(1)-2　沖縄県内での観光に関連するトピックス

令和元年の、県内観光に関連するニュースを、以下の通り取りまとめた。

令和元年は、ハード面での受け入れ態勢の強化も進んだといえる。令和元年 10 月には、沖縄都市モノレールが首里～てだこ浦西間　4.1km　延伸開業した。てだこ浦西駅は、高速道路と連結しており、本島北部エリアに向かう観光客の利便性の向上が期待される。また、国際的に著名なホテルブランド「Halekulani(ハレクラニ)」をはじめとする、新設ホテルの開業も相次ぎ、県内の宿泊施設数の軒数は 2,488 軒、客室数は 49,560 室、収容人数は 132,445 人[5]となっている。

なお、令和 2 年 3 月には、那覇空港第二滑走路の供用開始も予定されており、更なる受け入れが期待される。

【平成 31 年 1 月~令和元年 12 月の主な県内での観光ニュース】

月	日	イベント
3月	18日	那覇空港の国内線と国際線ターミナルビルをつなぐ際内連結ターミナル施設が利用開始。
3月	29日	沖縄空手振興ビジョンロードマップ策定。
3月	30日	「みやこ下地島空港ターミナル」（沖縄県宮古島市）が開業。
3月	30日	下地島空港に国内線（成田便）初就航。
4月	12日	オーストラリアトライアスロン連盟と東京オリンピック事前キャンプ覚書締結。
5月	通年	組踊上演300周年記念事業の実施。
5月	10日	過去最長のGW10連休で沖縄観光好調。
5月	20日	県内初の日本遺産認定（琉球王国時代時代から連綿と続く沖縄の伝統的な「琉球料理」と「泡盛」、「芸能」。
7月	7日	下地島空港に国際線（香港）初就航。
7月	31日	宮古・八重山エリアで、公共交通機関のグーグルマップでの乗り換え検索が実現。
8月	3日	ニュージーランドラグビー連盟と東京オリンピック事前キャンプ協定締結。
9月	3日	世界のウチナーネットワークをつなぐSNS「＃（ハッシュタグ）世界のウチナーンチュキャンペーン」を実施（9月～10月）。
9月	3日	ドイツ空手連盟と東京オリンピック事前キャンプ協定締結。
10月	1日	沖縄都市モノレール（ゆいレール）の沖縄県浦添市方面への延長区間（４・１キロ）の営業を開始。延長区間は新たに石嶺駅、経塚駅、浦添前田駅、てだこ浦西駅の4駅。
10月	25日	韓国人旅行客が9月は約80%減の8400人で5年半ぶりに1万人を割り込む。日韓関係の悪化が影響。
10月	25日	ツーリズムEXPOジャパン（沖縄）に向けた取り組みを推進。
10月	29日	令和4年度国民文化祭の開催地内定。
10月	31日	首里城火災による正殿などの消失。
11月	5日	ルワンダパラリンピック委員会と東京パラリンピック・シッティングバレーボール事前キャンプ協定締結。
11月	25日	デンマークハンドボール協会と東京オリンピック事前キャンプ協定締結。
11月	25日	北部12市町村長や関係機関でつくる北部振興会が「やんばるインバウンド・クルーズ推進部会」を設置。令和3年4月の供用開始に向け、受け入れ態勢づくりなどを進める。
11月	26日	平成30年度入域観光客数一千万人突破。
12月	17日	沖縄県聖火リレー、ルート及びランナー決定。
12月	20日	令和元年度税制改正大綱で、沖縄型特定免税店制度及び航空機燃料税の軽減措置の延長が決定。
12月	26日	令和元年のクルーズ船の寄港回数は11月末時点で前年（528回）を18回上回り、令和元年内に581回となる見込みで過去最高を更新。

[5] 沖縄県観光政策課「平成３０年　宿泊施設実態調査(平成 30 年 12 月 31 日現在)」 https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/15853.html

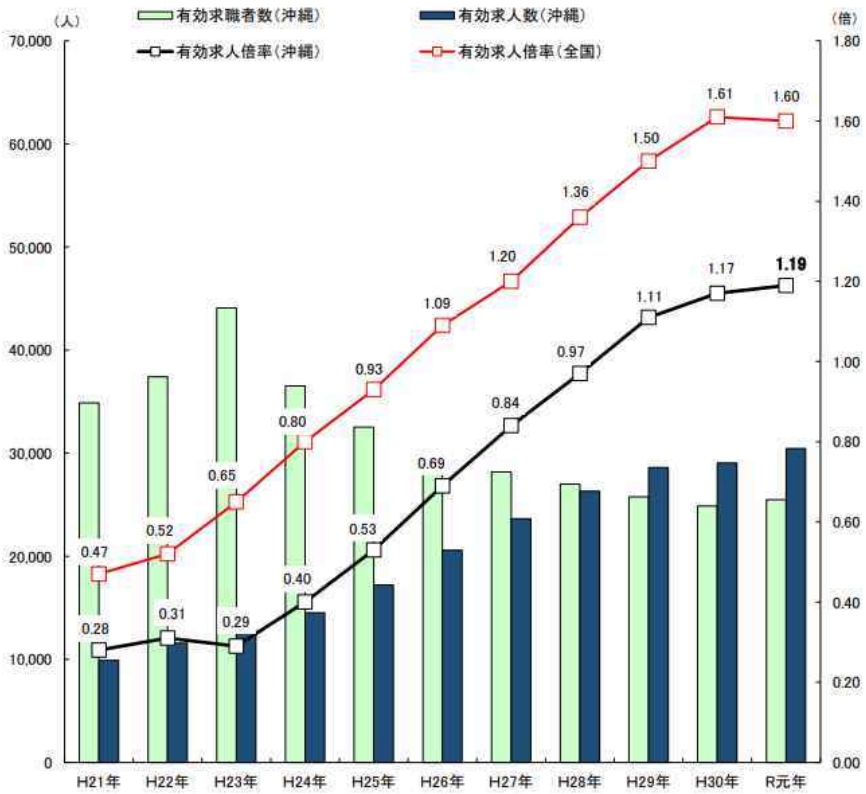
【平成 31 年 1 月~令和元年 12 月の主な新規開業ホテル】 ※開業日順、掲載

ホテル名	開業日	住所
アラマハイナ コンドホテル	2019 年 4 月 13 日	本部町山川 1421-1
グランディスタイル沖縄　読谷　ホテル＆リゾート	2019 年 7 月 20 日	読谷村字瀬名波 571 番 1
ホテル シギラミラージュ	2019 年 7 月 20 日	宮古島市上野新里 1405-201
Halekulani(ハレクラニ)沖縄	2019 年 7 月 26 日	恩納村名嘉真 1967-1
Okinawa EXES Naha	2019 年 9 月 14 日	那覇市泉崎 1-11-5
		等、他多数

(1)-3　人手不足の激化

一方、県内事業者においては、人手不足が深刻化している。有効求人倍率(令和元年平均)は、1.19 倍で、前年より 0.02 ポイント上昇、6 年連続で本土復帰後の最高値を更新しており、県内観光関連事業者においても、人手不足感は高まっていると考えられる。

【求職・求人及び求人倍率の推移】[6]



[6] 沖縄労働局「労働市場の動き（令和元年分）」https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei/koyounougoki.html

(2) 県内観光関連事業者の景況判断と今後の見通し　(全業種・エリア)

(2)-1 概要

県内観光関連事業者の平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの景況 DI は、「下降」の判断が「上昇」の判断を一貫して上回った。GW10 連休の影響から、4~6 月期のみ、-1.3 の「下降」ではあるものの、景況 DI は改善傾向となったが、その後は一貫して「下降」が「上昇」を大きく上回る結果となった。

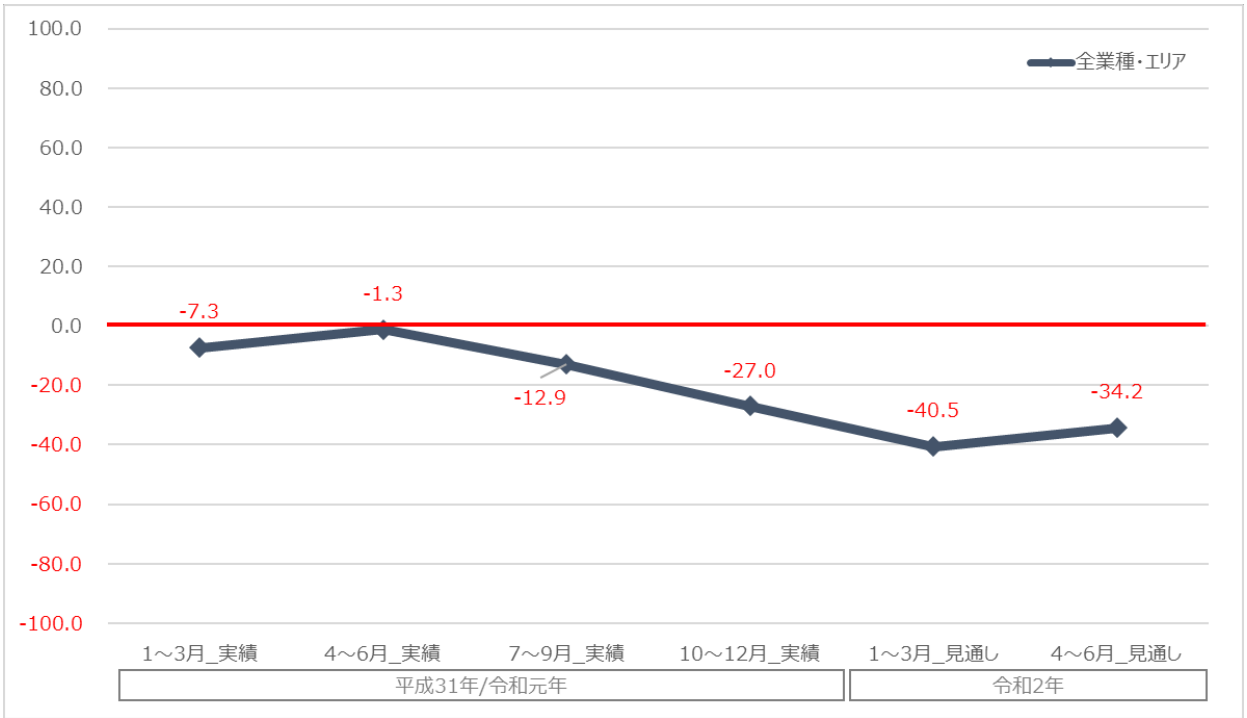
令和 2 年の景況 DI も、1～3 月は-40.5、4～6 月は-34.2 と、引き続き「下降」が「上昇」を大きく上回る見通しとなっている。

各種 DI では、利用者数 DI が、国内・海外ともに令和元年 7～9 月期以降、「下降」超の傾向が続いている。従業員 DI も、大幅な「不足気味」となっており、多くの企業が人手不足感を感じている結果となった。

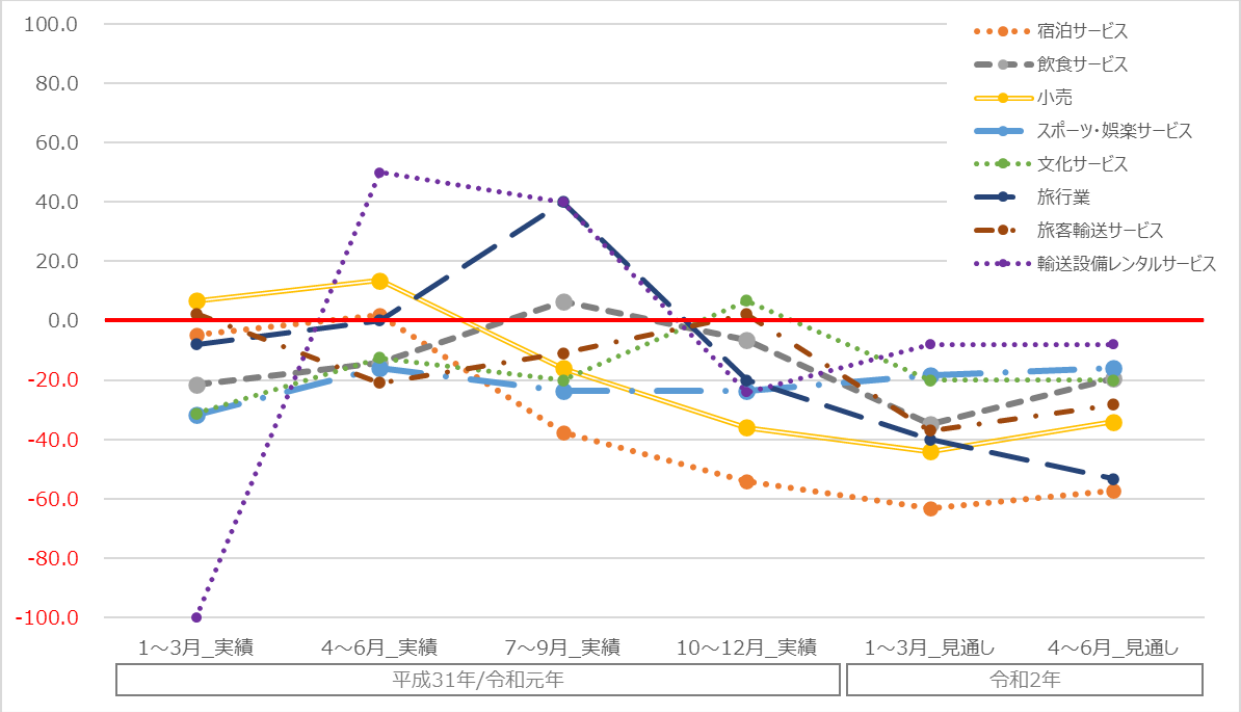
業種別にみると、特に宿泊サービスにおいて、景況感が大幅に悪化している。特に、令和元年 10～12 月期は-54.1 となり、大幅な「下降」超となっている。更に、2020 年上期も、大幅な「下降」超の見通しとなっており、多くの宿泊サービス事業者が、景気が悪いと感じている。

(2)-2 景況 DI

【全業種・エリア　景況 DI】



【業種別　景況 DI】

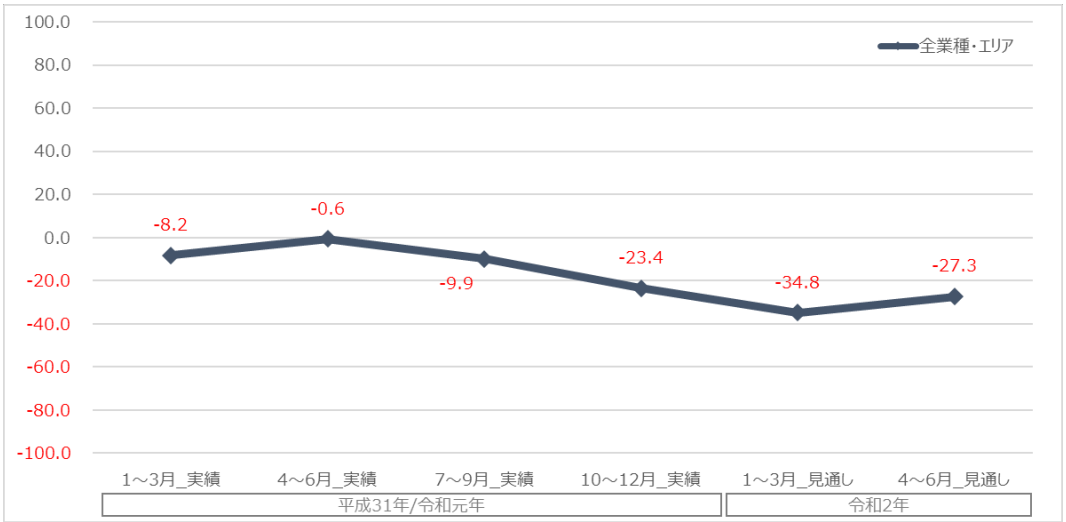


		2019年				2020年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
全業種・エリア		-7.3	-1.3	-12.9	-27.0	-40.5	-34.2
業種別	宿泊サービス	-4.7	1.9	-37.8	-54.1	-63.3	-57.1
	飲食サービス	-21.4	-14.3	6.5	-6.5	-34.8	-19.6
	小売	6.8	13.6	-16.0	-36.0	-44.0	-34.0
	スポーツ・娯楽サービス	-31.6	-15.8	-23.7	-23.7	-18.4	-15.8
	文化サービス	-31.3	-12.5	-20.0	6.7	-20.0	-20.0
	旅行業	-8.0	0.0	40.0	-20.0	-40.0	-53.3
	旅客輸送サービス	2.3	-20.9	-10.9	2.2	-37.0	-28.3
	輸送設備レンタルサービス	-100.0	50.0	40.0	-24.0	-8.0	-8.0

(2)-3 各種 DI

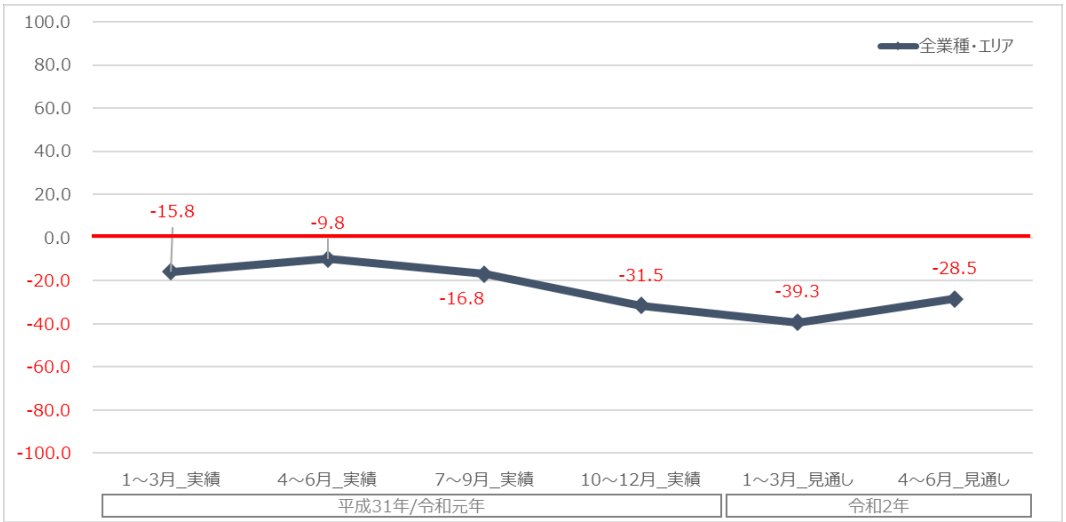
- 売上高・営業利益 DI

【売上高 DI】



		2019年				2020年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
全業種・エリア		-8.2	-0.6	-9.9	-23.4	-34.8	-27.3
業種別	宿泊サービス	-6.6	1.9	-39.8	-58.2	-59.2	-51.0
	飲食サービス	-21.4	-21.4	8.7	-4.3	-13.0	-4.3
	小売	3.4	16.9	-12.0	-32.0	-40.0	-32.0
	スポーツ・娯楽サービス	-15.8	-15.8	-2.6	-7.9	-23.7	-7.9
	文化サービス	-18.8	-12.5	-6.7	20.0	-6.7	-20.0
	旅行業	-8.0	-8.0	33.3	-46.7	-60.0	-40.0
	旅客輸送サービス	-7.0	-11.6	-10.9	6.5	-28.3	-26.1
	輸送設備レンタルサービス	-100.0	-100.0	40.0	4.0	0.0	4.0

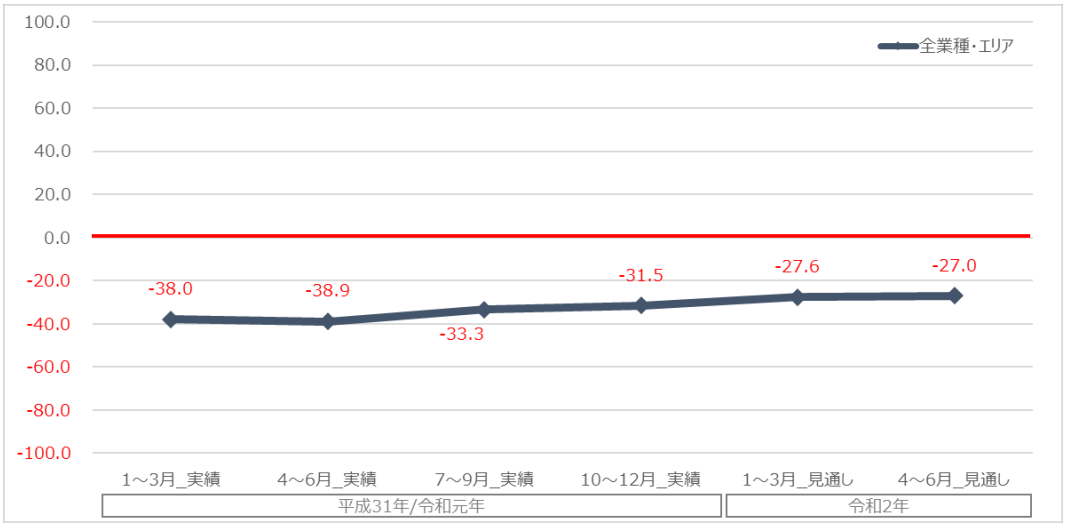
【営業利益 DI】



		2019年				2020年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
全業種・エリア		-15.8	-9.8	-16.8	-31.5	-39.3	-28.5
業種別	宿泊サービス	-9.4	1.9	-43.9	-60.2	-61.2	-49.0
	飲食サービス	-32.1	-32.1	-4.3	-26.1	-32.6	-15.2
	小売	1.7	5.1	-8.0	-34.0	-46.0	-40.0
	スポーツ・娯楽サービス	-31.6	-31.6	-26.3	-23.7	-34.2	-10.5
	文化サービス	-25.0	-12.5	-13.3	13.3	-6.7	-13.3
	旅行業	-20.0	-20.0	40.0	-20.0	-46.7	-26.7
	旅客輸送サービス	-27.9	-30.2	-15.2	-6.5	-28.3	-28.3
	輸送設備レンタルサービス	-75.0	-75.0	24.0	-16.0	4.0	12.0

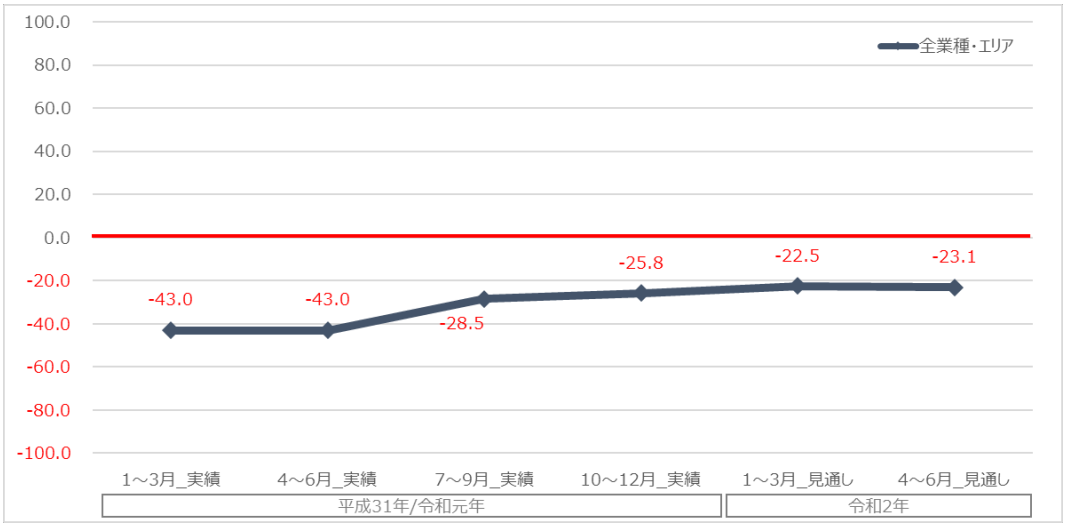
- 従業員(正規・非正規)DI

【従業員(正規)DI】



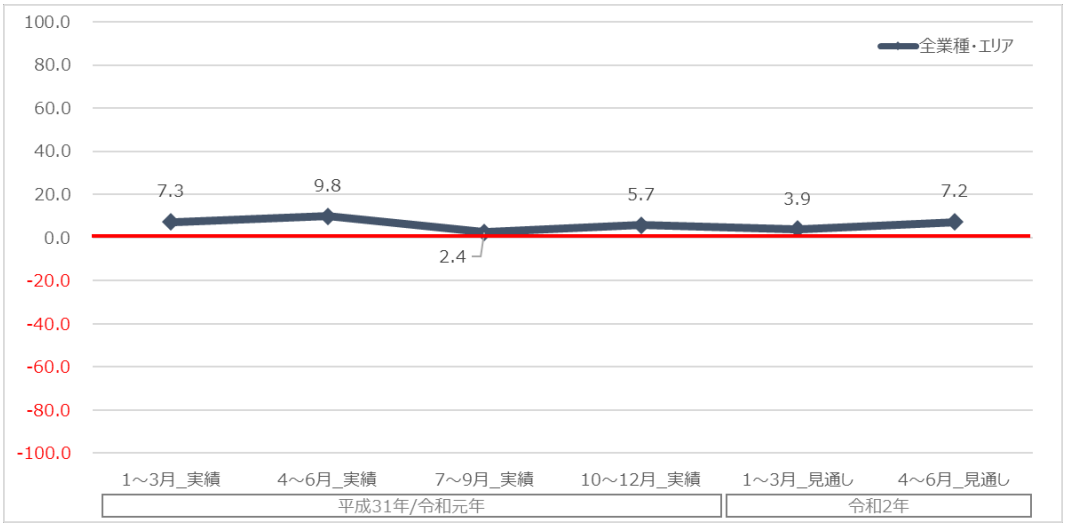
		2019年				2020年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
全業種・エリア		-38.0	-38.9	-33.3	-31.5	-27.6	-27.0
業種別	宿泊サービス	-30.2	-28.3	-25.5	-22.4	-19.4	-17.3
	飲食サービス	-57.1	-57.1	-34.8	-30.4	-21.7	-23.9
	小売	-30.5	-28.8	-30.0	-30.0	-26.0	-24.0
	スポーツ・娯楽サービス	-47.4	-47.4	-28.9	-23.7	-28.9	-31.6
	文化サービス	-50.0	-62.5	-33.3	-20.0	-20.0	-26.7
	旅行業	-16.0	-16.0	-33.3	-26.7	-26.7	-26.7
	旅客輸送サービス	-65.1	-67.4	-47.8	-54.3	-47.8	-43.5
	輸送設備レンタルサービス	-100.0	-100.0	-48.0	-52.0	-40.0	-40.0

【従業員(非正規)DI】



		2019年				2020年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
全業種・エリア		-43.0	-43.0	-28.5	-25.8	-22.5	-23.1
業種別	宿泊サービス	-34.0	-32.1	-23.5	-22.4	-18.4	-18.4
	飲食サービス	-75.0	-75.0	-23.9	-19.6	-23.9	-23.9
	小売	-47.5	-50.8	-34.0	-28.0	-28.0	-26.0
	スポーツ・娯楽サービス	-47.4	-47.4	-28.9	-26.3	-18.4	-23.7
	文化サービス	-68.8	-75.0	-46.7	-33.3	-40.0	-40.0
	旅行業	-8.0	-8.0	-20.0	-6.7	0.0	-6.7
	旅客輸送サービス	-39.5	-39.5	-28.3	-32.6	-23.9	-21.7
	輸送設備レンタルサービス	-100.0	-100.0	-40.0	-40.0	-32.0	-36.0

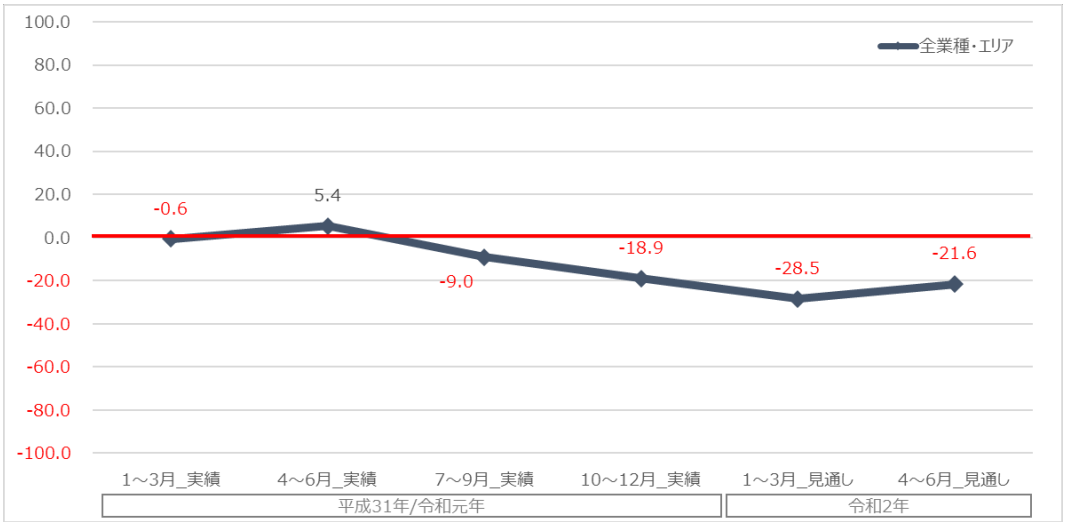
● 販売価格 DI



		2019年				2020年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
全業種・エリア		7.3	9.8	2.4	5.7	3.9	7.2
業種別	宿泊サービス	7.5	11.3	-9.2	-12.2	-6.1	-4.1
	飲食サービス	17.9	17.9	30.4	37.0	26.1	26.1
	小売	13.6	16.9	4.0	8.0	14.0	18.0
	スポーツ・娯楽サービス	-5.3	-5.3	10.5	23.7	5.3	15.8
	文化サービス	0.0	-6.3	6.7	13.3	6.7	6.7
	旅行業	-4.0	-4.0	-6.7	-20.0	-13.3	0.0
	旅客輸送サービス	7.0	11.6	-2.2	17.4	10.9	10.9
	輸送設備レンタルサービス	0.0	0.0	-8.0	-24.0	-24.0	-20.0

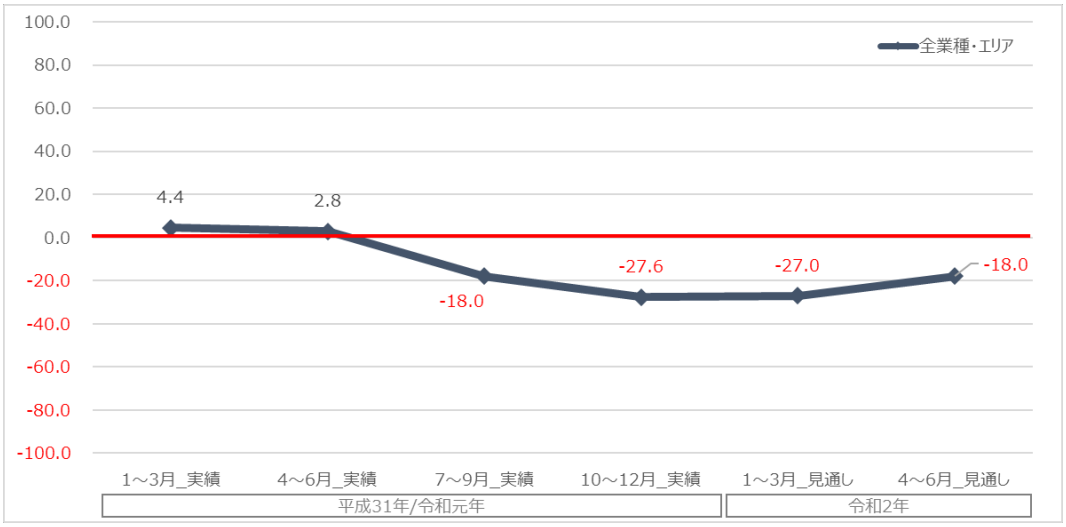
● 利用者数(国内・国外)DI

【利用者数(国内)DI】



		2019年				2020年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
全業種・エリア		-0.6	5.4	-9.0	-18.9	-28.5	-21.6
業種別	宿泊サービス	-13.2	-9.4	-29.6	-40.8	-51.0	-40.8
	飲食サービス	3.6	3.6	-4.3	-2.2	-10.9	-10.9
	小売	3.4	16.9	-10.0	-22.0	-30.0	-20.0
	スポーツ・娯楽サービス	-5.3	-5.3	-7.9	-10.5	-23.7	-18.4
	文化サービス	-18.8	-6.3	13.3	13.3	6.7	0.0
	旅行業	4.0	4.0	20.0	-6.7	-40.0	-33.3
	旅客輸送サービス	16.3	14.0	-4.3	-10.9	-19.6	-8.7
	輸送設備レンタルサービス	0.0	0.0	24.0	-12.0	-8.0	-4.0

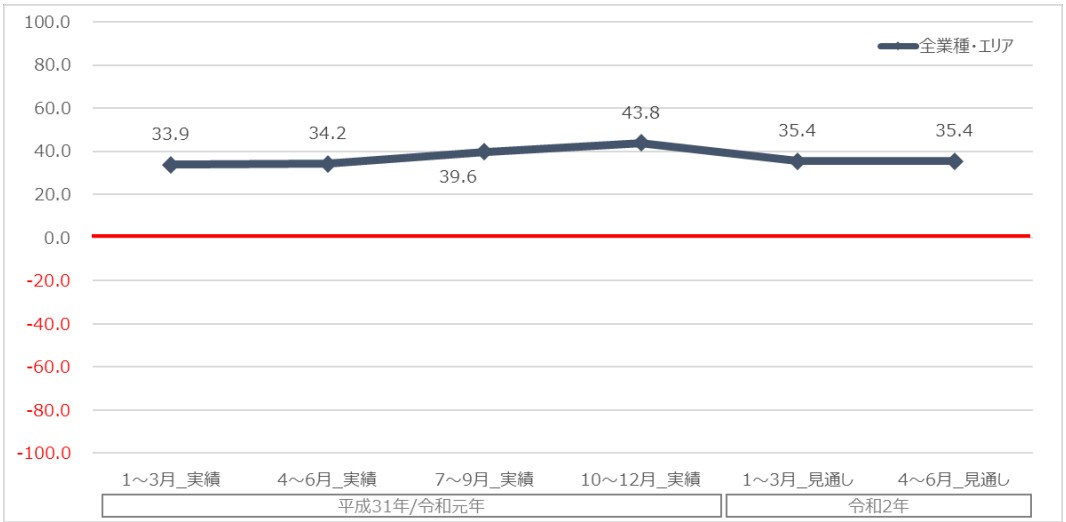
【利用者数(海外)DI】



		2019年				2020年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
全業種・エリア		4.4	2.8	-18.0	-27.6	-27.0	-18.0
業種別	宿泊サービス	-3.8	-5.7	-32.7	-44.9	-40.8	-30.6
	飲食サービス	10.7	10.7	-6.5	-10.9	-10.9	-8.7
	小売	1.7	0.0	-14.0	-26.0	-26.0	-12.0
	スポーツ・娯楽サービス	26.3	26.3	-21.1	-18.4	-23.7	-15.8
	文化サービス	-6.3	-12.5	-13.3	-26.7	-26.7	-26.7
	旅行業	0.0	0.0	6.7	-33.3	-20.0	-26.7
	旅客輸送サービス	9.3	14.0	-23.9	-21.7	-34.8	-10.9
	輸送設備レンタルサービス	0.0	0.0	8.0	-16.0	0.0	-4.0

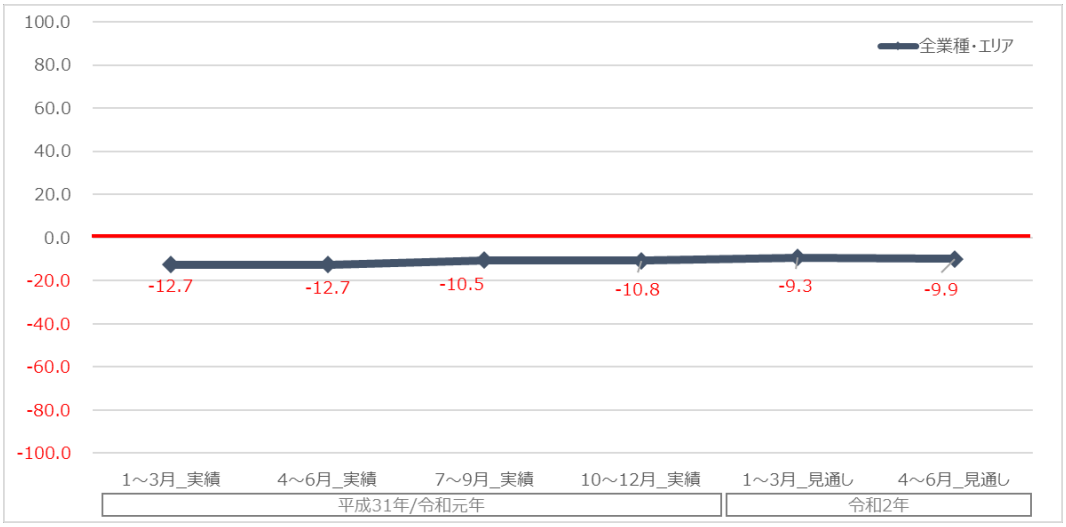
- 原材料の仕入価格・生産・販売などの設備投資 DI

【原材料の仕入価格 DI】



		2019年				2020年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
全業種・エリア		33.9	34.2	39.6	43.8	35.4	35.4
業種別	宿泊サービス	41.5	41.5	28.6	35.7	32.7	29.6
	飲食サービス	42.9	42.9	73.9	80.4	63.0	60.9
	小売	35.6	39.0	30.0	32.0	28.0	30.0
	スポーツ・娯楽サービス	36.8	36.8	55.3	57.9	36.8	36.8
	文化サービス	12.5	12.5	20.0	20.0	6.7	6.7
	旅行業	24.0	24.0	26.7	20.0	20.0	33.3
	旅客輸送サービス	27.9	27.9	34.8	39.1	39.1	39.1
	輸送設備レンタルサービス	0.0	0.0	44.0	48.0	28.0	32.0

【生産・販売などの設備投資 DI】



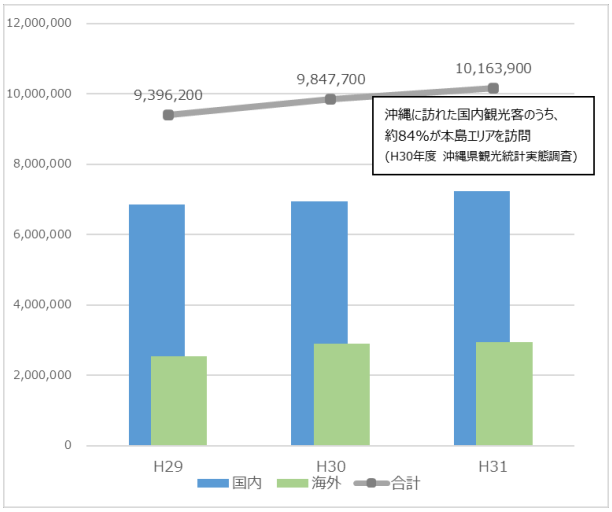
		2019年				2020年	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
		実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
全業種・エリア		-12.7	-12.7	-10.5	-10.8	-9.3	-9.9
業種別	宿泊サービス	-9.4	-9.4	-2.0	-1.0	0.0	-2.0
	飲食サービス	-14.3	-14.3	-17.4	-21.7	-23.9	-21.7
	小売	-8.5	-8.5	-20.0	-22.0	-22.0	-20.0
	スポーツ・娯楽サービス	-36.8	-36.8	-13.2	-10.5	-5.3	-10.5
	文化サービス	0.0	0.0	-6.7	-6.7	-6.7	-6.7
	旅行業	-4.0	-4.0	-6.7	-6.7	0.0	0.0
	旅客輸送サービス	-4.7	-7.0	-6.5	-10.9	-4.3	-4.3
	輸送設備レンタルサービス	-100.0	-100.0	-20.0	-12.0	-16.0	-16.0

3.　調査結果詳細　エリア別　景況判断と今後の見通し

(1) 本島エリア

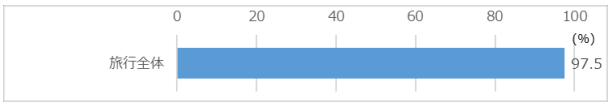
(1)-1　観光誘客の現状[7]

・入域観光客数(※沖縄県全体)

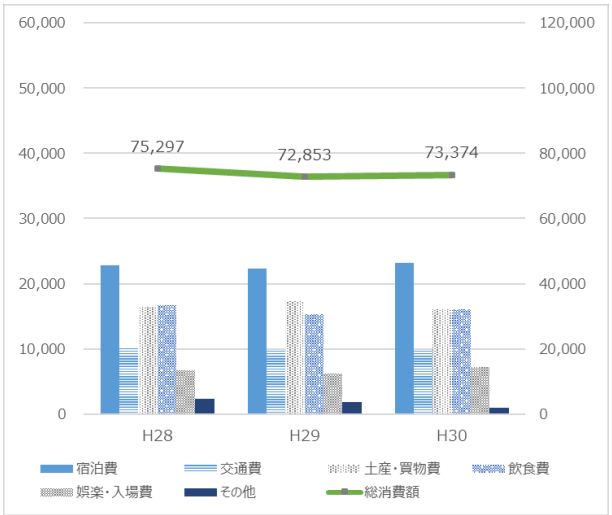


【国内観光客】(※沖縄県全体)

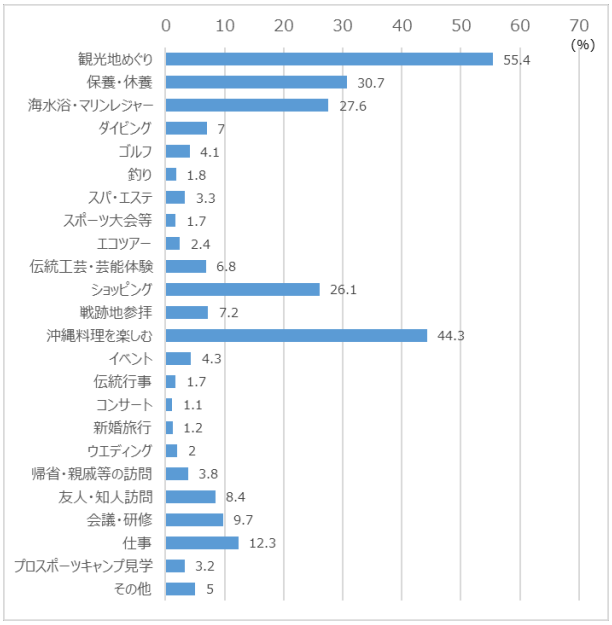
・観光満足度



・観光消費額



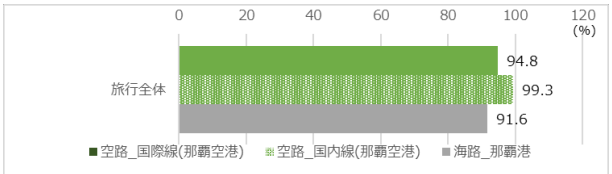
・体験した活動内容



[7] 入域観光客数：沖縄県観光政策課「入域観光客数」 https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/14734.html
観光消費額：沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査(H28/29/30 年度)」「外国人観光客実態調査報告書(H28/29/30 年度)」
観光満足度、体験した活動内容：沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査(H30 年度)」「外国人観光客実態調査報告書(H30 年度)」

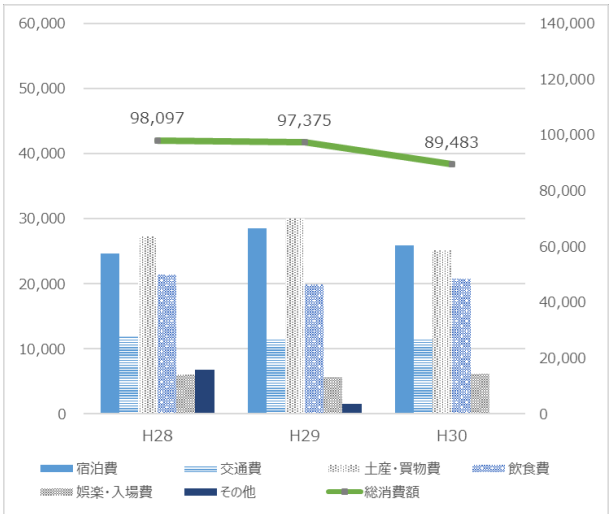
【海外観光客】(※本島エリア)

・観光満足度

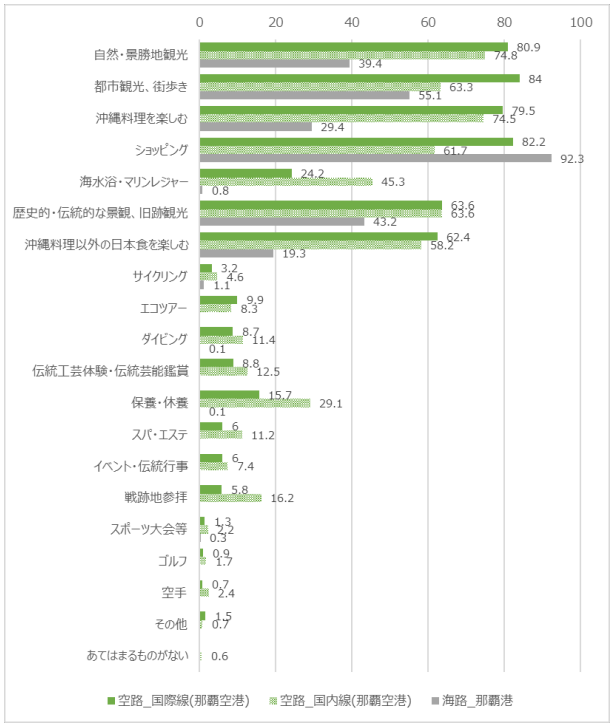


・観光消費額

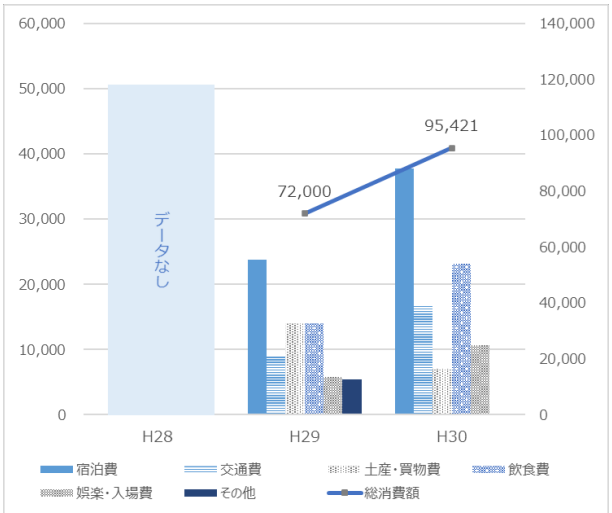
(空路_国際線(那覇空港))



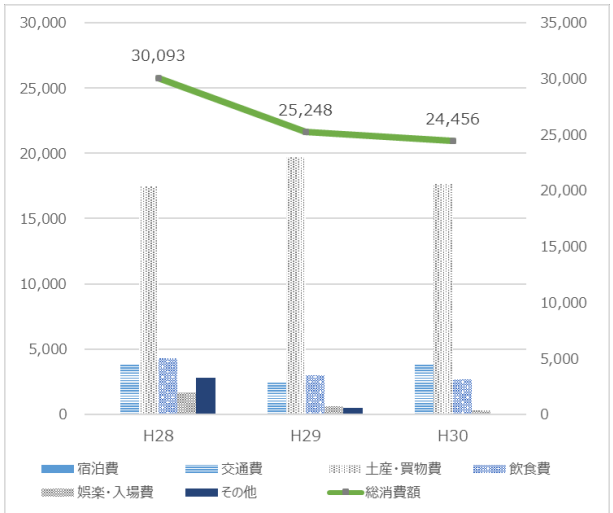
・体験した活動内容



(空路_国内線(那覇空港))



(海路_那覇港)



(入域観光客数・観光消費額)

✓　入域観光客数は、県全体として、増加傾向にあることから、本島エリアにおいても、増加傾向にあると考えられる。

✓　観光消費額は、平成 28 年度と比較し、国内観光客、海外観光客(空路(国際線)客、海路客)の消費額が減少傾向。

(観光満足度と主な活動体験)

✓　9 割以上の観光客が沖縄県での観光に「満足」と回答しており、満足度は高い

✓　沖縄で人気がある活動：国内観光客：「観光地巡り」「沖縄料理を楽しむ」

海外観光客のうち、空路客：「自然・景勝地観光」「都市観光・まち歩き」「沖縄料理を楽しむ」

海外観光客のうち、海路客：「ショッピング」

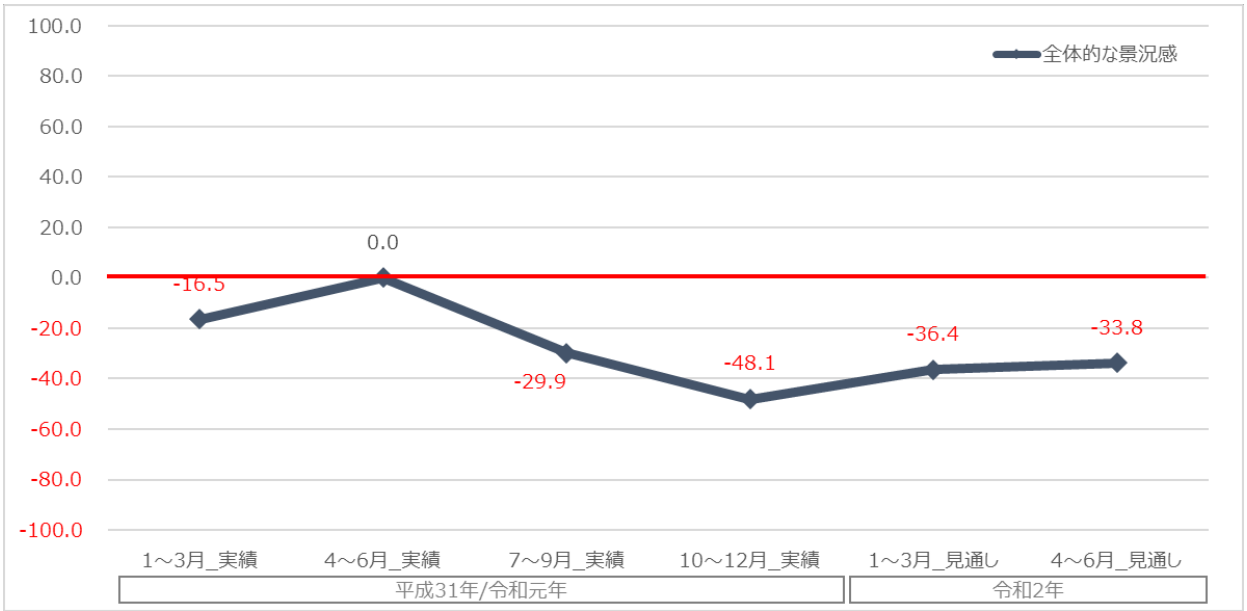
(1)-2　本島エリア　各種 DI

- 那覇エリア

那覇エリアの県内観光関連企業の平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの景況 DI は、4～6 月期を除く、すべての期間、「下降」の判断が「上昇」の判断を一貫して上回った。4~6 月期は、GW10 連休の影響により、景況感が改善傾向になったと考えられる。

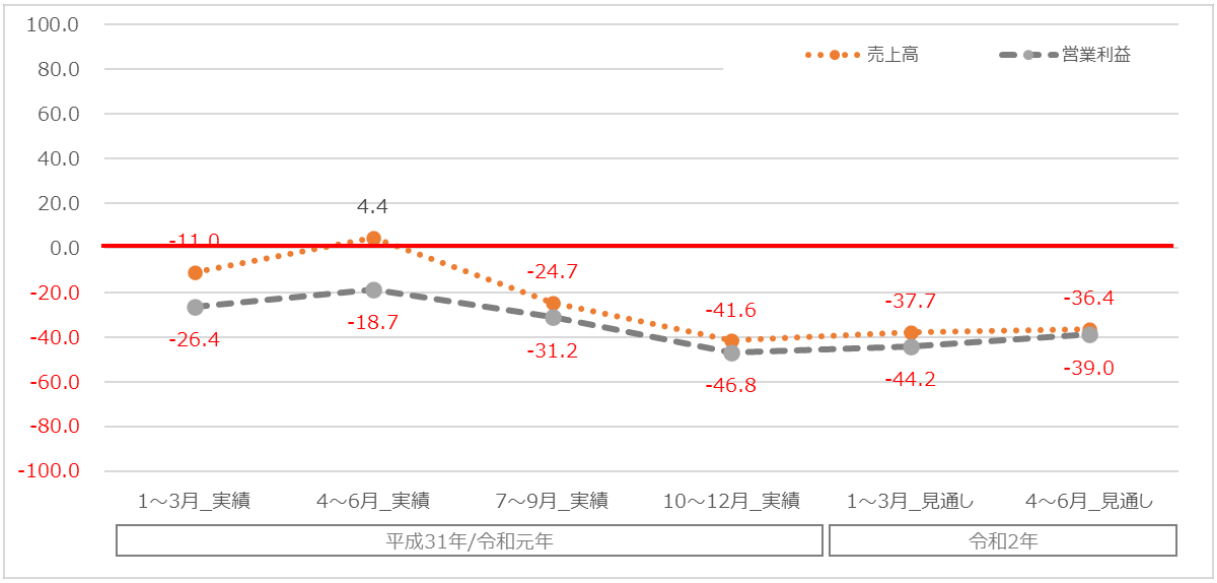
令和 2 年の景況の見通しも、1～3 月は-36.4、4～6 月は-33.8 と、引き続き「下降」が「上昇」を大きく上回る見通しとなっている。

(景況 DI)

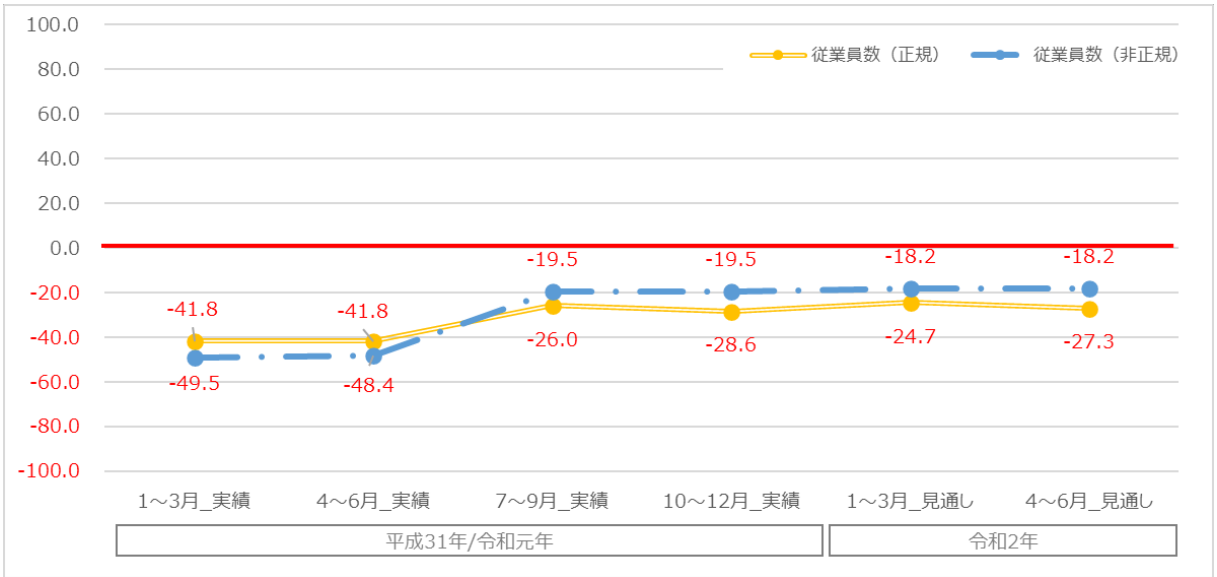


那覇エリア 宿泊サービス事業者	上期の売上は、GW10連休の影響から、昨年並みを維持したが、下期の売上は、GW連休後の旅行控えからか、伸び悩んだ。 また、近年、新規ホテルの開業が相次ぎ、競合事業者が増えているため、お客様の獲得競争になっている。宿泊施設は供給過多に陥っているのでは･･･と感じることもある。
那覇エリア 小売事業者	今年は、大型商業施設の新規開店もあり、顧客分散化の傾向が見られる。 また、中国人観光客については、ネット通販の利便性向上や、メーカーによる中国本土での直接販売などが進み、日本でわざわざ買う必要性が低くなっていることから、爆買いの傾向はさらになくなっており、売上は厳しい状況が続いている。
那覇エリア 飲食サービス事業者	上期の売上は、昨年を上回ったが、下期は消費増税の影響もあり、売り上げが落ち込んでいる。 サービスの提供に必要な材料の原価は上昇傾向にあるものの、消費者の消費マインドは上がっていないと感じており、販売価格に転嫁することが難しい。 結果的に、経営的には苦しい状態が続いている。
那覇エリア スポーツ・ 娯楽サービス事業者	近年、新規参入事業者が急増していることから、今年の売上が、伸び悩んでいる。 消費増税の影響はあまり感じていないが、今回の新型コロナウィルスの影響で、4月以降のキャンセルの連絡が入り始めており、先行き不安がある。

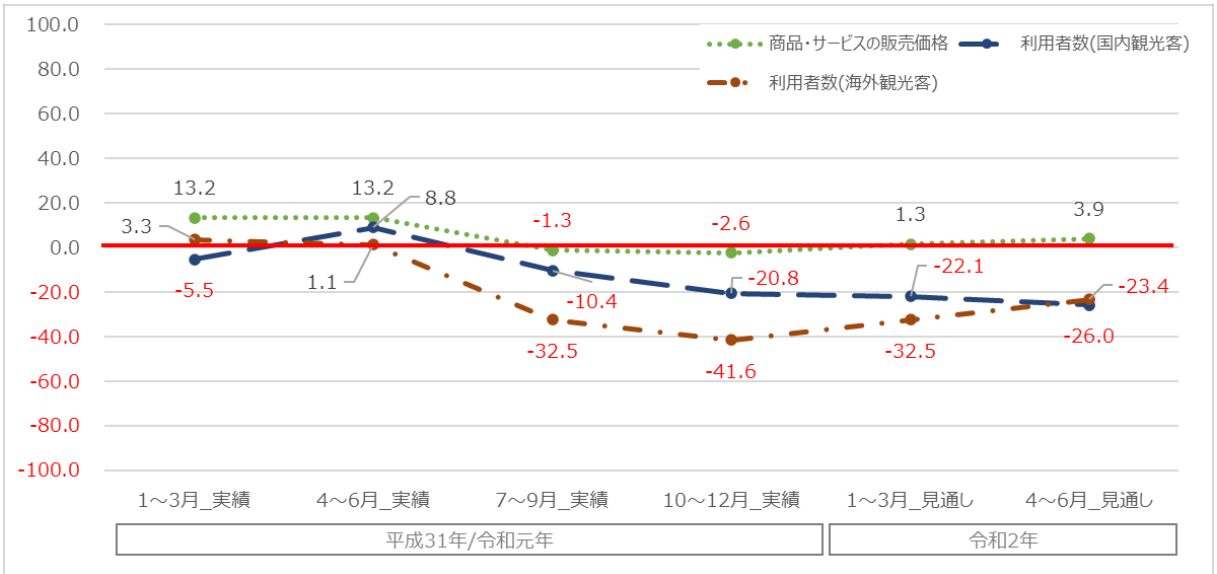
(売上高･営業利益 DI)



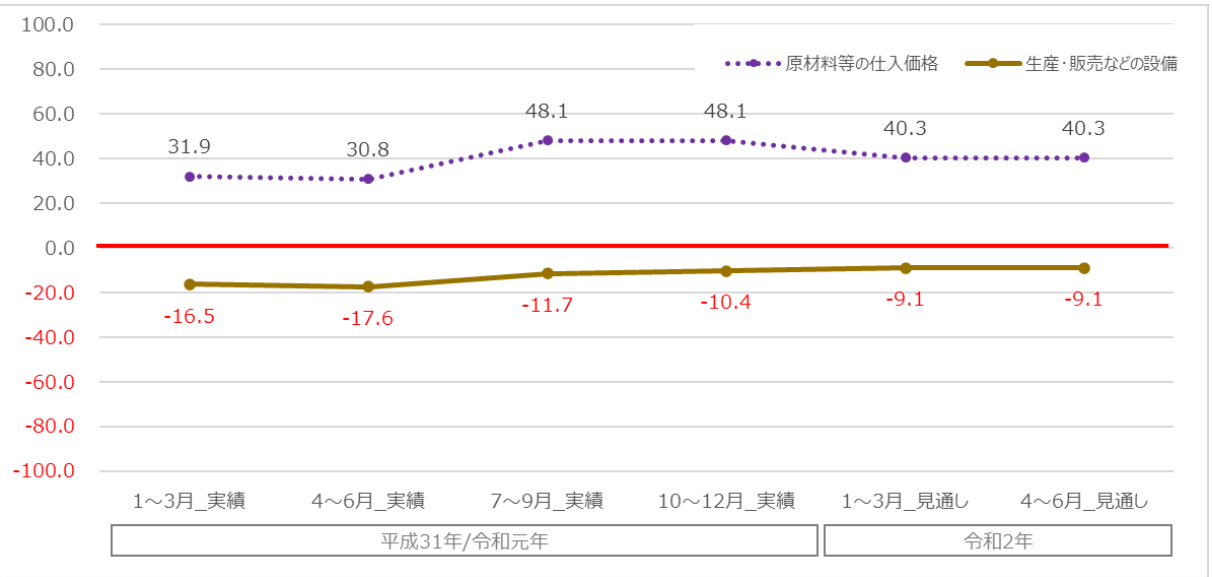
(従業員(正規･非正規)DI)



(利用者数 DI)



(原材料の仕入価格・生産・販売などの設備 DI)

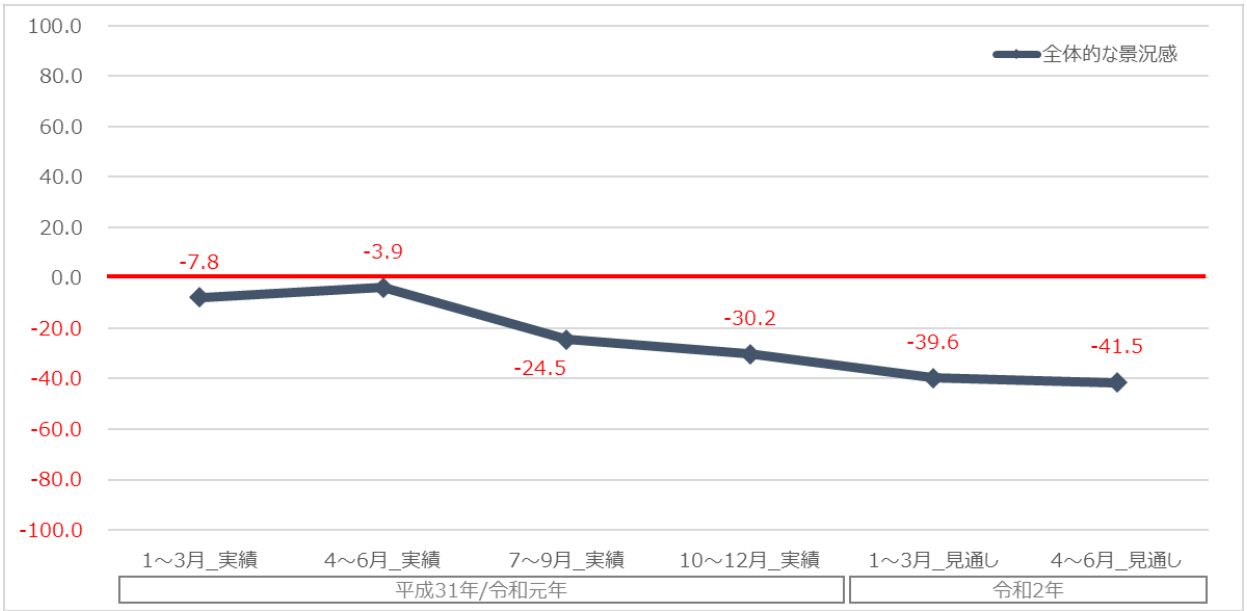


● 本島北部エリア

本島北部エリアの県内観光関連企業の平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの景況 DI は、すべての期間、「下降」の判断が「上昇」の判断を一貫して上回った。上半期の期間は、他の期間と比較し、景況感 DI が「下降」が-10.0 未満に留まっていたものの、下期は一貫して「下降」が「上昇」を大きく上回る結果となった。

令和 2 年の見通しも、1～3 月は-39.6、4～6 月は-41.5 と、引き続き「下降」が「上昇」を大きく上回る見通しとなっている。

(景況 DI)



本島北部エリア
宿泊サービス事業者

今年は、韓国の誘客数の激減、民泊等の宿泊施設の多様化に伴う、宿泊施設の供給過多により、施設稼働率が例年と比較し、5～10%程度落ち込んでいる。
民泊新法に伴い、規制がきちんと行き届いているとは感じられず、違法な状態で運営されている民泊事業者が多いのではないかとも感じている。

本島北部エリア
小売事業者

昨年ごろまでは、大型観光バスで、来店される海外観光客が多かったが、今年に入り、ワンボックスカーで7～8名の3世代のグループで来店される海外観光客が増加しているように感じている。全体的に、店舗売り上げに占める、観光客の割合は増加傾向にある。

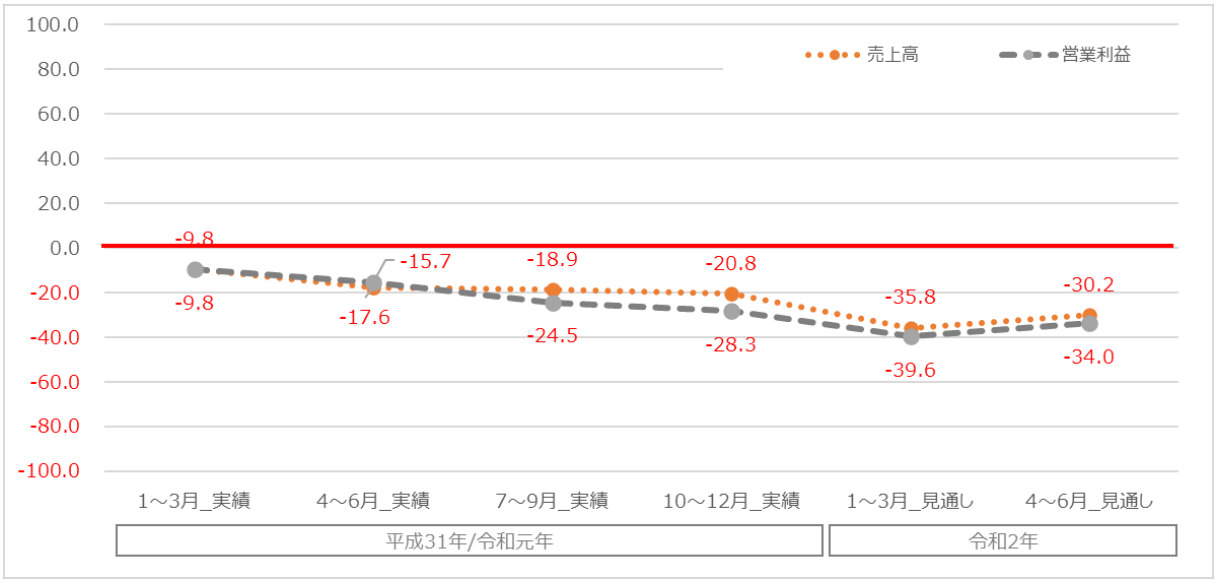
本島北部エリア
旅客輸送サービス
事業者

近年、観光バスの稼働率・売上いずれも、低下傾向にある。
原因としては、競合事業者の増加と、法改正によるバス運賃の値上げがある。バス運賃の値上げにより、利用者がバスを利用する時間を少なくする傾向にあり、1回あたりの利用時間が減少、売上に影響をしている状況。今後も厳しい状況は続くと感じている。

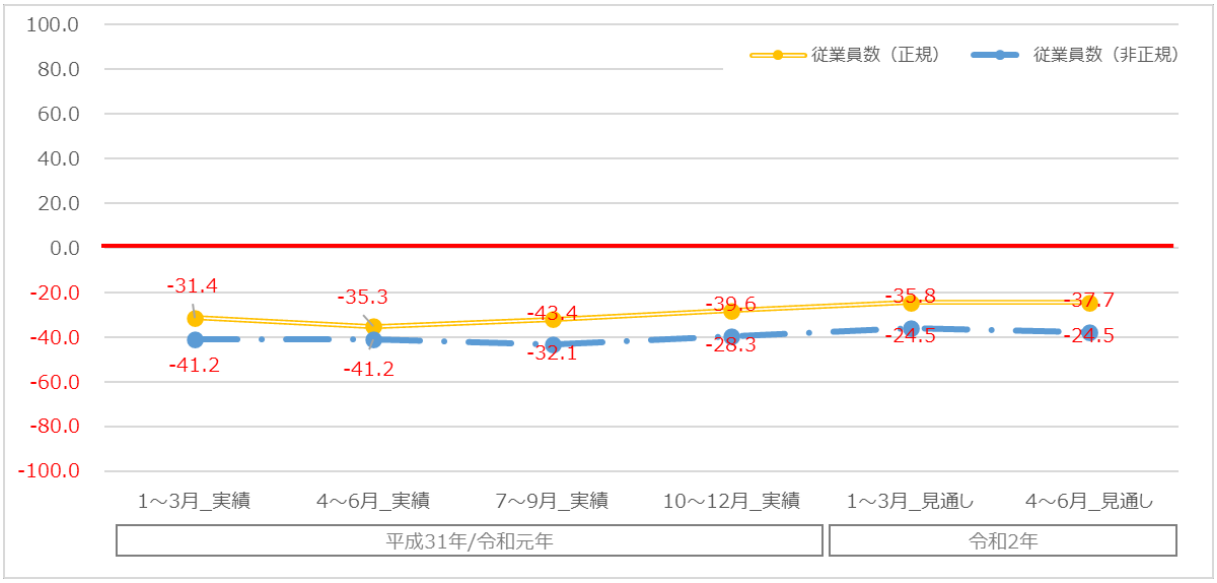
本島北部エリア
スポーツ・
娯楽サービス事業者

今年の下半期は、秋ごろの台風の影響等により、予約キャンセルが相次ぎ、売上が伸び悩んだ。沖縄への直撃もだが、本土への直撃も多く、沖縄は天候が良く、受け入れできる状態であるにも関わらず、お客さまがいない状況が多発した。

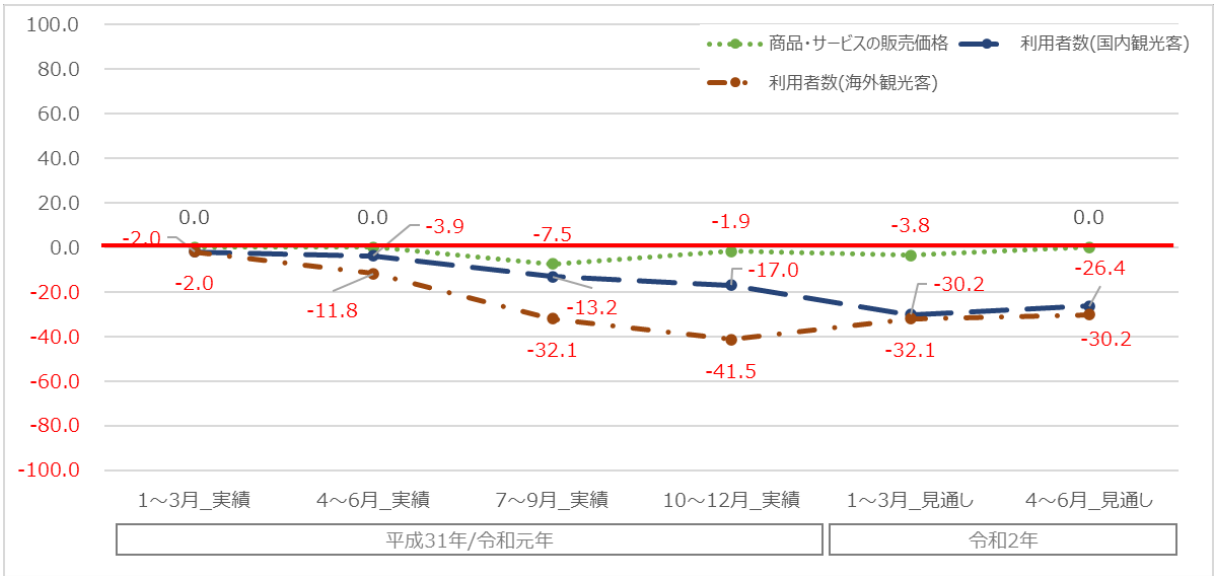
(売上高･営業利益 DI)



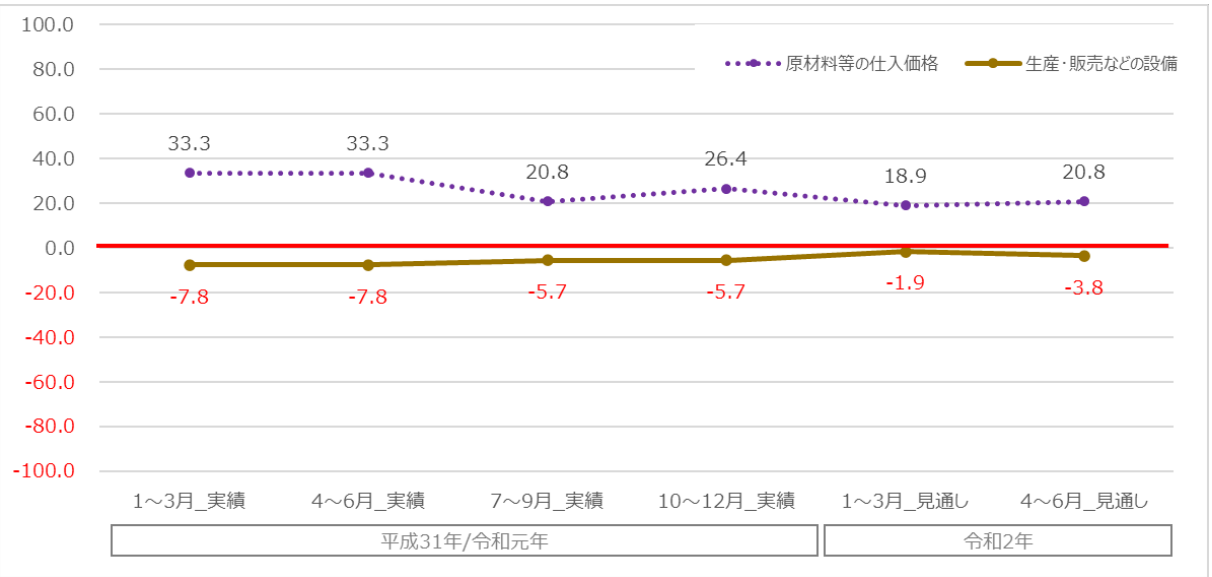
(従業員(正規･非正規)DI)



(利用者数 DI)



(原材料の仕入価格・生産・販売などの設備 DI)

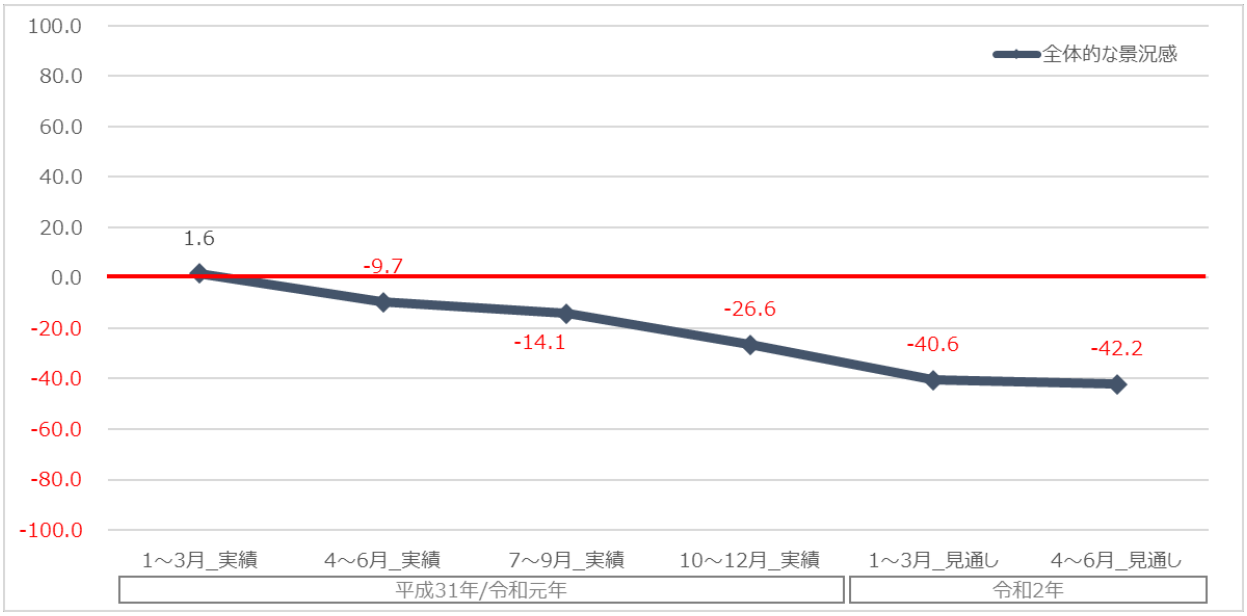


● 中部エリア

本島中部エリアの県内観光関連企業の平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの景況 DI は、1～3 月期は、1.6 と「上昇」の判断となったが、4～6 月期以降は、「下降」の判断が「上昇」の判断を一貫して上回った。本島の那覇エリア、本島北部エリアでは、GW10 連休の影響により、4~6 月の期間の景況 DI は改善傾向であったが、本島中部エリアでは、GW を含む 4～6 月期から、景況 DI が悪化に転じている。

その後の景況 DI も、改善の兆しはなく、令和 2 年の見通しも、1～3 月は-40.6、4～6 月は-42.2 と、引き続き「下降」が「上昇」を大きく上回る見通しとなっている。

(景況 DI)



本島中部エリア
宿泊サービス事業者

今年は、運営するすべての施設において、誘客に苦戦している。
特に、韓国からの誘客が多かった施設においては、稼働率が激減した。
稼働率を上げるために、客室単価も落として販売をしているものの、なかなか稼働率が上がらず、苦慮している。

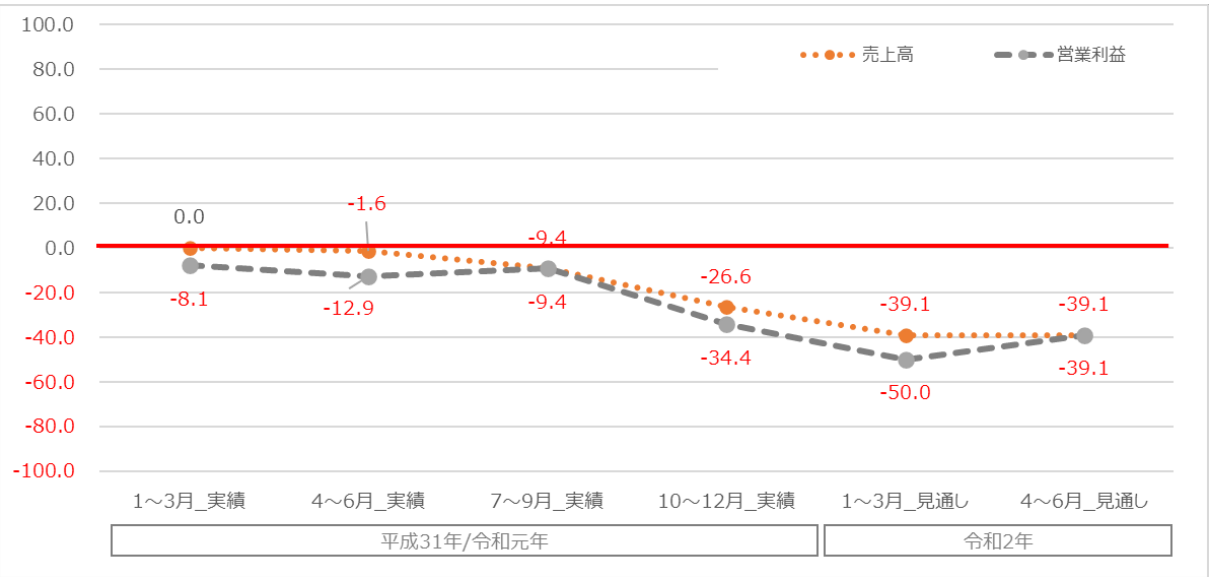
本島中部エリア
文化サービス事業者

GW10連休の影響が非常に大きく、上期は想定以上の売上を上げることができた。
下期も、昨年度並みの売り上げ水準を維持している。
近年の傾向としては、団体観光客比率が低下、個人観光客の比率があがってきていることが特徴。

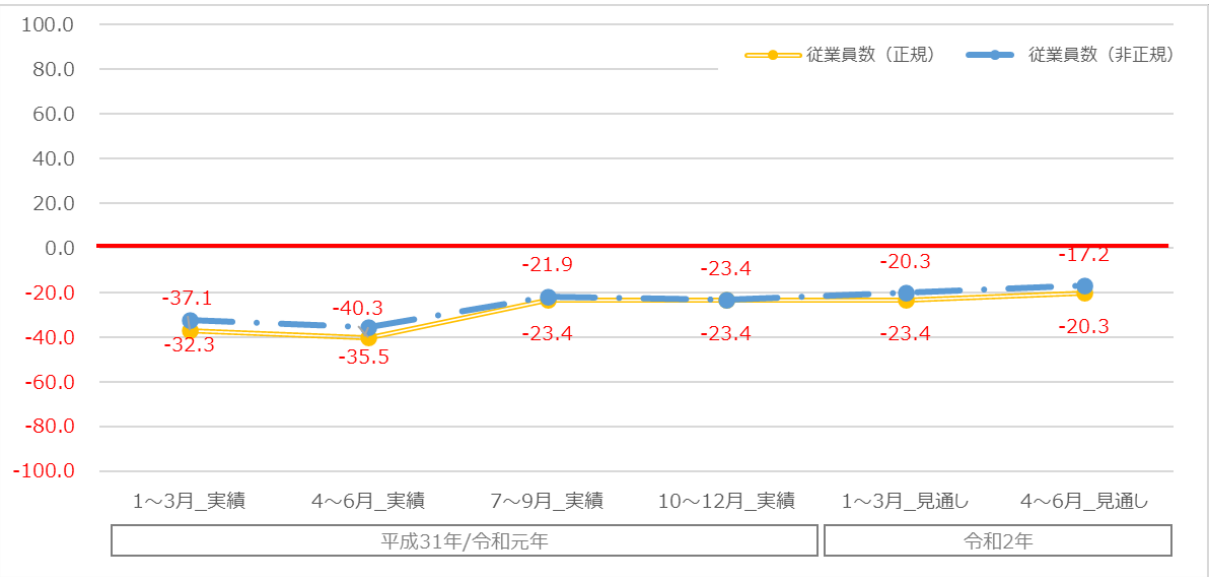
本島中部エリア
スポーツ・
娯楽サービス事業者

海外観光客の需要が伸びつつある一方で、インバウンドを専門に取り扱う海外事業者の参入が相次ぎ、競争が激化している。加えて、日韓問題、新型コロナウイルスの流行など、インバウンド誘客にあたって懸念される事態が多く、先行きが懸念される。

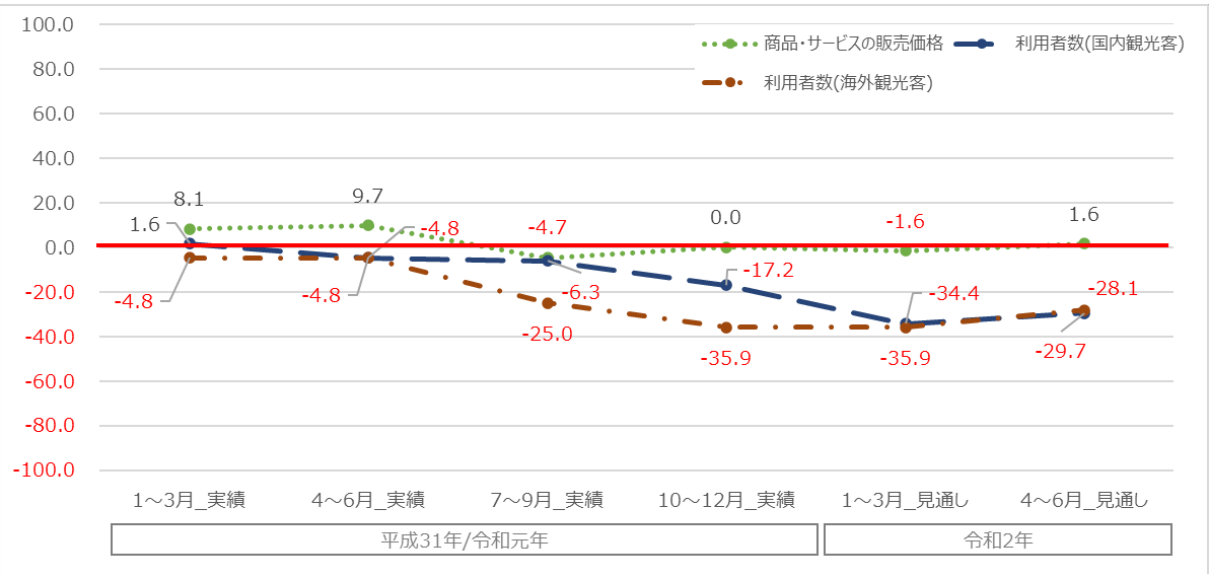
(売上高･営業利益 DI)



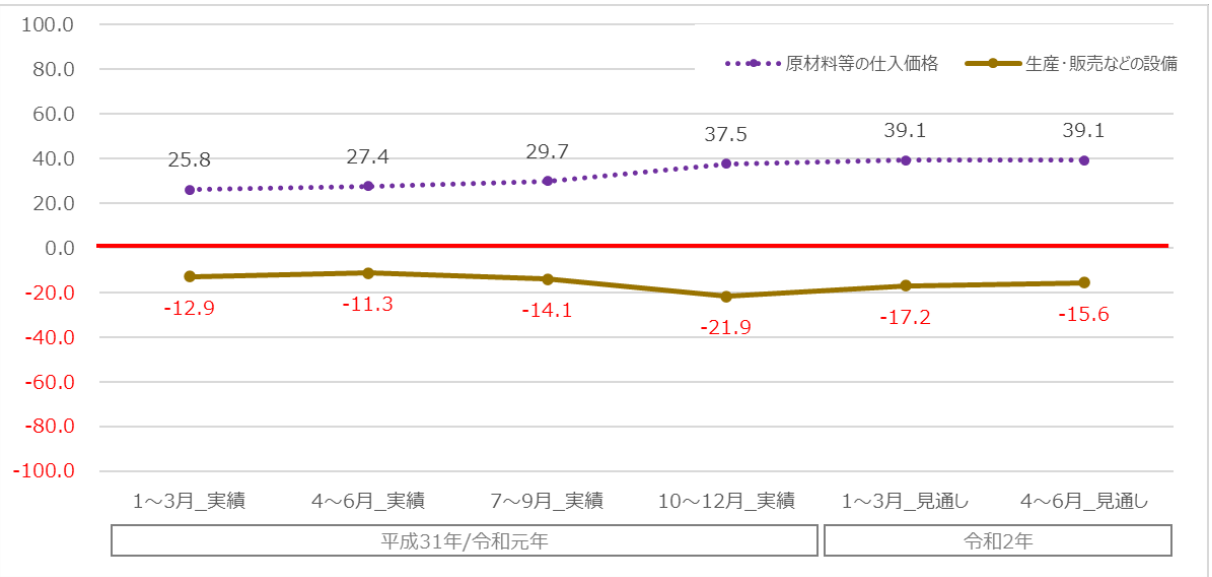
(従業員(正規･非正規)DI)



(利用者数 DI)



(原材料の仕入価格・生産・販売などの設備 DI)

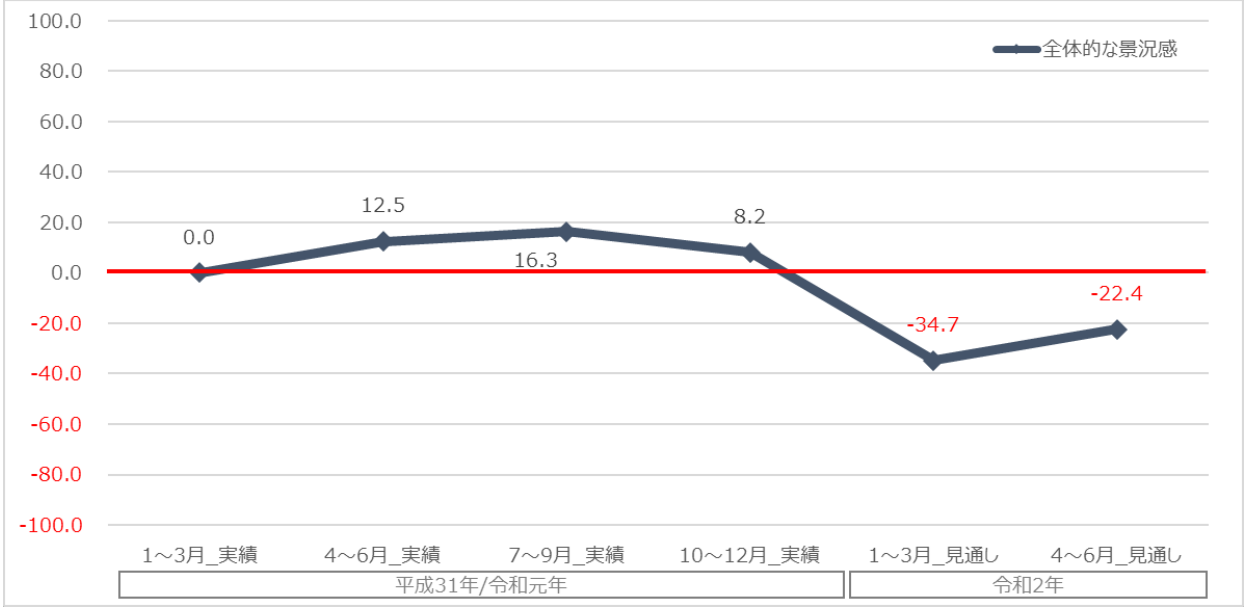


● 南部エリア

本島中部エリアの県内観光関連企業の平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの景況 DI は、すべての期間、「上昇」の判断が「下降」の判断を一貫して上回った。本島の他エリアでは、下期の景況 DI はすべて「下降」超となっているものの、南部エリアのみ、「上昇」との判断になっている。

しかしながら、令和 2 年の見通しは、1～3 月は-34.7、4～6 月は-22.4 と、「下降」が「上昇」を大きく上回る見通しとなっており、景況 DI は悪化に転じている。

(景況 DI)



本島南部エリア
小売事業者

来店者数は、近年好調に推移している。
韓国からの来店者の落ち込みを懸念したものの、大幅な減少はみられず、前年度並みを維持していると感じている。

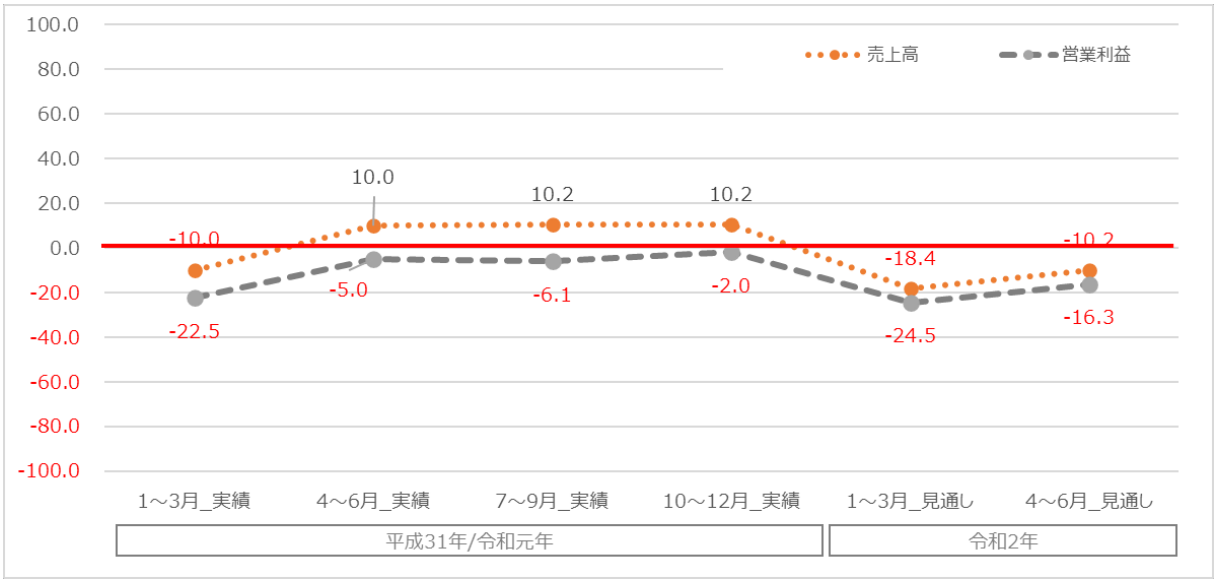
本島南部
(離島)エリア
宿泊サービス事業者

GW10連休の影響もあり、上期は好調だったが、下期は台風等の影響から、売り上げが伸び悩んだ。エリア全体的に入域観光客数の伸び悩みがある中で、大幅な誘客の拡大が望めないと感じている。

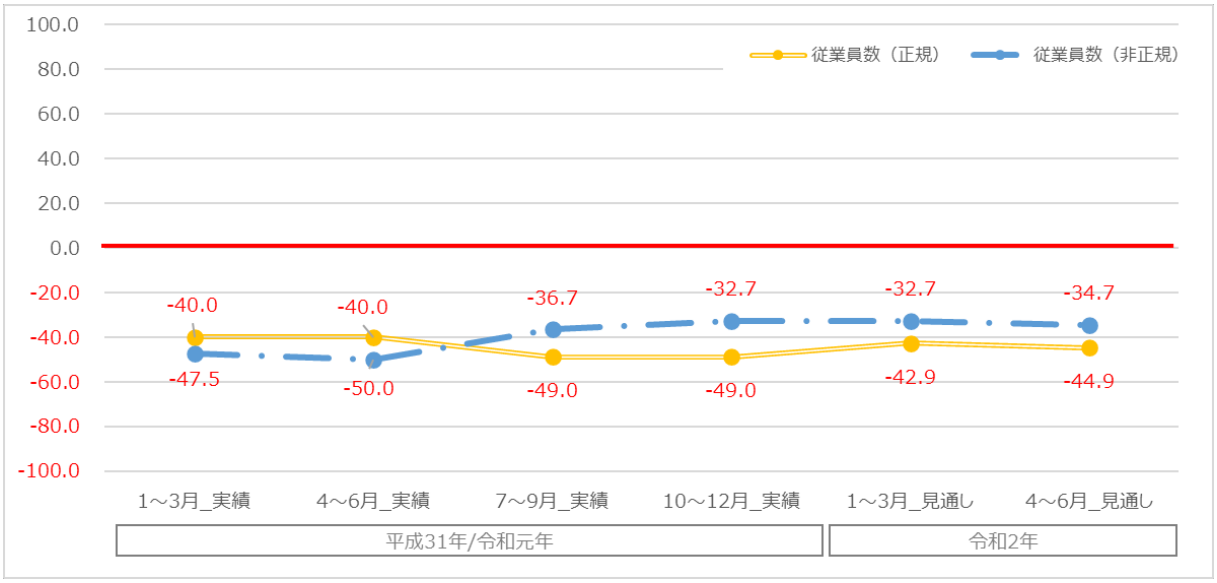
本島南部
(離島)エリア
小売事業者

昨年もだが、今年も台風の影響が大きく、夏場～秋にかけての売上が厳しい状況だった。
インバウンド対応として、プライスカードなどの多言語化を徐々に進めており、少しずつ海外観光客の購買が増えていっている印象。今後もキャッシュレス対応も含め、対策を進めていく予定である。

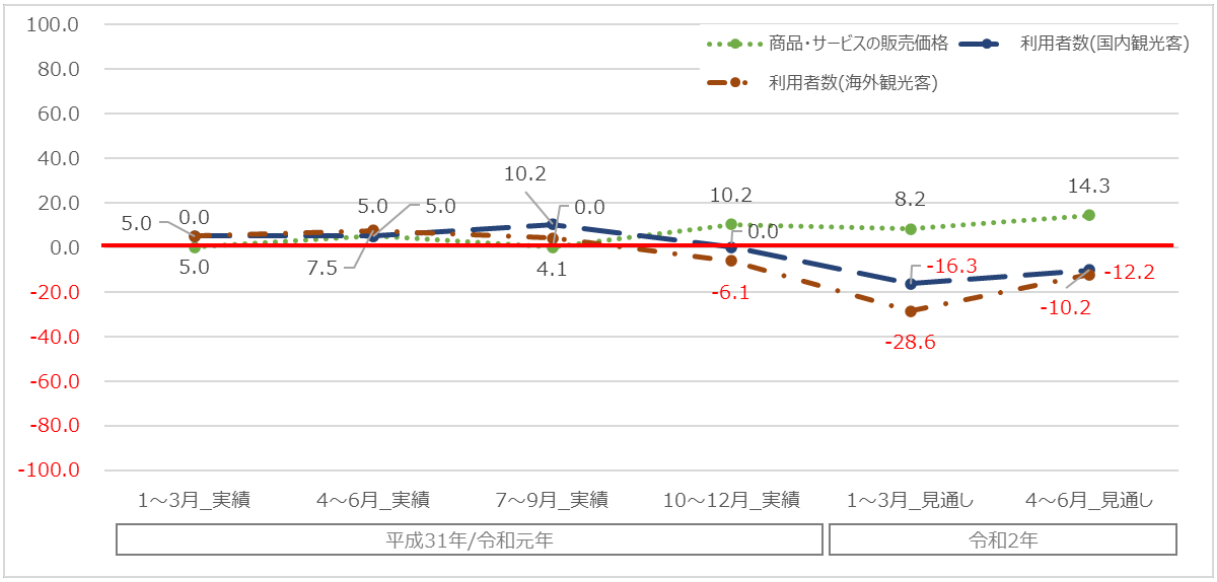
(売上高･営業利益 DI)



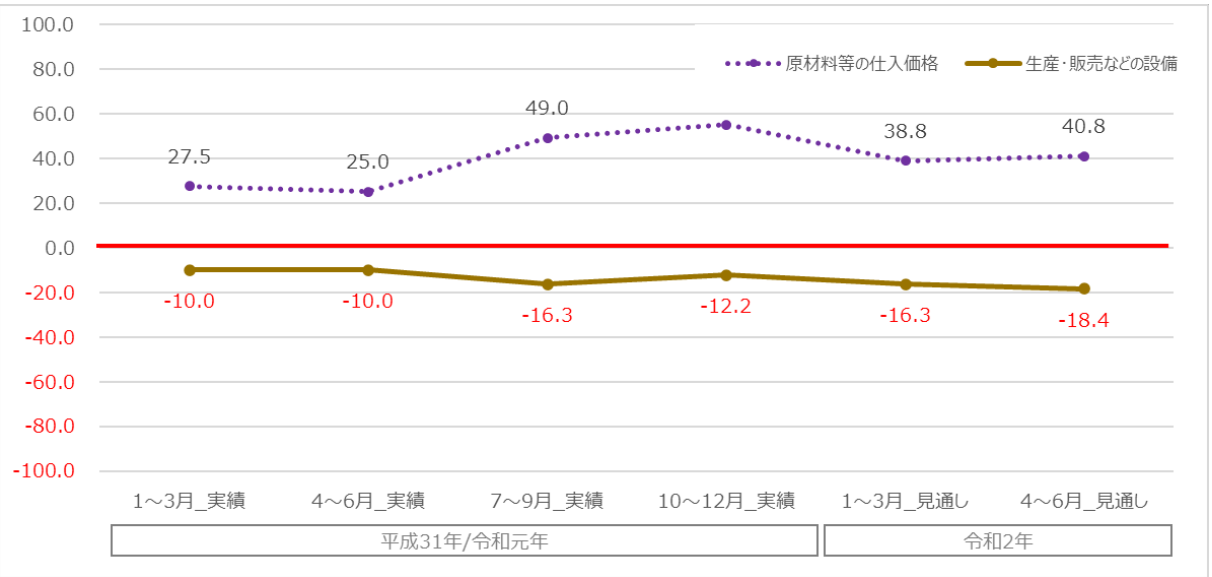
(従業員(正規･非正規)DI)



(利用者数 DI)



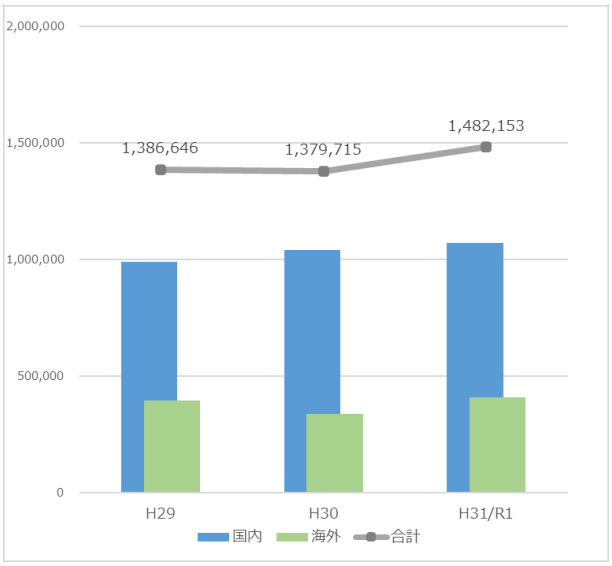
(原材料の仕入価格・生産・販売などの設備 DI)



(2) 八重山エリア

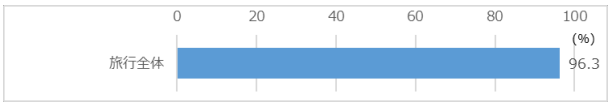
(2)-1　観光誘客の現状[8]

・入域観光客数

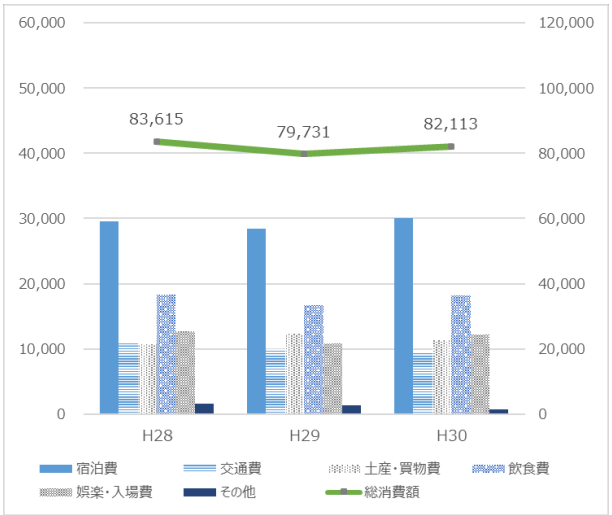


【国内観光客】

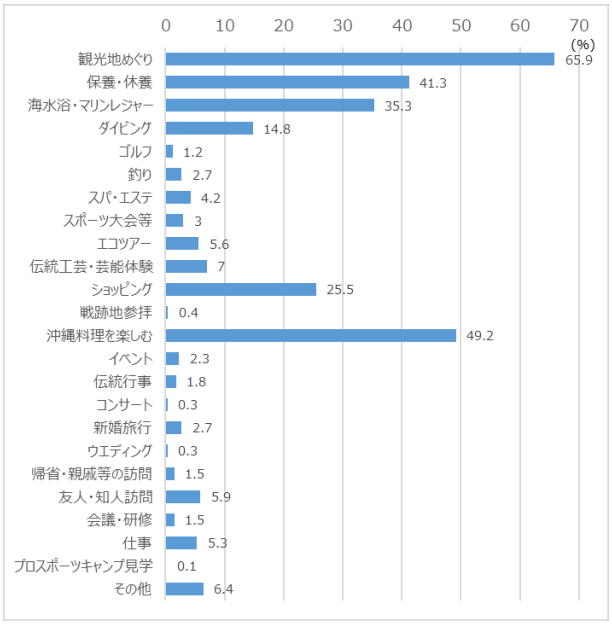
・観光満足度



・観光消費額



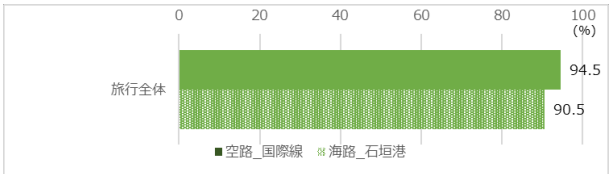
・体験した活動内容



[8] 入域観光客数：沖縄県総務部八重山事務所「八重山入域観光統計」 https://www.pref.okinawa.jp/site/somu/yaeyama/shinko/documents/documents/kankoutantou.html
観光消費額：沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査(H28/29/30 年度)」「外国人観光客実態調査報告書(H28/29/30 年度)」
観光満足度、体験した活動内容：沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査(H30 年度)」「外国人観光客実態調査報告書(H30 年度)」

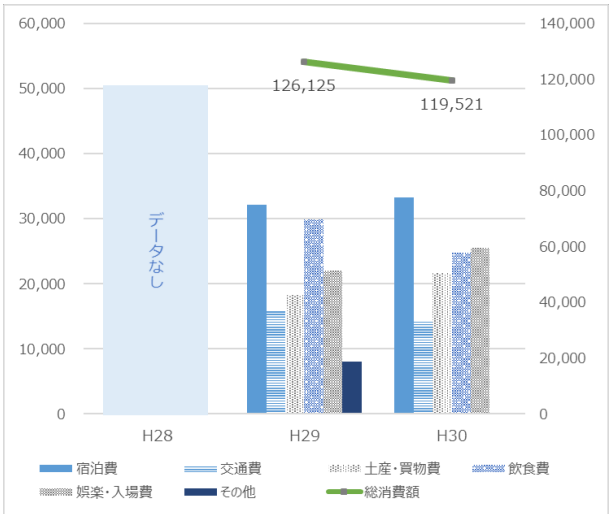
【海外観光客】

・観光満足度

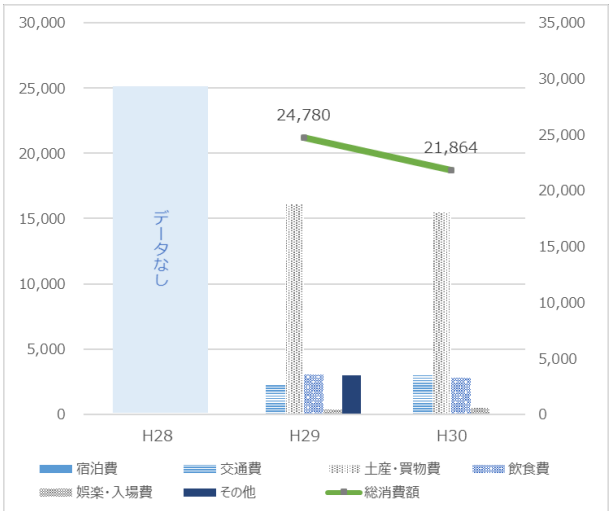


・観光消費額

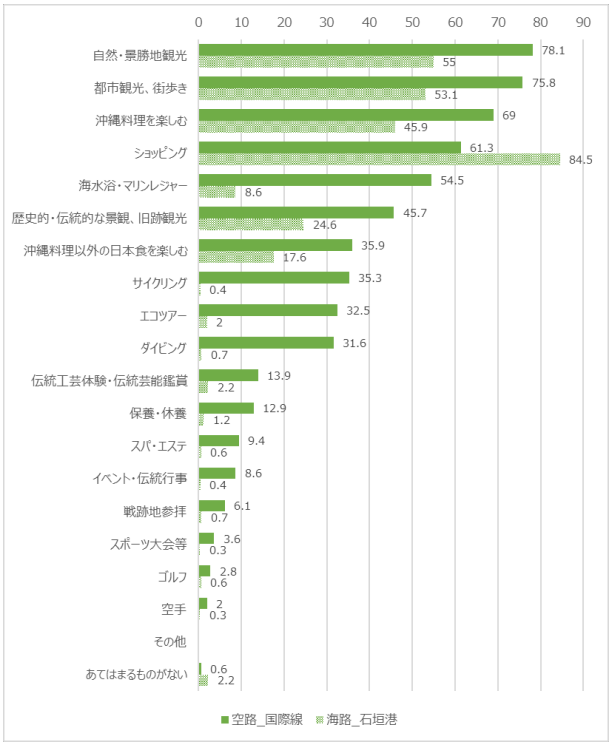
(空路_国際線)



(海路_石垣港)



・体験した活動内容



(入域観光客数・観光消費額)

- ✓　入域観光客数は、国内・海外ともに増加傾向であり、平成 31 年/令和元年(暦年)は、148 万人超となった。
- ✓　観光消費額は。国内観光客は横ばいである一方、海外観光客は減少傾向にある。

(観光満足度と主な活動体験)

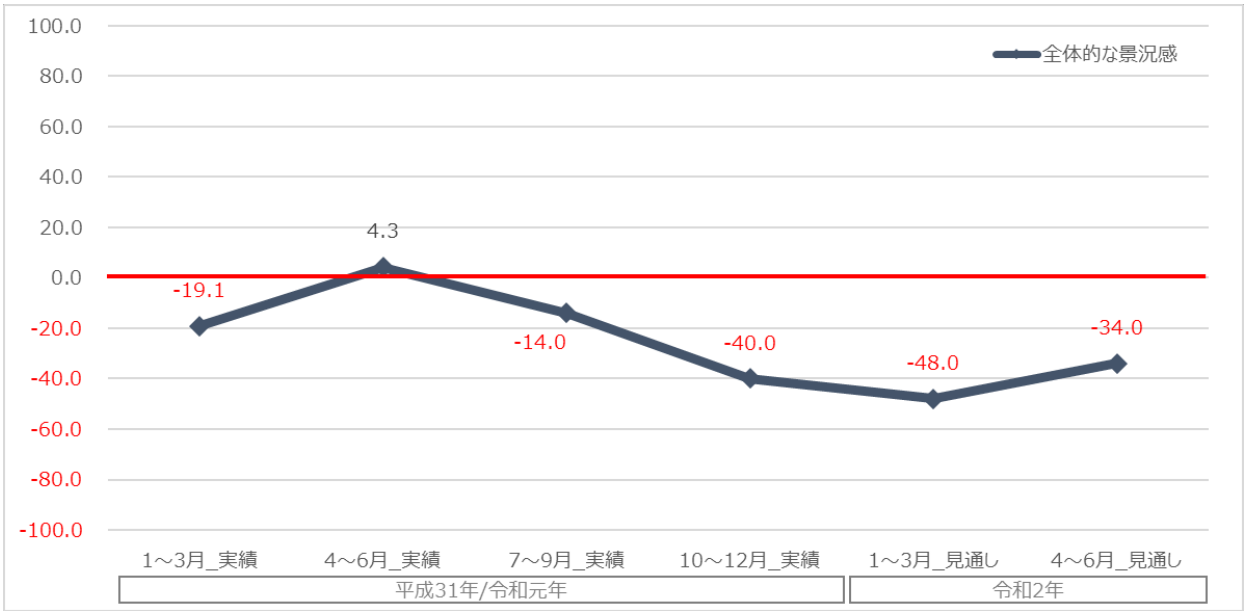
- ✓　9 割以上の観光客が八重山エリアでの観光に「満足」と回答しており、満足度は高い
- ✓　沖縄で人気がある活動：国内観光客：「観光地巡り」「沖縄料理を楽しむ」
  海外観光客のうち、空路客：「自然・景勝地観光」「都市観光・まち歩き」
  海外観光客のうち、海路客：「ショッピング」

(2)-2　八重山エリア　各種 DI

八重山エリアの県内観光関連企業の平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの景況 DI は、4～6 月期を除く、すべての期間、「下降」の判断が「上昇」の判断を上回った。4~6 月期のみ、GW10 連休の影響により、景況感が他の期間と比較し、改善したと考えられる。

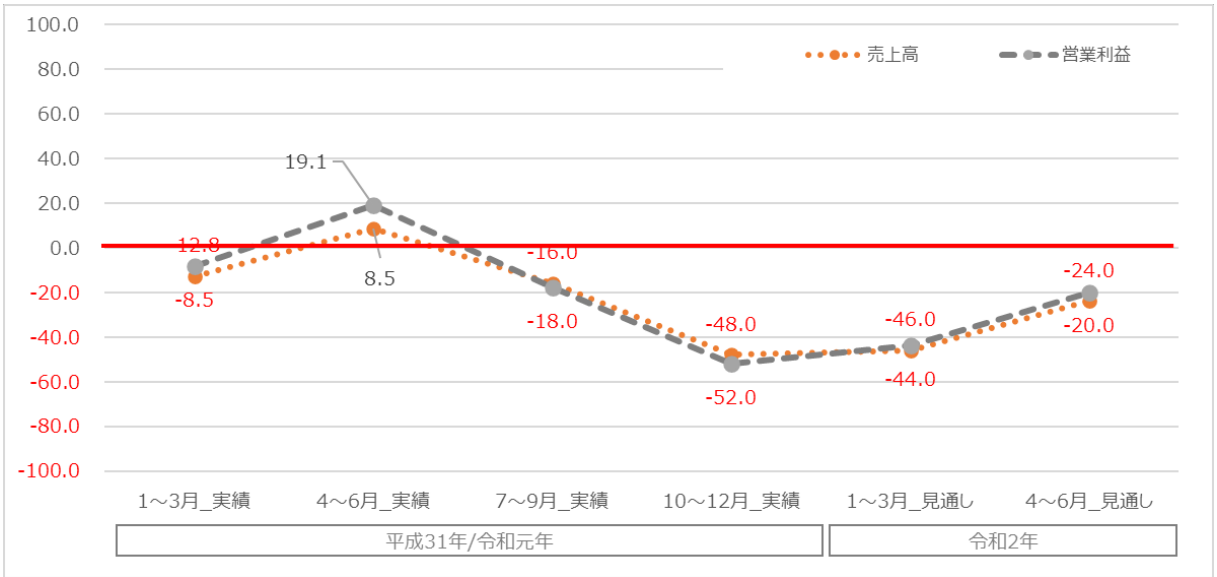
しかしながら、10～12 月期以降、景況 DI が大幅に悪化に転じ、令和 2 年の見通しも、1～3 月は-48.0、4～6 月は-34.0 と、「下降」が「上昇」を大きく上回る見通しとなっている。

(景況 DI)

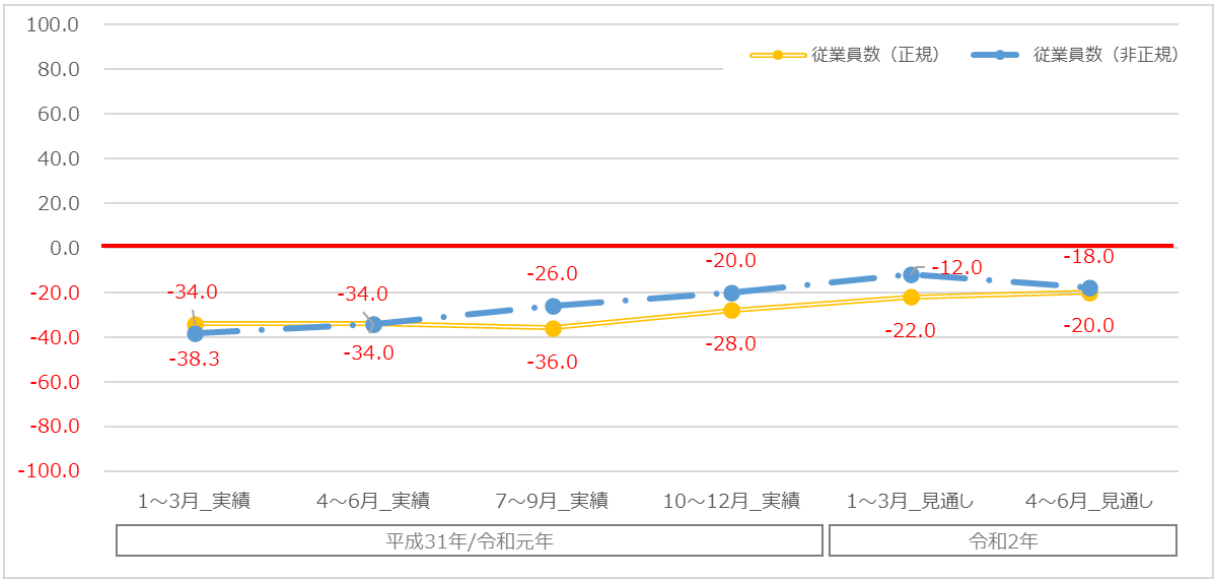


八重山エリア 旅行業事業者	客数、単価ともに大きな変動はなく、売上は前年並みを維持している。 一方で、商品造成にあたり、受入側の事業者の人手不足感が強く、受入ができないケースが見受けられる。多様な商品の造成を通じて、リスク分散を図りたいと考えているが、今後の経営上のリスクとして感じている。
八重山エリア スポーツ・ 娯楽サービス事業者	台風の接近が頻繁にあり、売上に大きく影響した。 夏場の売上が年間の大半を占めるため、台風の発生・接近は経営上の大きなリスクである。 リスク分散化のため、主力事業以外の商品開発・販売も進めており、これらの予約が好調に推移、売上に大きく貢献している。
八重山エリア 文化サービス	体験プログラムの予約が好調に推移している。 しかしながら、人員増加や設備増強の対策が難しく、これ以上の受入増加に踏み切ることができず、売上が頭打ちとなってしまっている状況。IT導入などによる、業務効率化等を通じて、状況の改善を図りたい。
八重山エリア スポーツ・ 娯楽サービス事業者	入域観光客数の増加に伴い、上期売上は好調に推移した。 クルーズ船からの海外観光客も多く、クルーズ船の着岸時のみ、来店者が増える状況。 一方で、団体客の受入について、人手不足により、受入れをお断りせざるを得ない状況となっている。適切な入域観光客数について、改めて考え直す時期にあるのではないか。

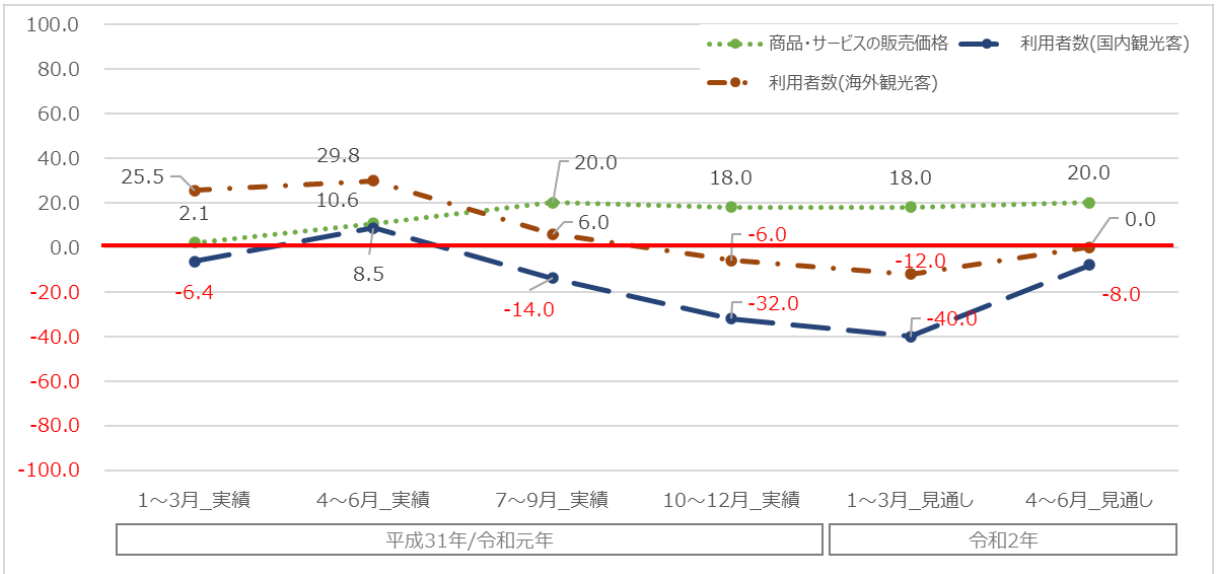
(売上高･営業利益 DI)



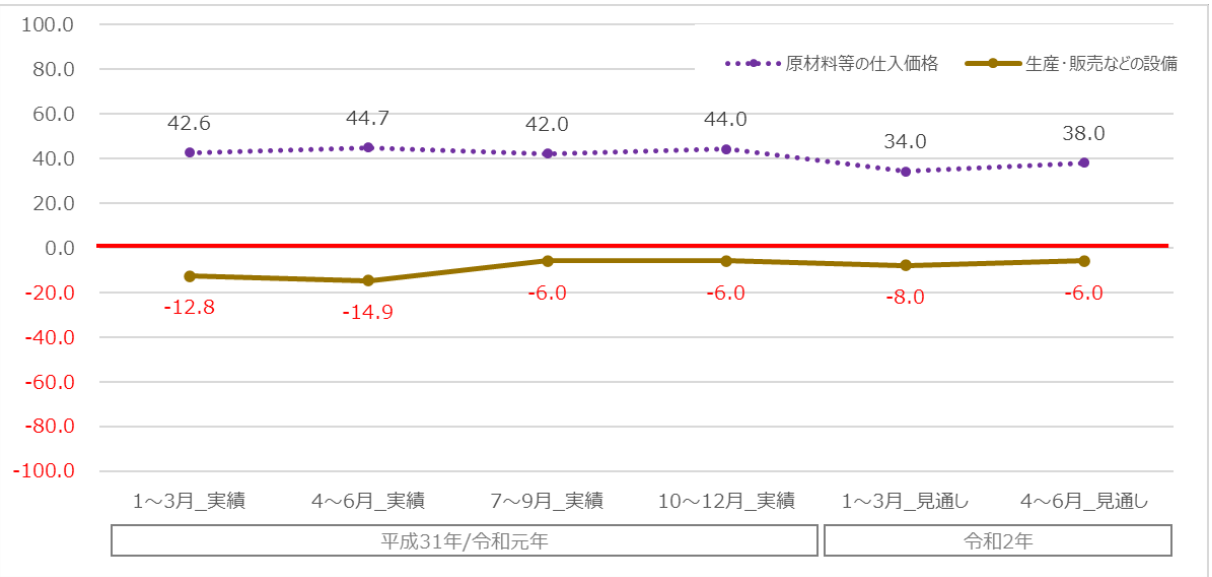
(従業員(正規･非正規)DI)



(利用者数 DI)



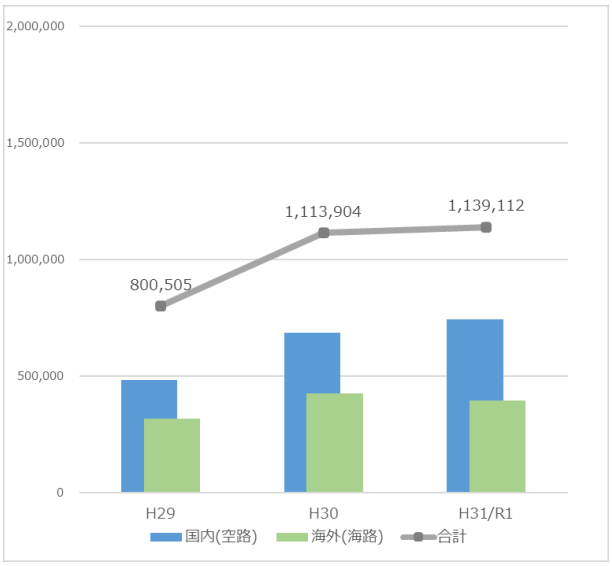
(原材料の仕入価格・生産・販売などの設備 DI)



(3) 宮古エリア

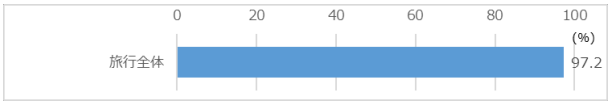
(3)-1　観光誘客の現状[9]

・入域観光客数

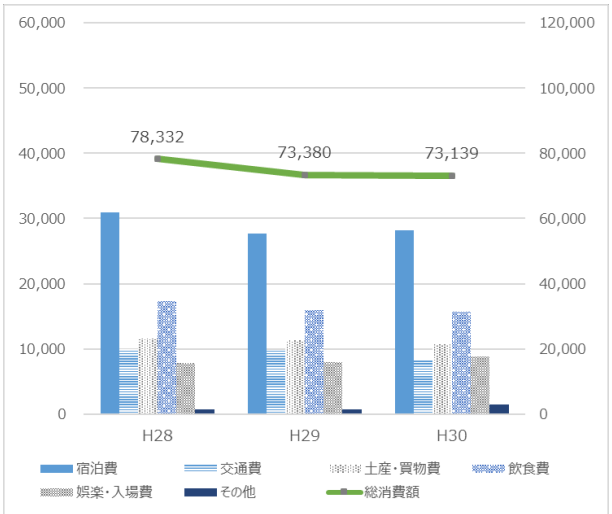


【国内観光客】

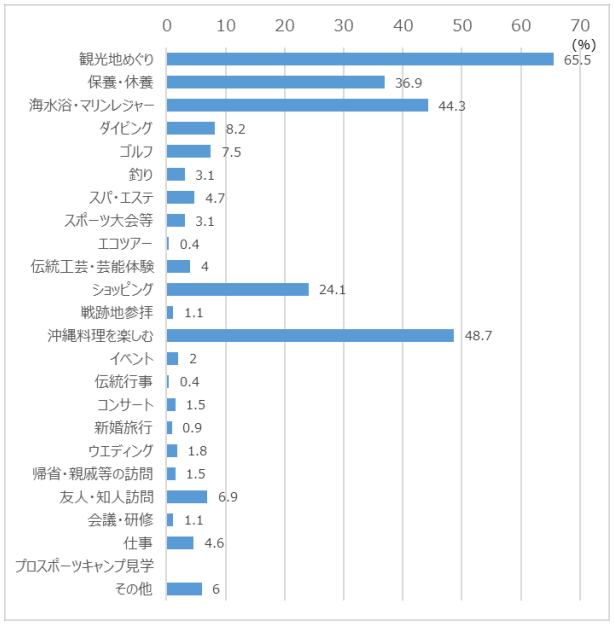
・観光満足度



・観光消費額



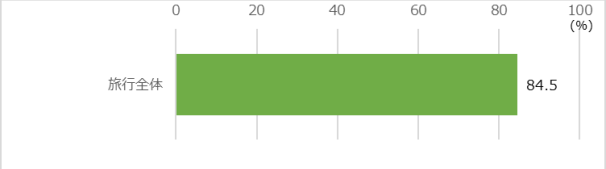
・体験した活動内容



[9] 入域観光客数：宮古島市観光商工部　観光商工課「入域観光客数」 https://www.city.miyakojima.lg.jp/gyosei/toukei/kankouyaku.html
観光消費額：沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査(H28/29/30 年度)」「外国人観光客実態調査報告書(H28/29/30 年度)」
観光満足度、体験した活動内容：沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査(H30 年度)」「外国人観光客実態調査報告書(H30 年度)」

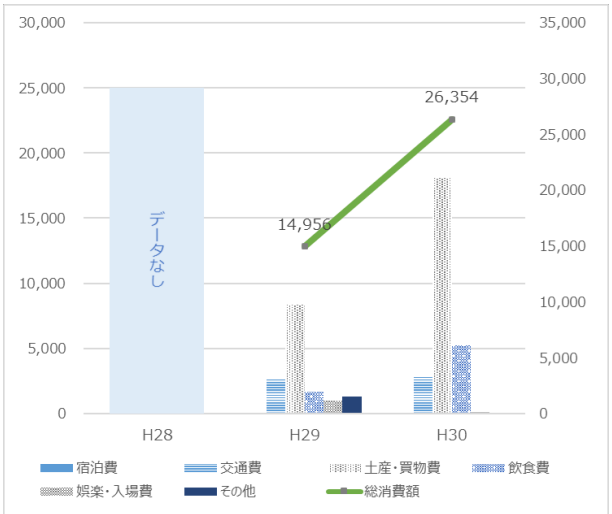
【海外観光客】 ※海路のみ

・観光満足度

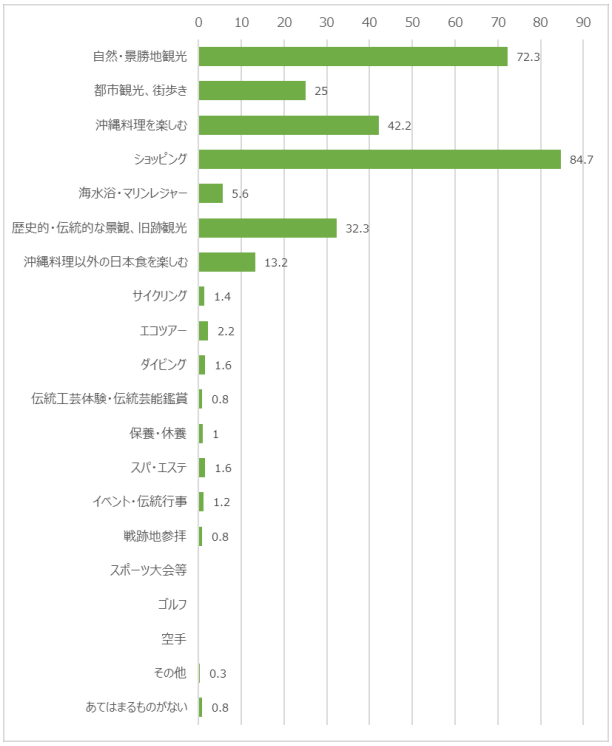


・観光消費額

(海路_平良港)



・体験した活動内容



(入域観光客数・観光消費額)

✓　入域観光客数は、平成 30 年と比較し、平成 31 年/令和元年は横ばい、110 万人超となった。

✓　観光消費額は、平成 28 年度と比較し、国内観光客が減少傾向にあるものの、海外観光客(海路)は増加傾向にある。

(観光満足度と主な活動体験)　＊掲載しているデータに基づき、概要を記載。

✓　国内観光客の 9 割以上が宮古エリアでの観光に「満足」と回答しており、満足度は高い

✓　一方、海外観光客(海路)は、「満足」と回答した割合が、約 85%に留まっており、他と比較すると若干満足度が低い

✓　沖縄で人気がある活動：国内観光客：「観光地巡り」「沖縄料理を楽しむ」

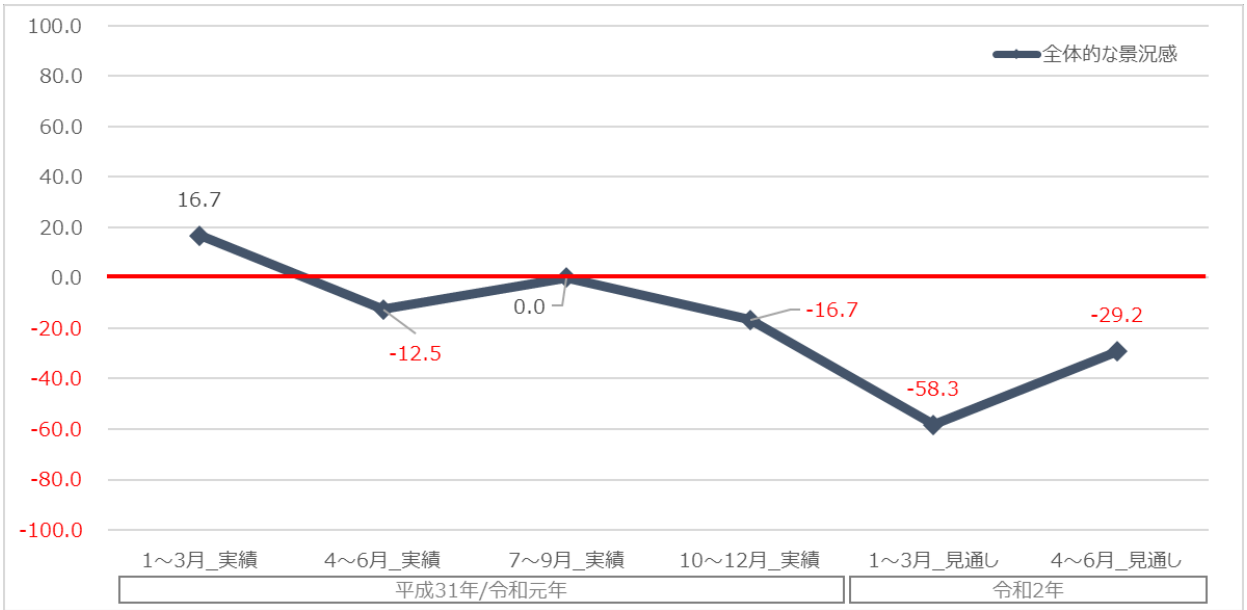
海外観光客のうち、海路客：「ショッピング」「自然・景勝地観光」

(3)-2　宮古エリア　各種 DI

宮古エリアの県内観光関連企業の平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの景況 DI は、1～3 月期は 16.7 と「上昇」となった。しかしながら、4～6 月期には、「下降」に転じ、10～12 月期は-16.7 となった。

今後の見通しも、令和 2 年 1~3 月期、4～6 月期いずれも「下降」超となっている。

(景況 DI)



宮古エリア 飲食サービス事業者

伊良部大橋開通後の観光客増加に伴い、着々と売上は増加傾向にある。
利用客の多くは、まだ国内観光客で、海外観光客の割合は少ない。クルーズ船からの海外観光客の利用もあまりない状況である。

宮古エリア スポーツ・娯楽サービス事業者

入域観光客数の増加に伴い、売上は好調に推移している。年々施設利用者の観光客比率は上がっている。一方で、施設の受入キャパの問題から、これ以上受け入れをすることが困難な季節も出てきており、来年以降は、料金の値上げも含めて、検討を進めている。

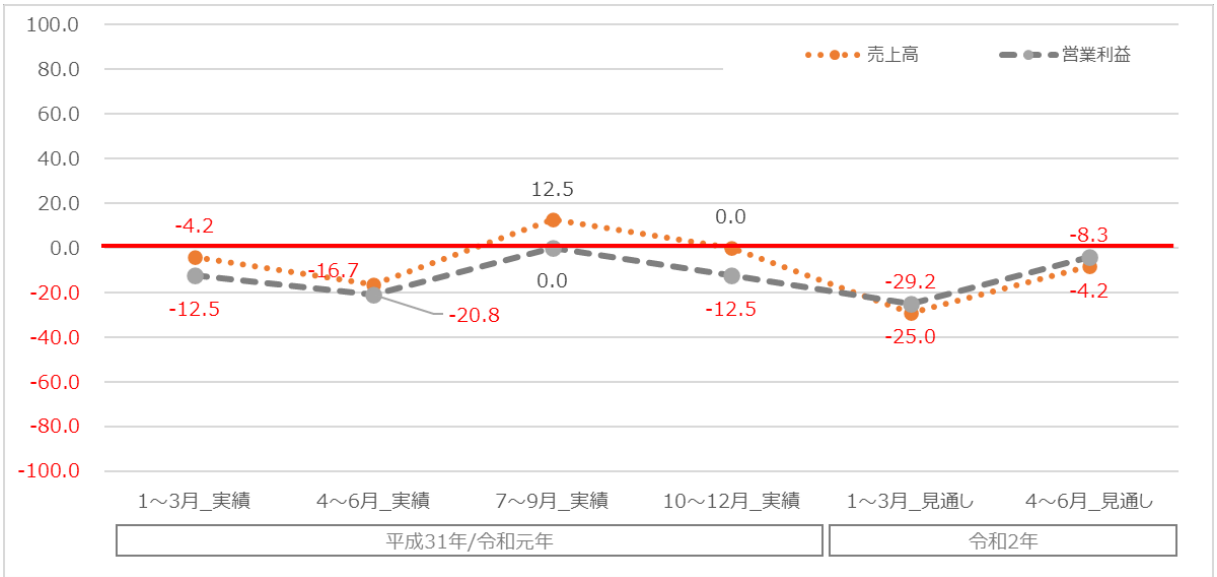
宮古エリア 宿泊サービス

GW10連休の影響から、上期は好調に推移した。
下期も、入域観光客数の増加に伴い、好調に推移しているが、台風の影響は大きく、想定の売上に達していない。また、GW後の旅行控えも、わずかながら感じている状況である。

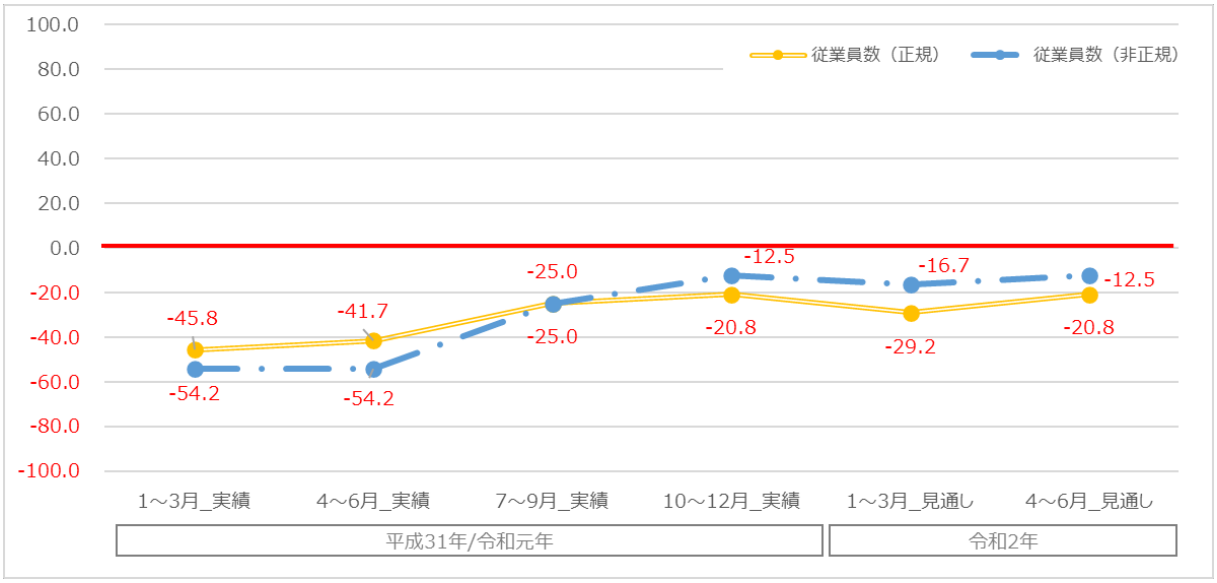
宮古エリア 旅客輸送サービス事業者

売上は、前年並みを維持している。
クルーズ船の着岸時は稼働率があがるものの、一時的な上昇に過ぎず、売上に大きく影響を与えるものではない。島内の運転手不足等も含め、受入規模を現状以上に拡大することは難しいと感じている。

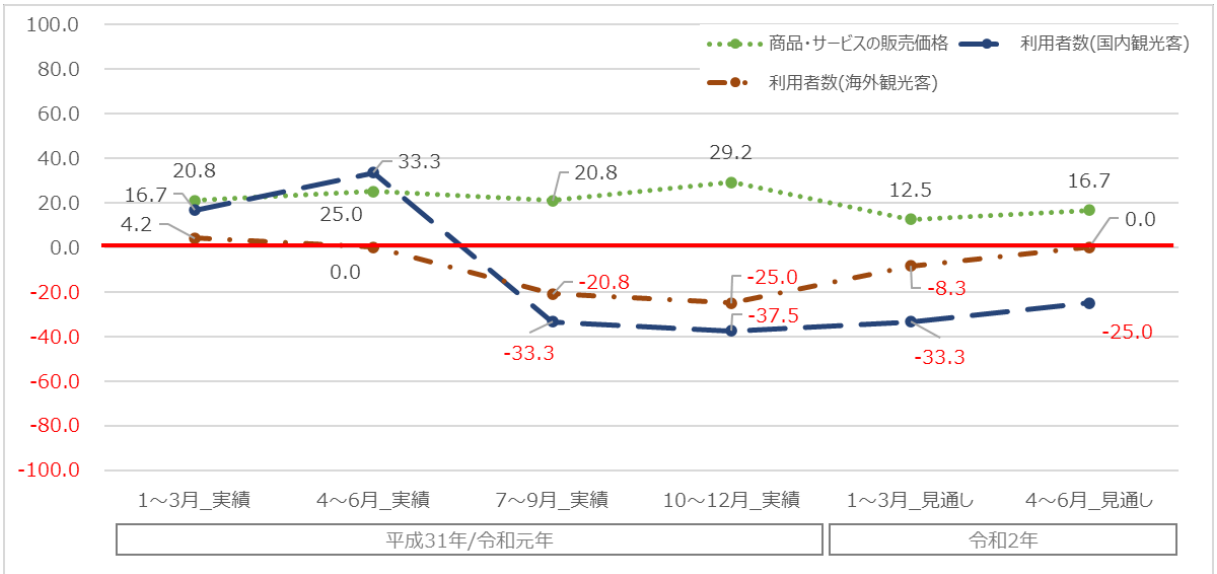
(売上高･営業利益 DI)



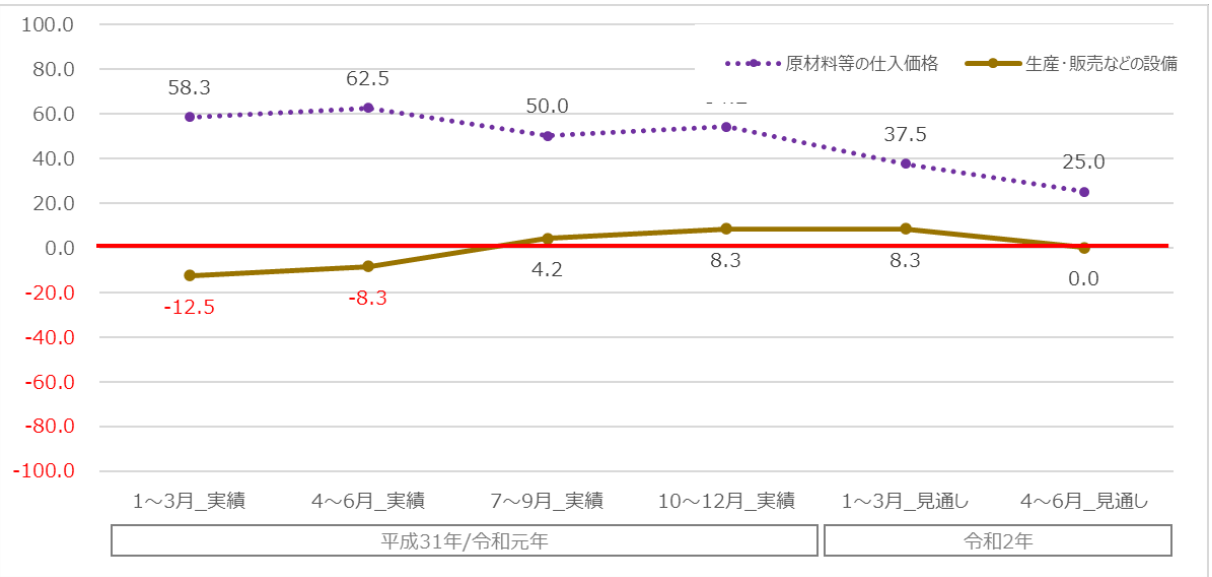
(従業員(正規･非正規)DI)



(利用者数 DI)



(原材料の仕入価格・生産・販売などの設備 DI)



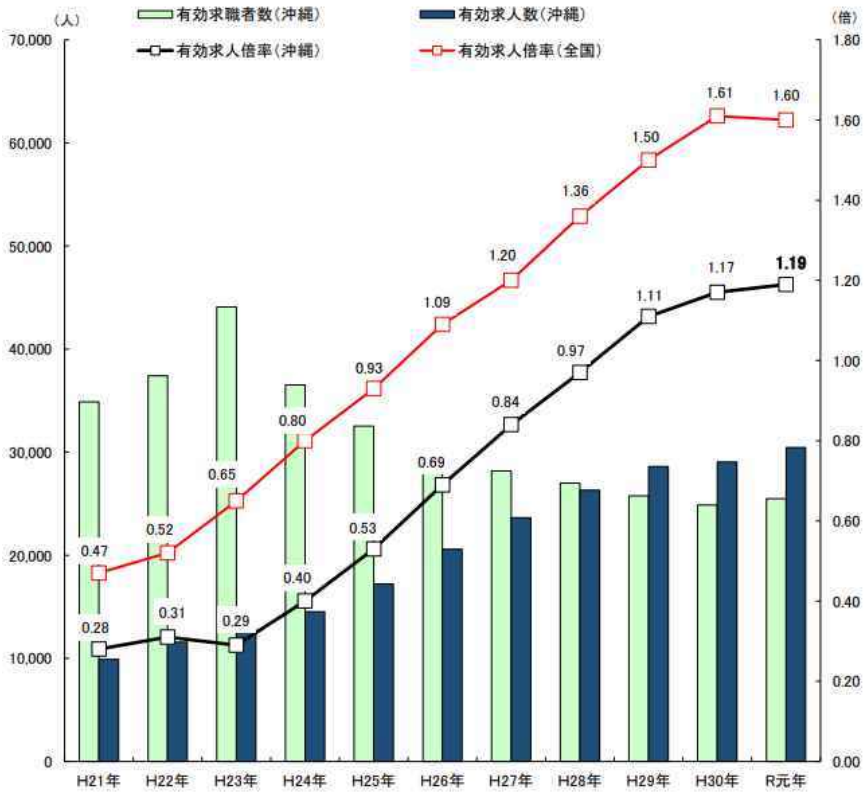
4.　県内企業における人手不足と各種雇用に関する課題への取り組み

(1) 県内労働市場の現状

県内事業者においては、人手不足が深刻化している。有効求人倍率(令和元年平均)は、1.19 倍で、前年より 0.02 ポイント上昇、6 年連続で本土復帰後の最高値を更新している。

一方、日本銀行那覇支店による調査でも、人手不足と回答する企業が多くなっており、最新の令和元年 12 月の結果では、沖縄県全体で、-49 となり、「人手不足」が大幅に上回っている。

【再掲】【求職・求人及び求人倍率の推移】[10]



【県内企業短期経済観測調査結果(令和元年 12 月調査)　雇用人員判断】[11]

	2018年12月調査	2019年3月調査	6月調査	9月調査		12月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全　産　業	▲ 53	▲ 59	▲ 50	▲ 51	▲ 50	▲ 49	2	▲ 51	▲ 2
製　造　業	▲ 40	▲ 52	▲ 44	▲ 48	▲ 44	▲ 52	▲ 4	▲ 52	0
非 製 造 業	▲ 56	▲ 60	▲ 52	▲ 51	▲ 52	▲ 49	2	▲ 51	▲ 2
参考：全国（全産業）	▲ 35	▲ 35	▲ 32	▲ 32	▲ 35	▲ 31	1	▲ 33	▲ 2

[10] 沖縄労働局「労働市場の動き（令和元年分）」https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei/koyounougoki.html

[11] 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果（2019 年 12 月調査）」 https://www3.boj.or.jp/naha/0012.html

(2) 県内観光関連事業者における人手不足感

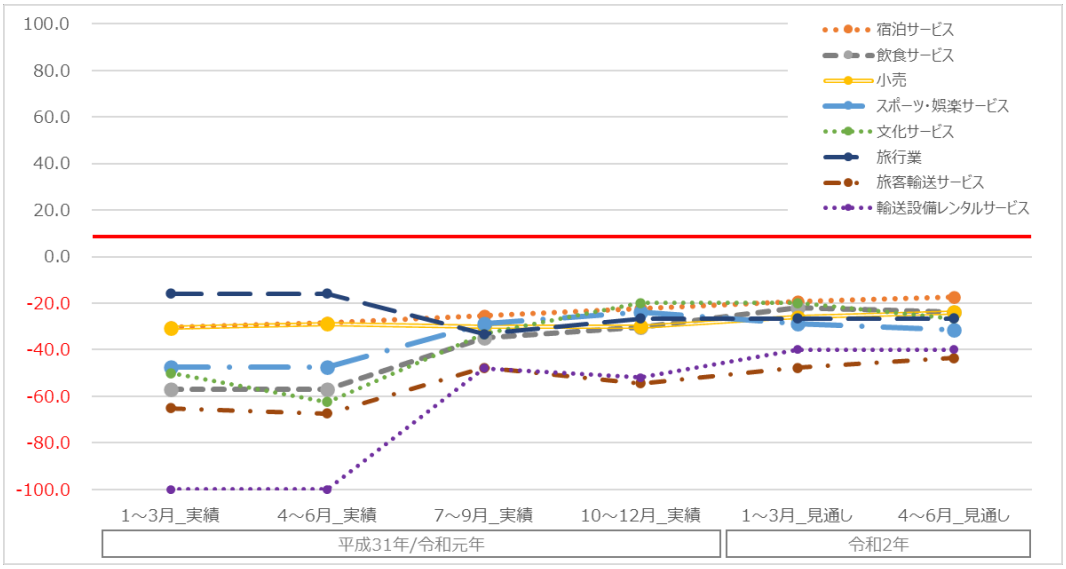
県内観光関連事業者においても、人手不足感は深刻である。しかしながら、令和元年下期に入り、引き続き人手不足感は強いものの、上期と比較すると、人手不足感に一服感が見られる。

具体的には、令和元年 4～6 月期までは、多くの業種において、従業員 DI が、正規雇用・非正規雇用共に-40.0 を超える大幅な「人手不足」となっていたものの、令和元年 7～9 月期以降、その割合が減少している。引き続き、-40.0 を超える大幅な「人手不足」との結果が出ている業種は、旅客輸送サービス(正規雇用)、輸送設備レンタルサービス(正規雇用・非正規雇用)のみとなっており、他業種においては、従業員 DI は改善の傾向が見られる。

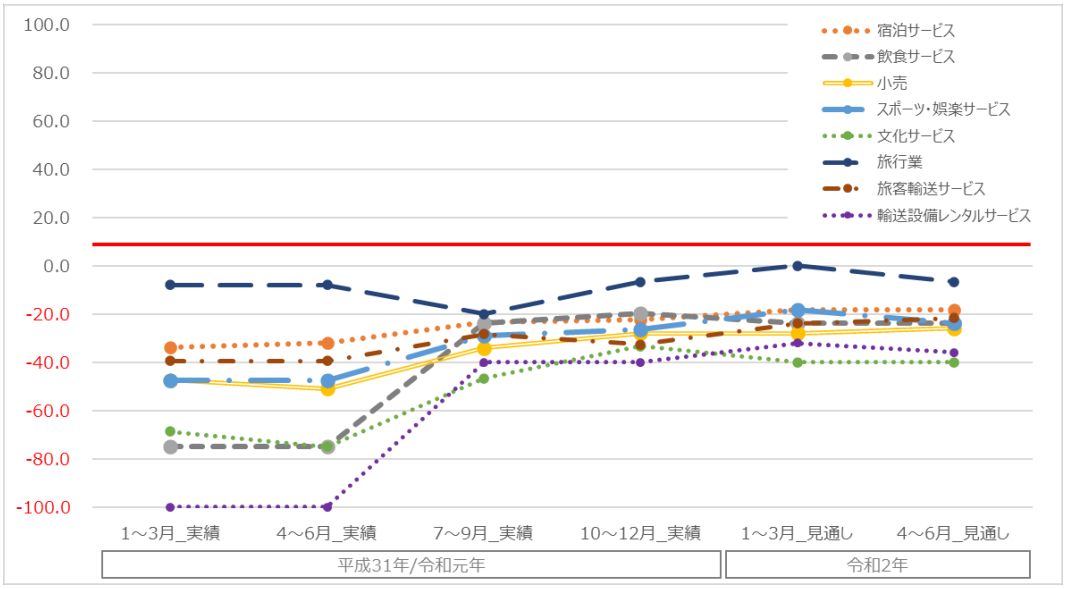
一方、エリア別にみると、本島南部エリアでの人手不足感が強くなっている。他エリアにおいては、令和元年 7～9 月期以降、従業員 DI(正規)に改善が見られるにもかかわらず、本島南部エリアでは、従業員 DI(正規)が悪化しており、強い人手不足感があると考えられる。

【再掲】(業種別)従業員 DI

・正規

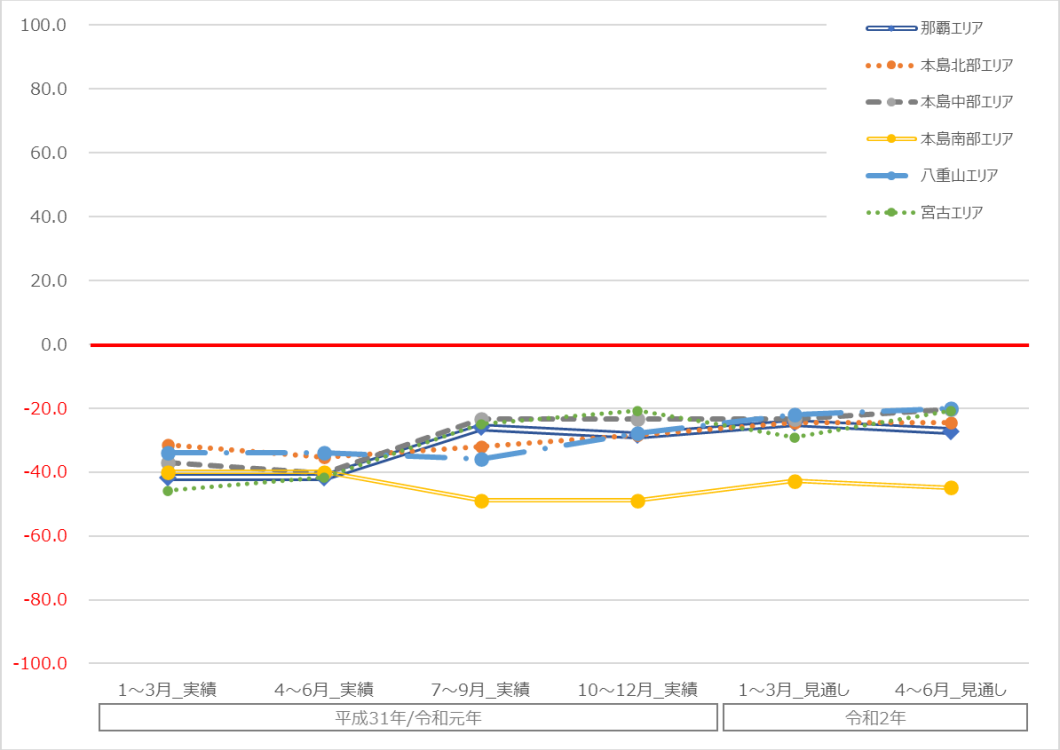


・非正規

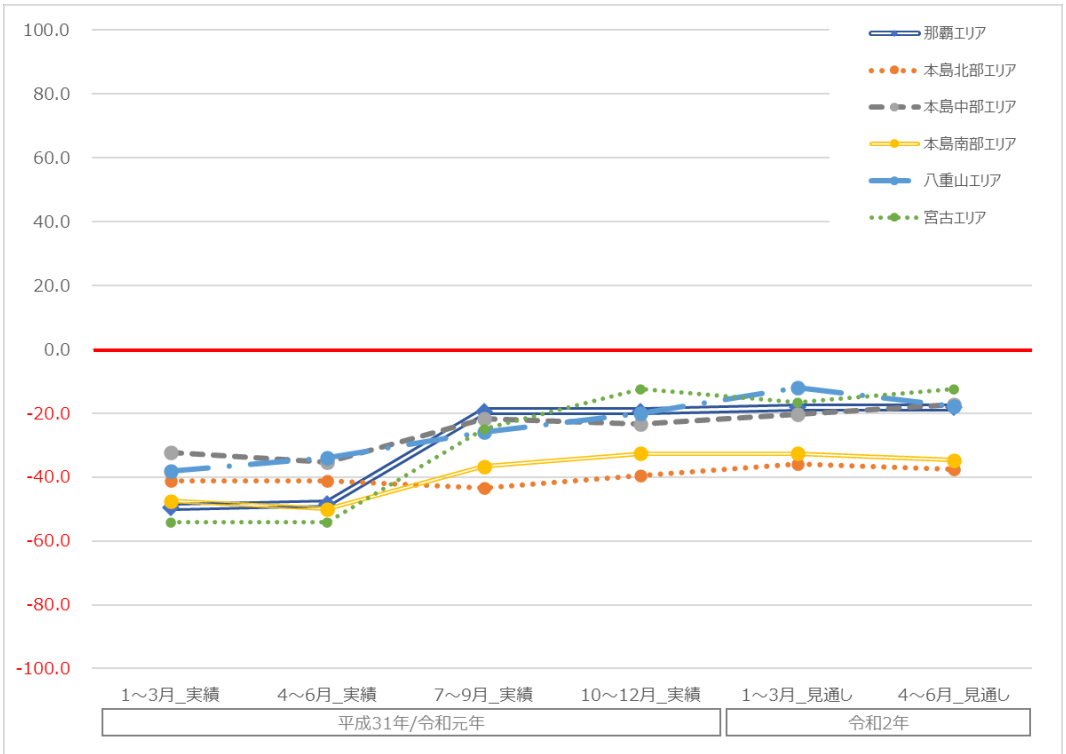


(エリア別)従業員 DI

・正規



・非正規



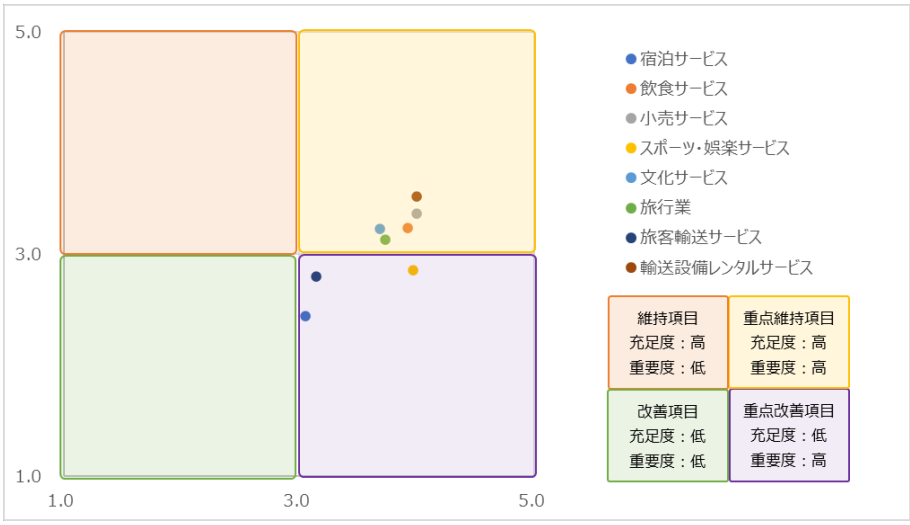
(3) 県内観光関連事業者における働き方改革

平成 30 年 4 月より、働く人がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現することを目的とし、働き方改革関連法が順次施行され、事業者には、女性や高齢者などさまざまな働き手が活躍できるように、働きやすい労働環境を整備することが求められている。そのため、今年度は、働き方改革について、意識調査を実施した。

その結果、多くの業種において、働き方改革が重点維持項目として、認識されていることが明らかになった。一方で、重要度は認識しつつも、対策が不十分であると回答した業種は、「スポーツ・娯楽サービス」「旅客輸送サービス」「宿泊サービス」であることが明らかとなった。

働き方改革への取り組みを通じて、多くの人が働きやすい環境を整えることで、離職率の低下や、就職希望者の増加などの効果が期待できると考えられることから、引き続き、観光関連事業者における働き方改革への取り組み支援を検討していきたい。

【CS ポートフォリオ(下期)　働き方改革についての意識】



八重山エリア
宿泊サービス事業者

働き方改革として、有給取得率の向上に努めている。
閑散期には、施設自体を閉館とし、お客様の受入れをしない時期を設定、その期間の間に長期休暇をとれるような仕組みを設けている。

本島エリア
スポーツ・
娯楽サービス事業者

女性のスタッフが多い職場であることから、結婚・出産などを経た女性スタッフが職場復帰しやすい環境整備に力を入れている。スタッフがどのような働き方をしたいかを聞き取り、要望に合わせた配置転換や、シフト調整を行うようにすることで、長く勤めてもらう取組んでいる。

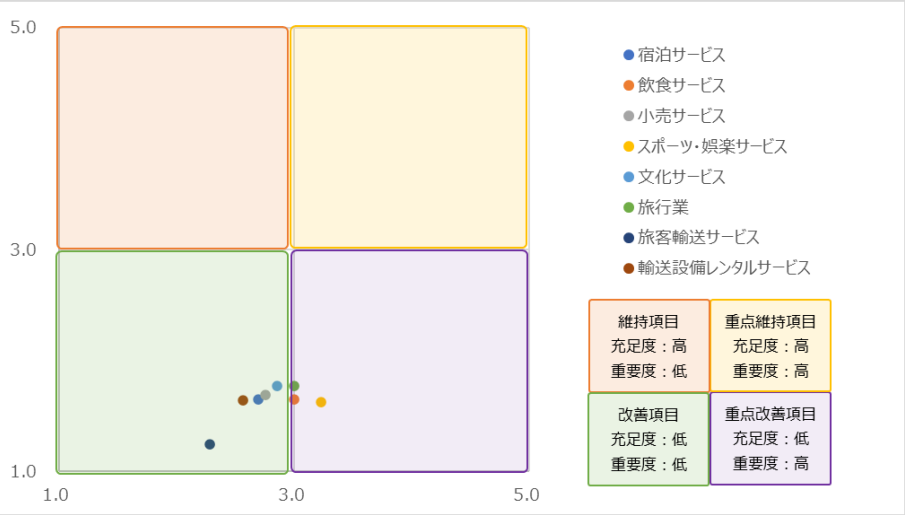
(4) 県内観光関連事業者における人材育成の取り組み

県内観光関連事業者における、人材育成の取組に関する意識を調査した。調査は、「語学研修」、「接遇・マナー研修」、「管理職(マネジメント)研修」の 3 カテゴリ別に実施した。

「語学研修」については、「旅行業」「飲食サービス」「スポーツ・娯楽サービス」において、重要と認識しているものの、社内での取組が不足していると回答があった。その他の業種では、関心が低いことが明らかとなった。翻訳用のツールが充実する中で、各事業者において、関心が低くなっていることも一因ではないかと推察される。

一方、「接遇・マナー研修」、「管理職(マネジメント)研修」については、すべての業種において、重要と認識しているものの、社内での取組が不足していると回答があった。

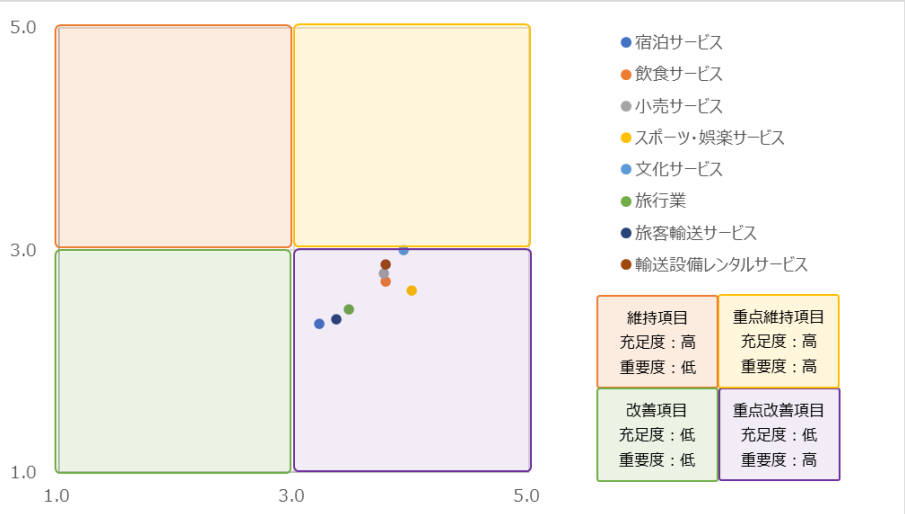
【CS ポートフォリオ(下期)　社員研修の実施(語学研修)についての意識】



那覇エリア
小売事業者

店舗独自で、中国語教室を開催、多くのスタッフが受講している。
受講した中国語教室がきっかけで、語学の勉強を独自に始めたスタッフもおり、店舗全体で、多言語対応への意識が出てきている。また、勉強の成果をチェックするために、語学教室の教員に抜き打ちでの検査をしてもらうなど、モチベーションを維持するための工夫も取り入れている。

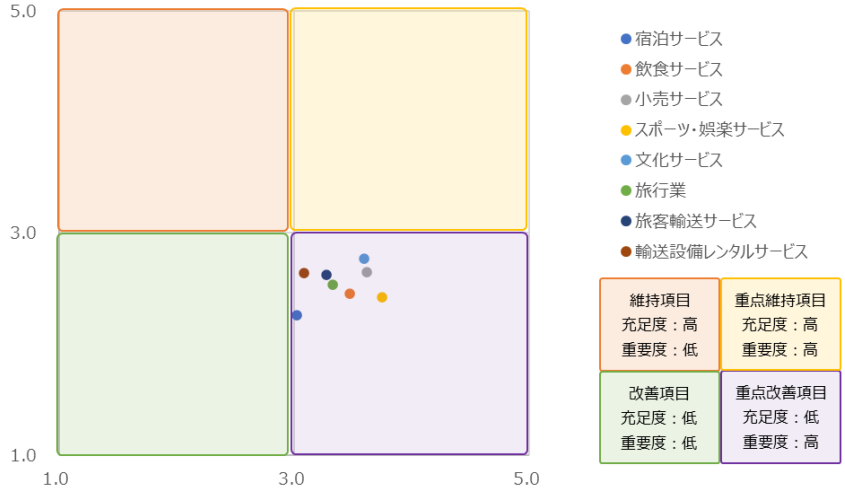
【CS ポートフォリオ(下期)　社員研修の実施(接遇・マナー)についての意識】



本島北部エリア
宿泊サービス事業者

接遇・マナーは受け入れの基本であることから、階層別研修の制度を社内に設け、新卒入社時から、ステップアップが図れるような研修の実施に取組んでる。

【CS ポートフォリオ(下期)　社員研修の実施(管理職・マネジメント)についての意識】



本島中部エリア
宿泊サービス事業者

マネジメント層の育成を図るため、管理職等を対象とした、経営層主催の研修を実施している。研修では、コーチングや、アンガーマネジメントなど、リーダーとして必要な資質を身に付けることを目的とした内容を実施している。

(5) 県内観光関連事業者の雇用動向

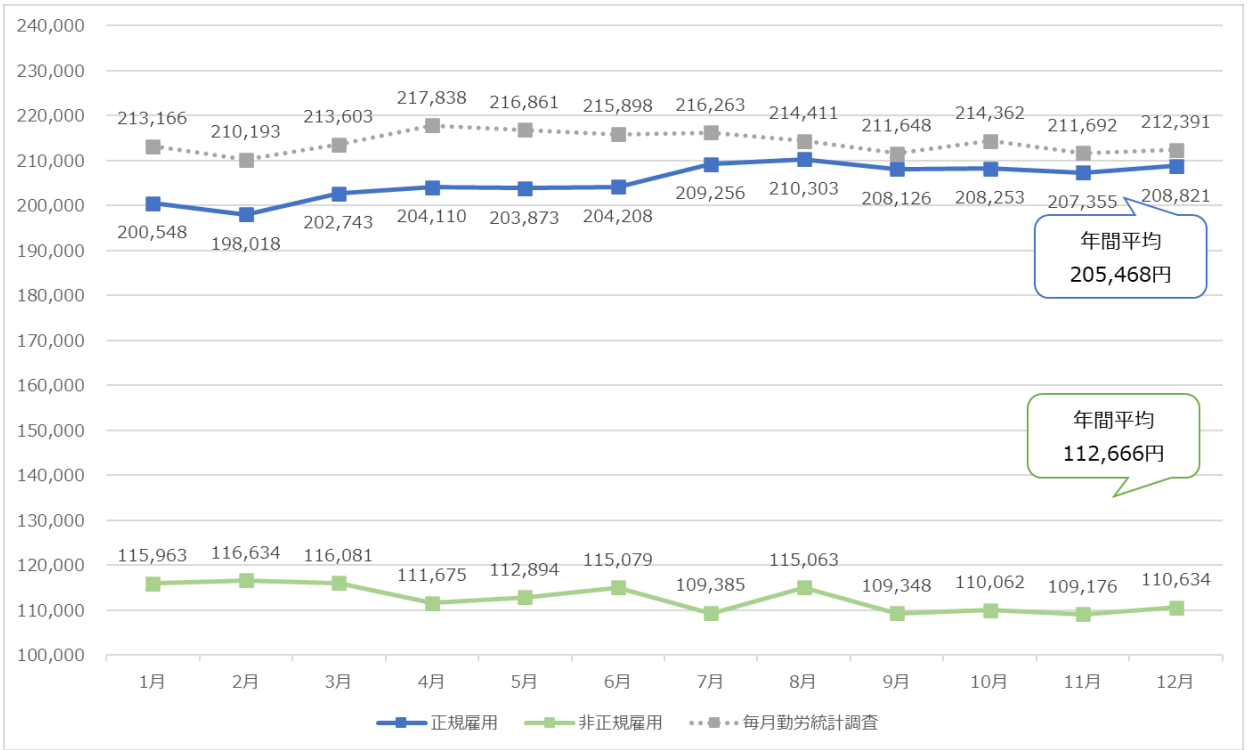
【平均月額給与】[12]

平成 31 年/令和元年の年間の平均月額給与は、正規雇用が 205,468 円、非正規雇用が 112,666 円となった。

正規雇用で、平均月額給与が最も高かったのは 8 月の 210,303 円、最も低かったのは 2 月の 198,018 円となった。

非正規雇用で、平均月額給与が最も高かったのは、2 月の 116,634 円、最も低かったのは、7 月の 109,385 円となった。

(平均月額給与の推移)



(円)

調査種別	雇用形態	1月	2月	3月	4月	5月	6月	年間平均
本調査	正規雇用	200,548	198,018	202,743	204,110	203,873	204,208	205,468
	非正規雇用	115,963	116,634	116,081	111,675	112,894	115,079	112,666
毎月勤労統計調査	-	213,166	210,193	213,603	217,838	216,861	215,898	

(円)

調査種別	雇用形態	7月	8月	9月	10月	11月	12月
本調査	正規雇用	209,256	210,303	208,126	208,253	207,355	208,821
	非正規雇用	109,385	115,063	109,348	110,062	109,176	110,634
毎月勤労統計調査	-	216,263	214,411	211,648	214,362	211,692	212,391

[12] 参考値として、毎月勤労統計調査結果について、併記している。毎月勤労統計調査：沖縄県「沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き(毎月勤労統計調査地方調査)」

【雇用人数】

1 事業所あたりの、平成 31 年/令和元年の月別の雇用人数は以下の通りとなった。

正規雇用は、13.9 人～16.6 人の間、非正規雇用は、18.1 人～20.0 人の間で推移している。

(雇用人数(1 事業者あたり平均)の推移)

(人)

調査種別	雇用形態	1月	2月	3月	4月	5月	6月	年間平均
本調査	雇用者数合計	35.5	35.2	34.9	34.8	35.0	36.4	34.1
	（うち、外国人）	*10.9*	*10.5*	*9.8*	*10.8*	*10.9*	*10.2*	*9.1*
	正規雇用	16.6	16.5	16.4	16.5	16.6	16.4	15.3
	（うち、外国人）	*3.1*	*3.1*	*3.0*	*3.1*	*3.2*	*3.2*	*3.2*
	非正規雇用	18.9	18.7	18.5	18.3	18.4	20.0	18.8
	（うち、外国人）	*7.8*	*7.4*	*6.8*	*7.7*	*7.7*	*7.0*	*5.9*

(人)

調査種別	雇用形態	7月	8月	9月	10月	11月	12月
本調査	雇用者数合計	32.4	32.6	32.6	32.8	32.9	33.7
	（うち、外国人）	*7.3*	*7.5*	*7.3*	*7.4*	*7.7*	*8.6*
	正規雇用	14.3	14.2	14.1	14.0	13.9	14.2
	（うち、外国人）	*3.2*	*3.2*	*3.2*	*3.2*	*3.4*	*3.3*
	非正規雇用	18.1	18.4	18.5	18.8	19.0	19.5
	（うち、外国人）	*4.1*	*4.3*	*4.1*	*4.2*	*4.3*	*5.3*

(6) 県内観光関連事業者における外国人労働者雇用の現状

1 事業所あたりの、平成 31 年/令和元年の月別の外国人労働者雇用人数は以下の通りとなった。

正規雇用は、3.0 人～3.5 人の間、非正規雇用は、4.1 人～7.8 人の間で推移している。

(外国人労働者雇用人数(1 事業者あたり平均)の推移)

(人)

調査種別	雇用形態	1月	2月	3月	4月	5月	6月	年間平均
本調査	雇用者数合計	*10.9*	*10.5*	*9.8*	*10.8*	*10.9*	*10.2*	*9.1*
	正規雇用	*3.1*	*3.1*	*3.0*	*3.1*	*3.2*	*3.2*	*3.2*
	非正規雇用	*7.8*	*7.4*	*6.8*	*7.7*	*7.7*	*7.0*	*5.9*

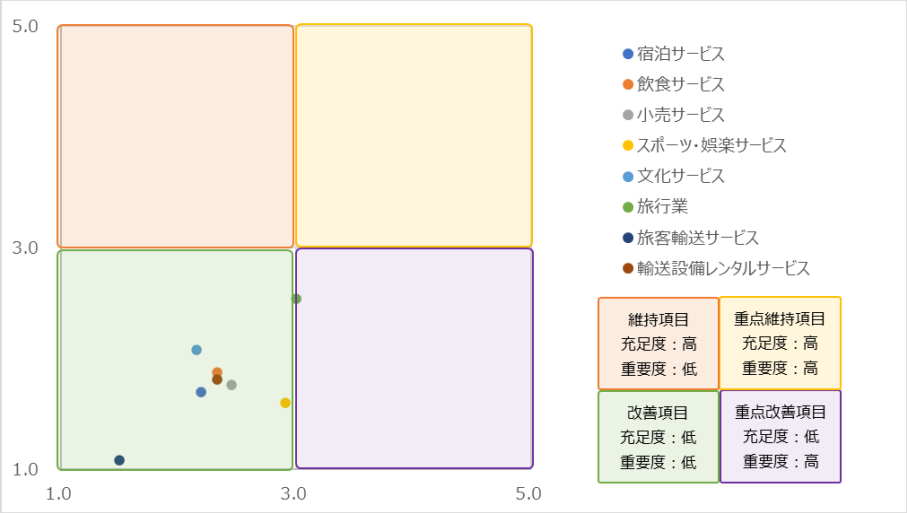
(人)

調査種別	雇用形態	7月	8月	9月	10月	11月	12月
本調査	雇用者数合計	*7.3*	*7.5*	*7.3*	*7.4*	*7.7*	*8.6*
	正規雇用	*3.2*	*3.2*	*3.2*	*3.2*	*3.4*	*3.3*
	非正規雇用	*4.1*	*4.3*	*4.1*	*4.2*	*4.3*	*5.3*

人手不足を背景に、県内での外国人労働者の雇用が進んでいる中で、今年度は、外国人労働者の雇用に関する意識についても、調査を行った。

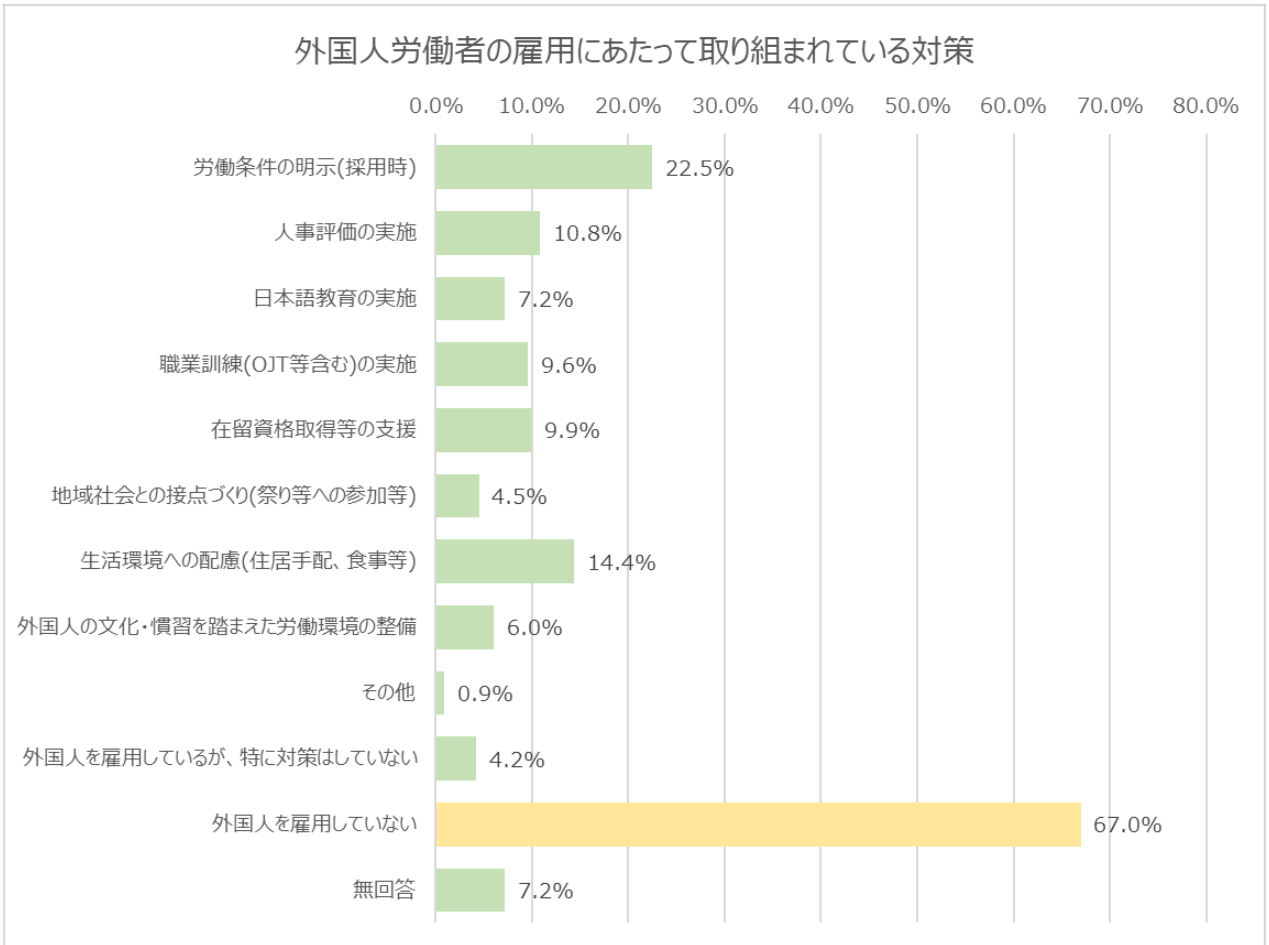
具体的には、外国人労働者の雇用の重要度・充実度に関する設問を設け、外国人労働者の雇用に関する関心度を図った。結果は、多くの業種において、重要度・充実度いずれも低い結果となり、外国人労働者の雇用が、現時点では、経営上あまり重視されていない状況が明らかになった。

【CS ポートフォリオ(下期)　外国人労働者の雇用についての意識】



併せて、外国人労働者の雇用にあたって取り組んでいる対策についても、調査を実施したところ、３割強の事業所において、外国人労働者を雇用している実態が明らかになった。外国人労働者を雇用している事業者において、取組まれている対策として、「労働条件の明示(採用時)」、「生活環境への配慮(住居手配、食事等)」が多く挙げられた。

ヒアリング調査等でも、「在留資格申請の手続きが煩雑」、「そもそも離島エリアでは外国人として雇用できる留学生がいない」、「紹介会社への手数料の負担が大きい」など、外国人労働者の雇用にあたっての問題・課題に関する意見も多く聞かれていることから、外国人労働者の雇用の実態の把握に努めながら、課題解決に向けて、検討していきたい。



【Topics】 ～外国人労働者受け入れの現状～

✧ **外国人労働者が日本で働くためには、働くことができる、「在留資格」が必要**

外国人が、日本で働くためには、働くことができる「在留資格」を、地方出入国在留管理局に申請し、認定を受けなければいけません。現在、働くことのできる「在留資格」は以下の通りです。「留学」などの就労が認められない在留資格については、資格外の活動許可を受けることで、一定の範囲内で就労が認められることになります。認定された「在留資格」外での就労は認められないため、就労内容が変更となる場合は、その都度「在留資格」の変更申請が必要となります。

【在留資格一覧】[13]

就労が認められる在留資格（活動制限あり）

在留資格	該当例
外交	外国政府の大使，公使等及びその家族
公用	外国政府等の公務に従事する者及びその家族
教授	大学教授等
芸術	作曲家，画家，作家等
宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等
報道	外国の報道機関の記者，カメラマン等
高度専門職	ポイント制による高度人材
経営・管理	企業等の経営者，管理者等
法律・会計業務	弁護士，公認会計士等
医療	医師，歯科医師，看護師等
研究	政府関係機関や企業等の研究者等
教育	高等学校，中学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者等，通訳，デザイナー，語学講師等
企業内転勤	外国の事務所からの転勤者
介護	介護福祉士
興行	俳優，歌手，プロスポーツ選手等
技能	外国料理の調理師，スポーツ指導者等
特定技能（注１）	特定産業分野（注２）の各業務従事者
技能実習	技能実習生

（注１）平成31年4月1日から
（注２）介護，ビルクリーニング，素形材産業，産業機械製造業，電気・電子情報関係産業，建設，造船・舶用工業，自動車整備，航空，宿泊，農業，漁業，飲食料品製造業，外食業
（平成３０年１２月２５日閣議決定）

身分・地位に基づく在留資格（活動制限なし）

在留資格	該当例
永住者	永住許可を受けた者
日本人の配偶者等	日本人の配偶者・実子・特別養子
永住者の配偶者等	永住者・特別永住者の配偶者，我が国で出生し引き続き在留している実子
定住者	日系３世，外国人配偶者の連れ子等

就労の可否は指定される活動によるもの

在留資格	該当例
特定活動	外交官等の家事使用人，ワーキングホリデー等

就労が認められない在留資格（※）

在留資格	該当例
文化活動	日本文化の研究者等
短期滞在	観光客，会議参加者等
留学	大学，専門学校，日本語学校等の学生
研修	研修生
家族滞在	就労資格等で在留する外国人の配偶者，子

※ 資格外活動許可を受けた場合は，一定の範囲内で就労が認められる。

✧ **沖縄県で働く外国人労働者の数**[14]

令和元年 10 月時点で、沖縄県内で働く外国人労働者の数は、約 1 万人となっています。技能実習(2,343 名・22.7%)や資格外活動(2,684 名・27.7%)での就労が全体の半数以上を占めています。ヒアリング調査においても、「技能実習生」や、インターンシップなどの「特定活動」での外国人の雇用を進めているとの声が多く聞かれており、今後の外国人労働者の就業状況については、動向を注視していきたいと考えております。

（単位：人）　令和元年10月末現在

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②技能実習		③身分に基づく在留資格		④特定活動		⑤資格外活動		⑥不明
全国計	**1,658,804**	**329,034**	[19.8%]	**383,978**	[23.1%]	**531,781**	[32.1%]	**41,075**	[2.5%]	**372,894**	[22.5%]	**42**
沖縄	**10,314**	**2,681**	(26.0%)	**2,343**	(22.7%)	**2,014**	(19.5%)	**405**	(3.9%)	**2,854**	(27.7%)	**17**

注1：［ ］内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）内は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。
注2：在留資格「特定活動」（④）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。
注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[13] 出入国在留管理庁「新たな外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」　http://www.moj.go.jp/content/001293198.pdf
[14] 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2019 年 10 月末現在）

✧　**平成 31 年 4 月に開始となった、新しい在留資格「特定技能」とは？**

中小・小規模事業者をはじめとした深刻化する人手不足に対応するため，生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において，一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れる仕組みとして、平成 31 年 4 月から、新たな在留資格「特定技能」が開始となりました。受け入れ可能な就業分野は 14 分野で、観光産業にも大きく関連する、「宿泊」、「外食業」も対象となっています。制度開始から約 1 年、「特定技能」の在留資格を取得するには、分野ごとに定められた技能試験と、日本語試験の 2 種類の試験に合格する必要があります。令和元年 12 月末現在での受け入れ数は、全国で 1,621 人、沖縄県内では、14 人となっています。

【都道府県・市区町村別　分野別　特定技能 1 号在留外国人数】[15]　※総数・沖縄県のみ抜粋

(令和元年１２月末現在)

都道府県・市区町村	総数	介護分野	ビルクリーニング分野	素形材産業分野	産業機械製造業分野	電気・電子情報関連産業分野	建設分野	造船・舶用工業分野	自動車整備分野	航空分野	宿泊分野	農業分野	漁業分野	飲食料品製造業分野	外食業分野
総数	1,621	19	13	193	198	38	107	58	10	-	15	292	21	557	100
沖縄県	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	3	1
那覇市	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1
宜野湾市	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-
島尻郡八重瀬町	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-

注１）本表の数値は速報値である。
注２）本表の都道府県・市区町村は在留外国人の住居地の都道府県・市区町村である。
注３）特定技能１号外国人が居住している都道府県・市区町村のみ記載している。

5.　県内企業における法制度改正への対応状況

(1) 軽減税率対応

令和元年 10 月の消費税 10%への増税に伴う経過措置として、飲食料品などの一部商品について、例外的に 8%に据え置く、軽減税率制度が導入された。

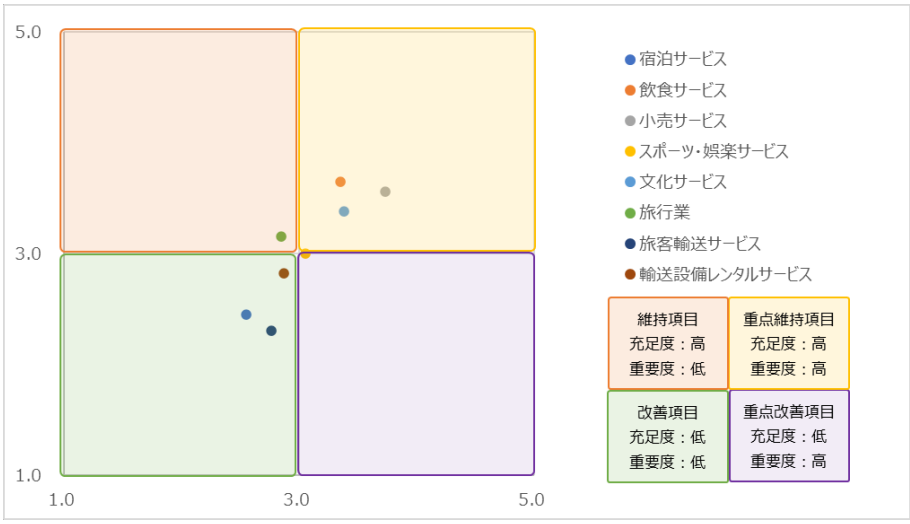
小売や、飲食サービスをはじめとする、多くの観光関連事業者において、制度への対応が求められたことから、軽減税率への対策についての意識調査を実施した。

調査の結果、制度導入後、下期調査の時点で、軽減税率への対策について、重点維持項目として捉えていたのは、影響が大きいと想定された、「小売サービス」「飲食サービス」「文化サービス」の 3 業種であることが明らかになった。そのうち、「小売サービス」「飲食サービス」の 2 業種については、同時に開始された「キャッシュレス還元制度」の影響もあり、キャッシュレス対応を推進するための IT の導入に関しての意識も高いことが分かった。

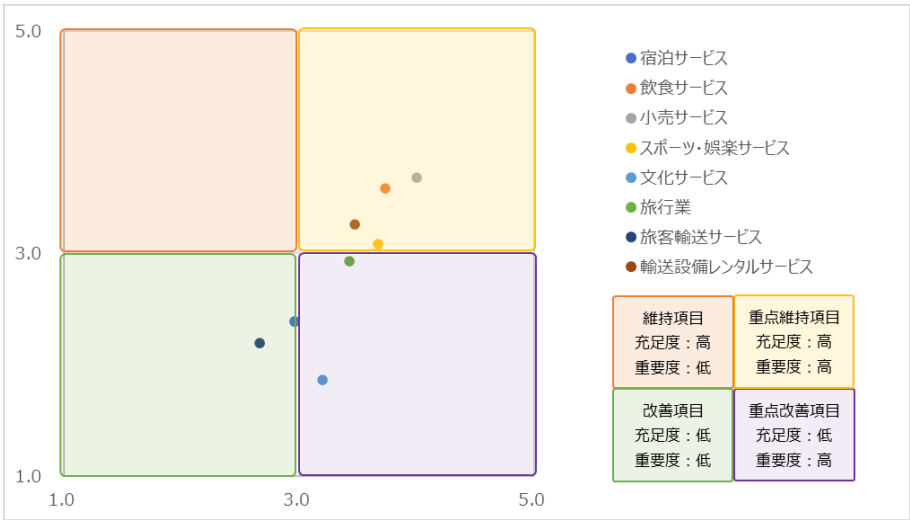
外国人観光客の受入にあたっては、キャッシュレス環境の整備も重要であるとされているが、平成 30 年度外国人観光客のキャッシュレス(クレジットカード・銀聯カード対応)に関する満足度は、県全体で、80%程度に留まっており、観光関連事業者における、キャッシュレス環境の整備・推進等について検討していきたい。

[15] 法務省「特定技能在留外国人数（速報値）2019 年 12 月末」 http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07_00215.html

【CS ポートフォリオ(下期)　軽減税率への対策についての意識】



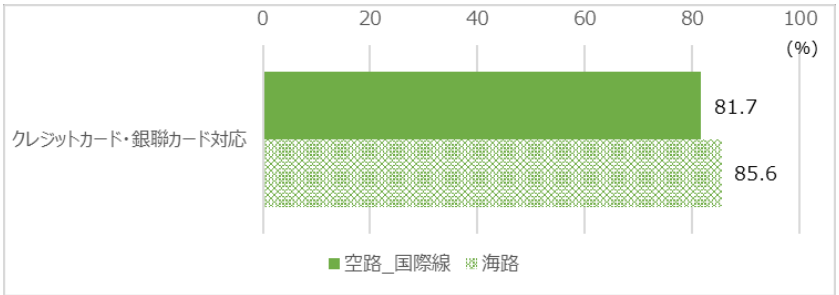
【CS ポートフォリオ(下期)　IT の導入※キャッシュレスなど　についての意識】



那覇エリア
飲食サービス事業者

10月の消費増税後、軽減税率の対象となる、テイクアウトを利用されるお客様の割合が増加している。社として、キャッシュレス環境も整えて臨んだので、軽減税率に伴うお客様の取りこぼしは、避けられたのではないかと感じている。

【クレジットカード・銀聯カード対応に対する満足度】[16]



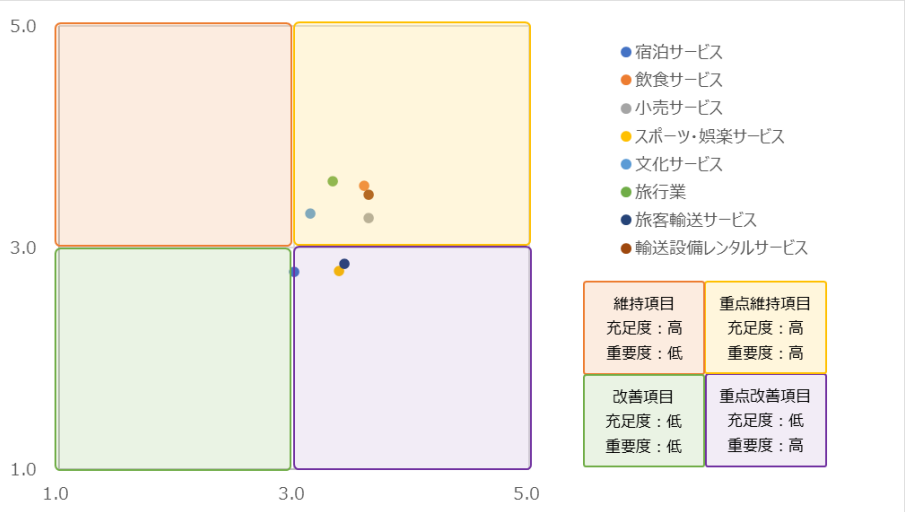
[16] 沖縄県文化観光スポーツ部「外国人観光客実態調査報告書(H30 年度)」

(2) 受動喫煙対策

平成 30 年 7 月、受動喫煙の対策強化を目的に健康増進法が改正され、東京オリンピック・パラリンピックを迎える、令和 2 年 7 月より、原則屋内禁煙が義務化される。義務化を前に、受動喫煙対策についての意識調査を行った。

調査の結果、多くの業種において、重点維持項目として捉えられていた一方で、重要度を認識しながらも、対策が十分ではないと回答したのは、「スポーツ・娯楽サービス」「旅客輸送サービス」「宿泊サービス」の 3 業種であった。

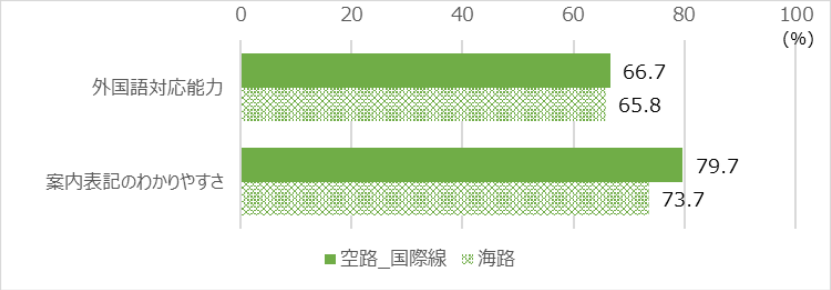
【CS ポートフォリオ(下期)　受動喫煙への対策についての意識】



6.　県内企業における、外国語対応状況

(1) 海外観光客からの外国語対応状況に関する満足度[17]

平成 30 年度調査によると、海外観光客の県内の「外国語対応能力」に対する満足度は約 65%程度。



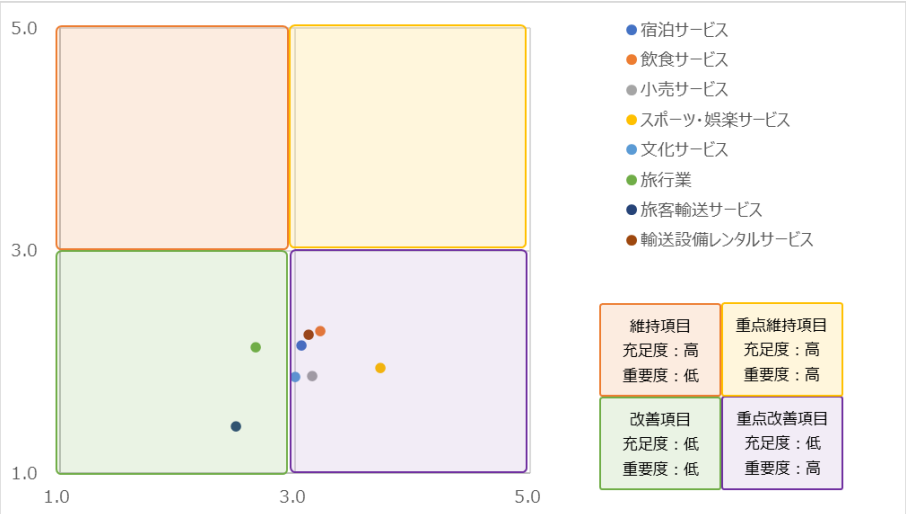
(2) 県内観光関連事業者における外国語対応可能な従業員の確保に関する意識

県内観光関連事業者における、外国語対応可能な従業員の確保に関する意識について調査を実施した。

「旅行業」「旅客輸送サービス」を除く、すべての業種において、「外国語対応可能な従業員の確保」は重要であると認識されているものの、対策が不十分であるとの回答が得られた。

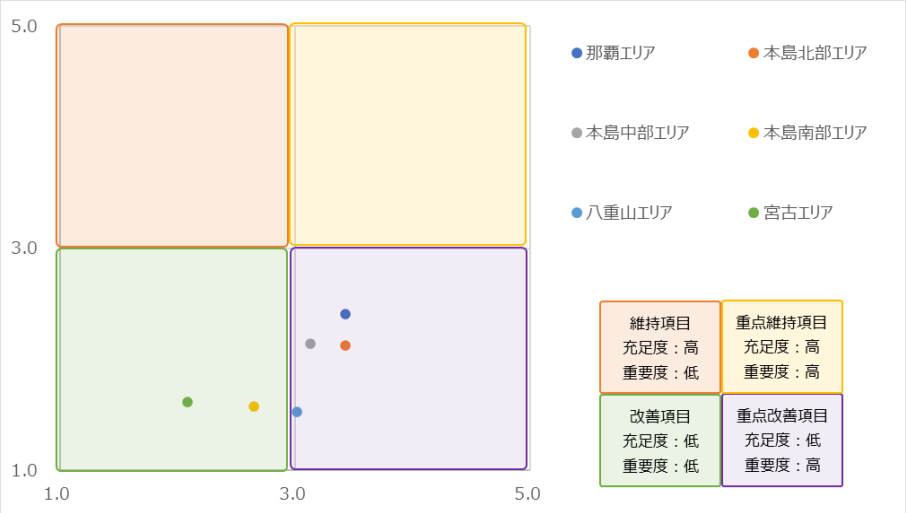
エリア別にみると、「本島南部エリア」「宮古エリア」を除くエリアにおいて、「外国語対応可能な従業員の確保」は重要であると認識されているものの、対策が不十分であるとの回答が得られた。「宮古エリア」については、近年、クルーズ船の誘致や、下地島空港のオープンなどにより、外国人観光客が急増していることから、これまであまり対応が進んでいなかったが、今後は対応を強化していかなければいけない、などの声もヒアリング調査を通じて聞かれており、本調査ではあまり関心が高くなかったエリアも含め、今後も引き続き、「外国語対応可能な従業員の確保」に対する関心は高くなると考えている。

【CS ポートフォリオ(下期・業種別)　外国語対応可能な従業員の確保についての意識】



[17] 沖縄県文化観光スポーツ部「外国人観光客実態調査報告書(H30 年度)」

【CS ポートフォリオ(下期・エリア別)　外国語対応可能な従業員の確保についての意識】



(3) 県内観光関連事業者における外国語対応可能な従業員数の推移

1 事業所あたりの、外国語対応可能な従業員数は以下の通りとなった。外国語対応可能な従業員数は、3.7 人～4.3 人の間で推移している。

(外国語対応可能な従業員数の推移(1 事業所あたり))

(人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	年間平均
外国語対応可能な従業員数	3.9	3.8	3.8	3.7	3.8	3.8	4.0

(人)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
外国語対応可能な従業員数	4.1	4.1	4.0	4.1	4.1	4.3

(外国語対応可能な従業員数の推移(1 事業所あたり・業種別))

(人)

業種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	年間平均
宿泊サービス	4.4	4.2	4.2	3.9	3.9	3.9	4.5
飲食サービス	2.8	2.8	3.0	3.0	3.0	2.8	3.1
小売	3.5	3.3	3.4	3.5	3.5	3.5	3.0
スポーツ・娯楽サービス	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	3.3
文化サービス	5.6	5.6	5.2	4.8	5.3	5.0	5.5
旅行業	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	5.5
旅客輸送サービス	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4
輸送設備レンタルサービス	-	-	-	-	-	-	2.4

(人)

業種	7月	8月	9月	10月	11月	12月
宿泊サービス	4.6	4.7	4.7	4.9	4.9	5.1
飲食サービス	3.4	3.3	3.2	3.3	3.3	3.4
小売	2.8	2.7	2.5	2.6	2.6	2.6
スポーツ・娯楽サービス	4.0	4.0	3.8	3.7	4.2	4.1
文化サービス	5.9	5.9	5.8	5.7	5.3	5.9
旅行業	6.8	6.8	6.8	6.7	6.6	6.6
旅客輸送サービス	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4
輸送設備レンタルサービス	4.8	4.8	4.8	4.9	4.7	4.7

(外国語対応可能な従業員数の推移(1 事業所あたり・エリア別))

(人)

エリア	1月	2月	3月	4月	5月	6月	年間平均
那覇エリア	4.8	4.6	4.6	4.7	4.8	4.8	5.6
本島北部エリア	5.8	5.4	5.2	5.0	5.3	5.1	4.6
本島中部エリア	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	3.3
本島南部エリア	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	2.3
八重山エリア	3.2	3.2	3.2	3.0	2.9	2.9	2.7
宮古エリア	3.2	3.2	3.3	3.3	3.5	3.5	2.7

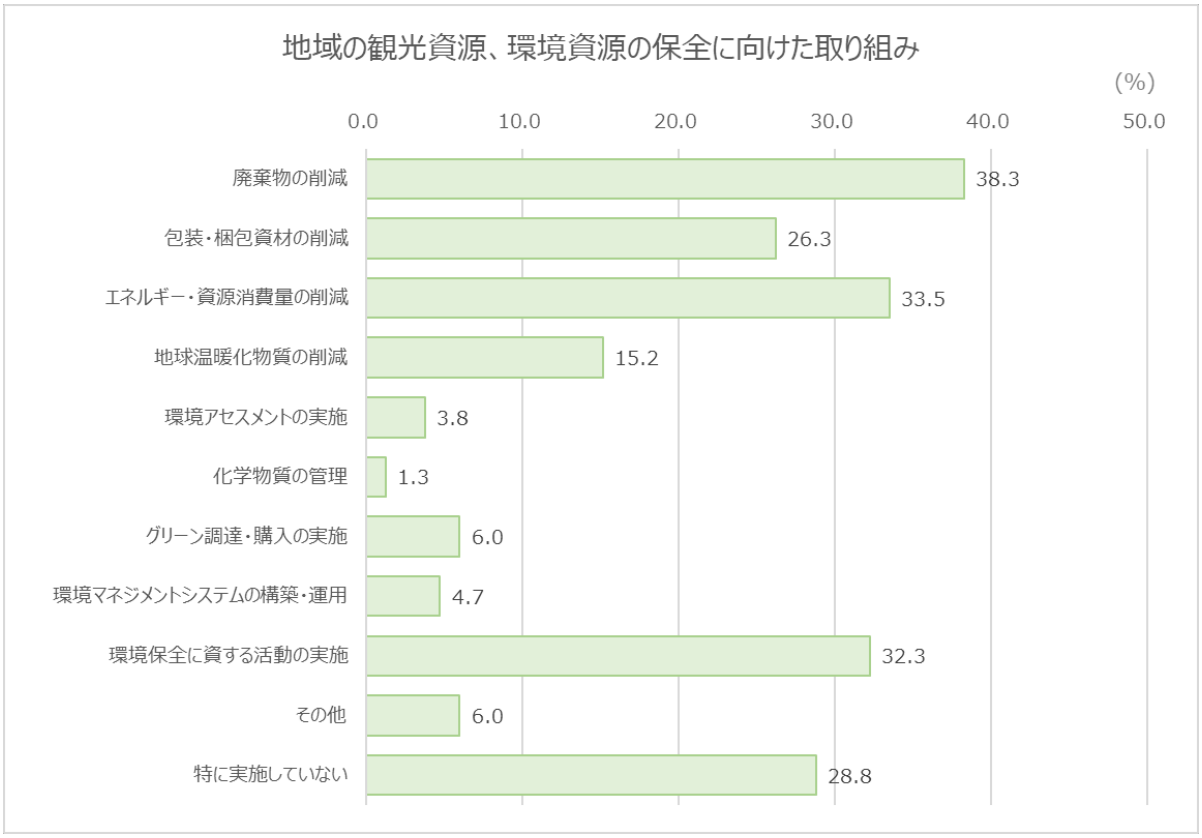
(人)

エリア	7月	8月	9月	10月	11月	12月
那覇エリア	6.5	6.6	6.3	6.3	6.3	6.3
本島北部エリア	3.9	3.8	3.8	3.7	3.9	4.4
本島中部エリア	4.1	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0
本島南部エリア	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4
八重山エリア	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5
宮古エリア	2.1	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0

7.　県内企業における、地域の観光資源、環境資源の保全に向けた取り組み 【上期調査結果】

近年、SDG s (持続可能な開発目標)や、オーバーツーリズム(観光地にキャパシティ以上の観光客が押し寄せること)への懸念が高まる中、県内事業所における、地域の観光資源、環境資源の保全に向けた取り組み状況について調査を実施した。

調査の結果、3 割を超える事業所において、「廃棄物の削減」「エネルギー・資源消費量の削減」「環境保全に資する活動の実施」が実施されていることが明らかになった。一方で、3 割弱の事業所が、「特に実施していない」と回答しており、地域の観光資源、環境資源の保全に向けた取り組みの拡大に向け、啓発・情報発信などの取り組みも検討していきたい。

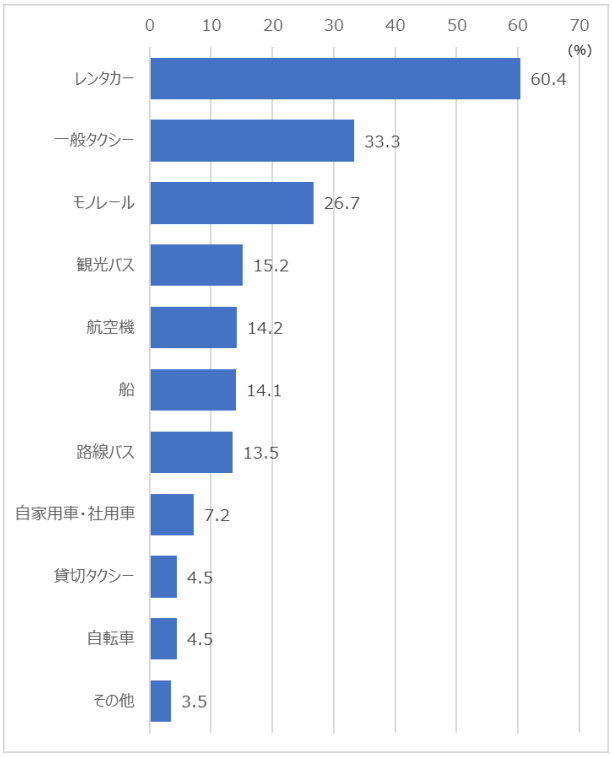


8.　観光二次交通について

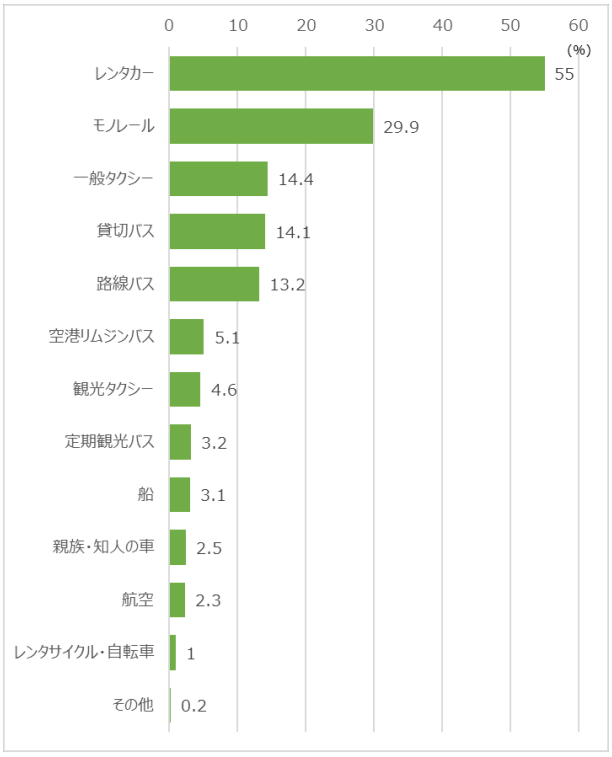
(1) 観光客が利用する交通機関

平成 30 年度調査によると、沖縄県を訪れる観光客の多くが、移動手段としてレンタカーを利用している。

【利用する交通機関(国内観光客)】[18]

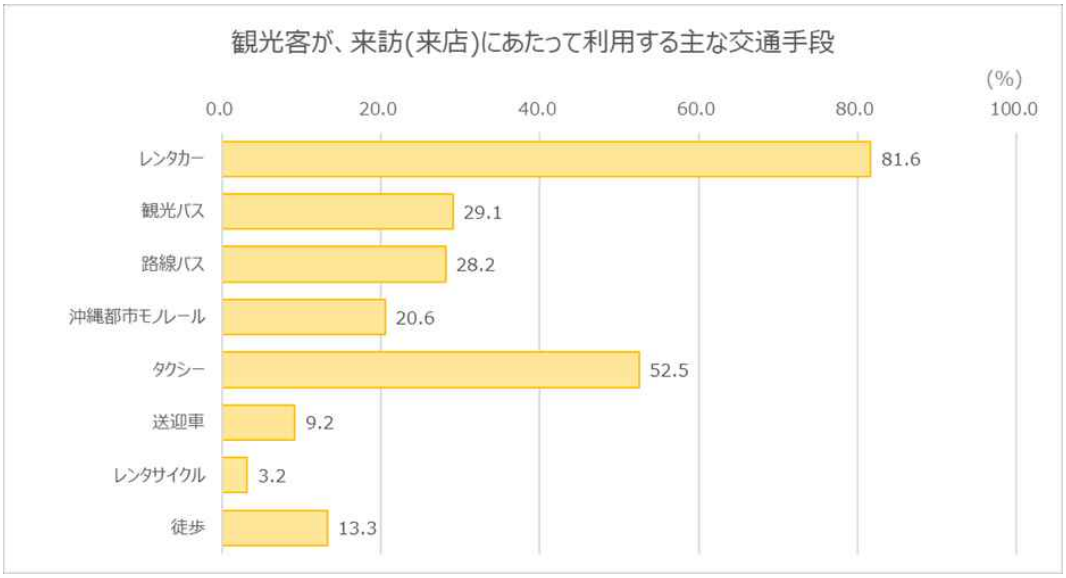


【利用する交通機関(海外観光客)】[19]



(2) 観光客が、来訪(来店)にあたって利用する主な交通手段 【上期調査結果】

上記結果を踏まえ、県内事業所へ観光客が訪れる際、利用する交通手段について調査を実施した。調査の結果、8 割を超える事業所で、レンタカーの利用が多いとの回答が得られ、事業者側からも、レンタカー利用の偏りがあることが明らかになった。



[18] 沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査(H30 年度)」

[19] 沖縄県文化観光スポーツ部「外国人観光客実態調査報告書(H30 年度)」

(3) 二次交通に関する意見

調査では、観光二次交通の充実に向けた、観光関連事業者からの要望も多く寄せられた。寄せられた要望のうち、代表的なものは以下の通りであった。

1	沖縄都市モノレール延伸
2	鉄軌道の整備
3	中北部エリアの新規空港開発
4	公共交通機関の拡充
	本島南部エリアと本島北部エリアを結ぶバス路線の増便
	観光地間を結ぶバス路線やシャトルバスの拡充と増便
	観光施設近隣へのバス停への設置
	公共交通機関の利便性のPR
5	カーシェアリングの導入
6	観光バスや、タクシーの那覇空港での待機エリアの整備
7	県内観光施設、エリアでの駐車場の更なる整備

9.　県内観光関連事業者における、県産品利用率 【下期調査】

県内観光事業者における、県産品※利用率等を明らかにするため、以下の調査を実施した。

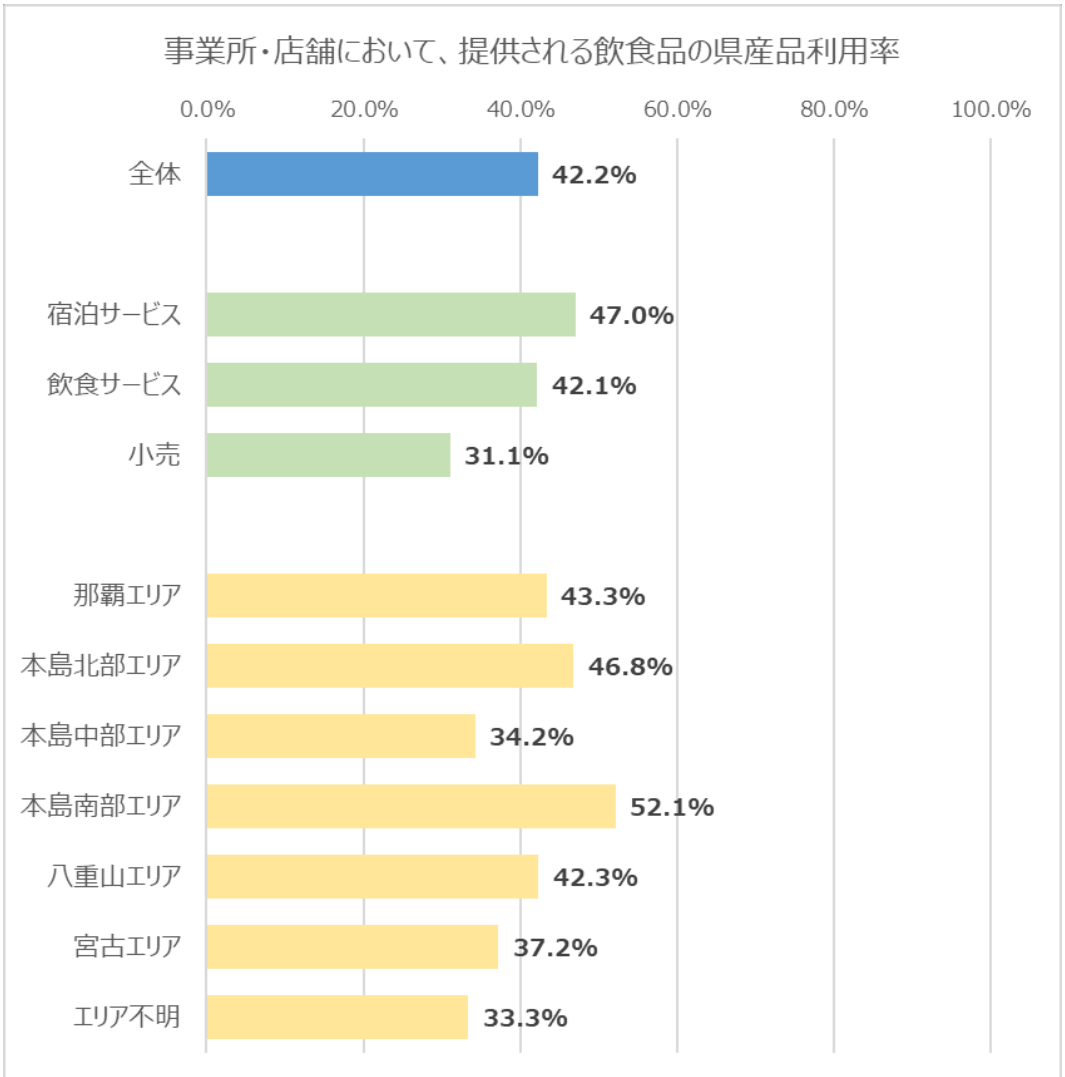
	調査項目	対象事業者	対象事業者数
①	県産品利用率(飲食品)	飲食品を提供する事業所・店舗	122 件
②	物販の売上に占める、県産品の売上比率 (食料・飲料品等)	物販を提供する事業所・店舗	77 件
③	物販の売上に占める、県産品の売上比率 (工芸品等)	物販を提供する事業所・店舗	59 件

(※)本調査における、県産品の定義

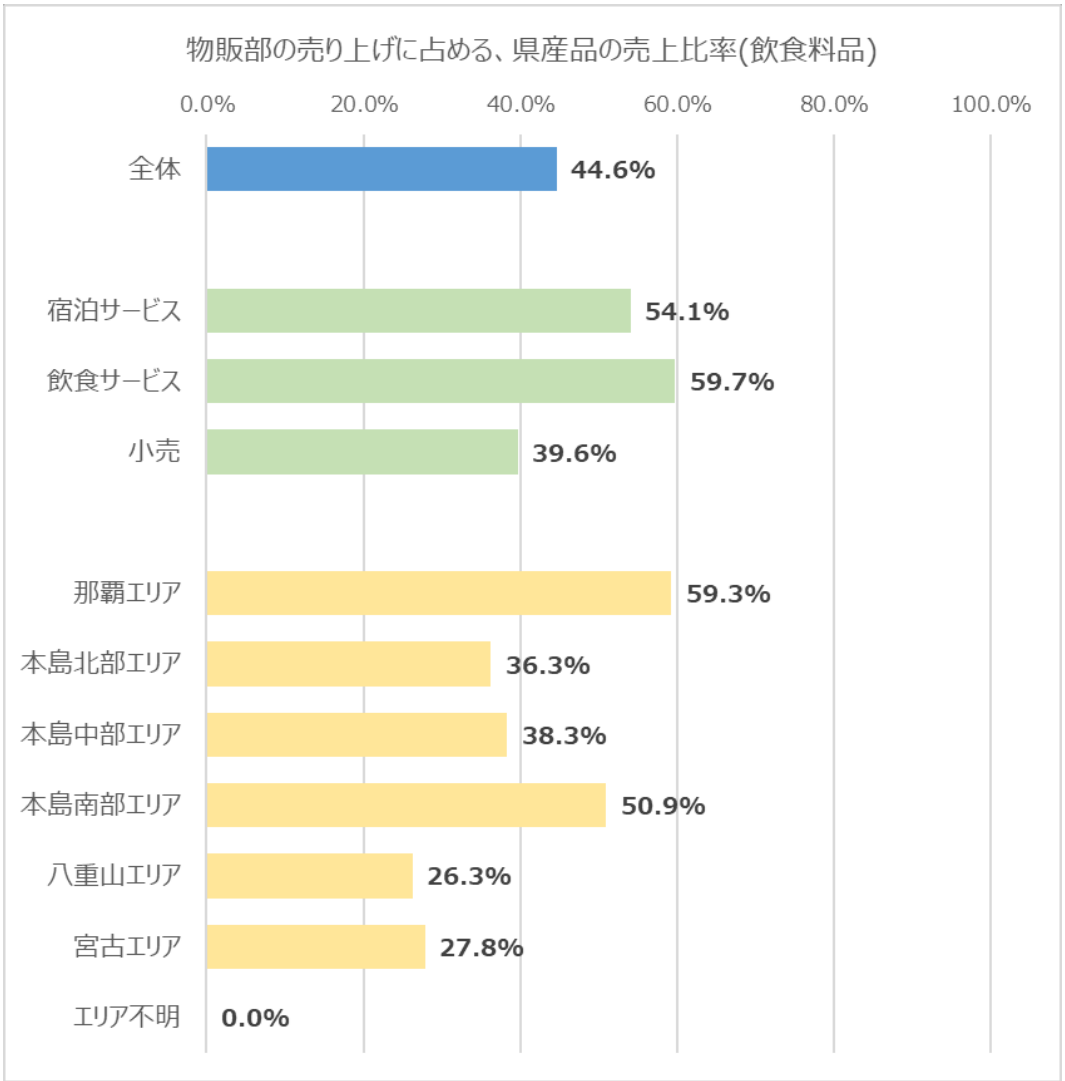
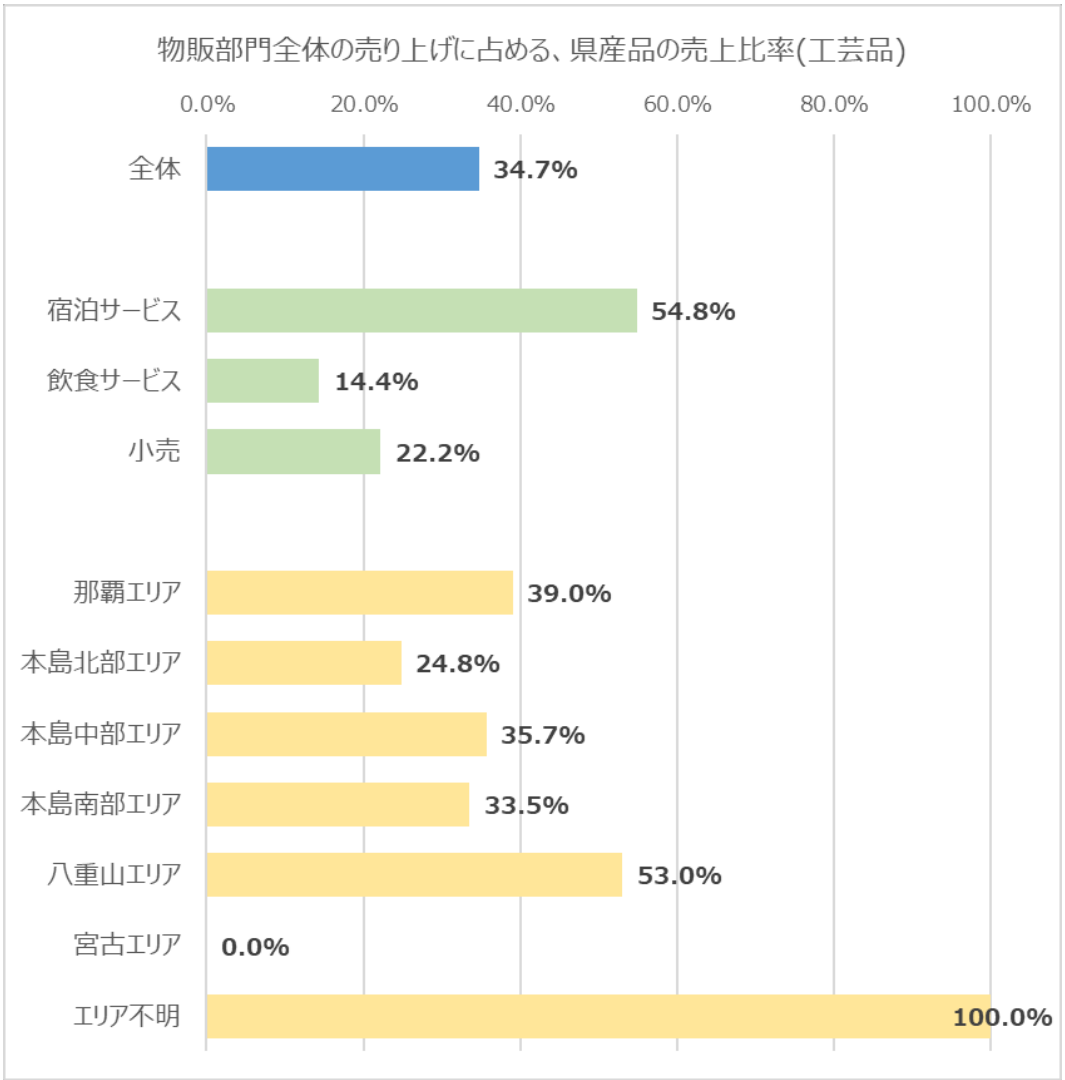
「県内において、製造される製品」とし、移輸入等により持ち込まれた材料を単に箱詰めした製品は外交しないものとする。

調査結果は以下の通りである。

①飲食品を提供する事業所・店舗における、県産品利用率(飲食品)　42.2%



②物販を提供する事業所・店舗における、物販の売上に占める、県産品の売上比率（飲食料品）　46.6%



②物販を提供する事業所・店舗における、物販の売上に占める、県産品の売上比率（工芸品）　34.7%